

平成 31 年度
(令和元年度)

市 税 概 要



福井市財政部税務事務所

再生紙を使用しております

福井市コミュニケーションマーク



このマークは、福井市のシンボルである不死鳥（フェニックス）が翼を広げた様子をシンボライズしたものです。

福井市の花「あじさい」をイメージした背景のなか、今飛び立とうとする不死鳥が、「やさしさと活力のまち」をめざして未来にはばたく福井市を表現しています。

不死鳥のねがい（福井市市民憲章）



わたくしたちは 不死鳥福井の市民であることに誇りと責任を感じ
郷土の繁栄と幸福をきずくため 力をあわせ 不屈の気概をもって
このねがいをつらぬきましょう

実践目標（平成31年4月～令和4年3月）

- 1 すすんで 親切をつくし
愛情ゆたかなまちを つくりましょう
あいさつで ふれあうよろこび 深める絆
- 2 すすんで 健康にこころがけ
明朗で活気あるまちを つくりましょう
スポーツで 広がれつながれ 元気の輪
- 3 すすんで くふうをこらし
清潔で美しいまちを つくりましょう
ふるさとを 今よりもっと 美しく
- 4 すすんで きまりを守り
安全で住みよいまちを つくりましょう
たかめよう 交通マナーと 防災意識
- 5 すすんで 教育を重んじ
清新な文化のまちを つくりましょう
ふくいの魅力 学んで知って 広めよう

（昭和39年6月28日制定）

不死鳥のねがい（福井市市民憲章）推進協議会

目 次

概 況

1. 市の概況	1
(1) 位置と地勢	1
(2) 福井市の沿革	2
(3) 市域の変遷	3
(4) 人口、世帯、面積、税務職員数等の推移	4
2. 平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算額	6
3. 平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算の構成図	7
4. 平成30年度一般会計決算額	8
5. 一般会計歳入(決算額)に占める市税の割合	9
6. 平成30年度市税の概況	10
7. 平成30年度市税決算一覧表	11
8. 平成30年度市税決算税目別構成図	12
9. 市税決算額の推移	13
10. 市税年度別決算表	14
11. 税目別月別収入額調	16
12. 市税収納率の推移	18
13. 市民一人当り・一世帯当り・納税者一人当り市税負担額	19
14. 市税状況調	20
15. 市税の徴税費に関する調	21
16. 平成30年度徴税費構成図	22
17. 税収入に対する徴税費割合	22

税務機構

1. 福井市行政機構図	23
2. 税務機構および事務分掌	25
3. 税務職員に関する調	27
(1) 税務職員配置人員	27
(2) 税務職員数の割合	27
(3) 税務職員年齢調	28
(4) 税務職員経験年数調	28

賦 課

1. 市税年度別調定額（現年課税分）	29
2. 税率の変遷	30
3. 税率一覧表(平成31年度(令和元年度))	32
4. 市 民 税	34
(1) 市民税年度別調定額（現年課税分）	34
(2) 市民税年度別調定額の推移	35
(3) 個人市民税所得者区分別課税状況調	36
(4) 平成31年度（令和元年度）個人市民税所得段階別調（所得割課税分）	36
(5) 個人市民税所得者区分別納税義務者数調	38
(6) 個人市民税特別徴収義務者数調	38
(7) 平成31年度（令和元年度）個人市民税納税義務者数調	38
(8) 個人県民税確定按分率調	38
(9) 年度別（当初）納税義務者数調	39
(10) 法人市民税月別調定額（現年課税分）	39
(11) 法人市民税業種別調定額（現年課税分）	40
(12) 法人税割月別申告率	40
(13) 平成31年度（令和元年度）法人数調	41
5. 固定資産税・都市計画税及び交付金	42
(1) 固定資産税年度別調定額（現年課税分）	42
(2) 固定資産税年度別調定額の推移	43
(3) 都市計画税年度別調定額（現年課税分）	44
(4) 平成31年度（令和元年度）償却資産の概要	44
(5) 償却資産の累年比較	45
(6) 土地・家屋評価額等調	46
(7) 平成31年度（令和元年度）宅地に関する調（免税点以上）	48
(8) 平成31年度（令和元年度）家屋の種類別状況調	48
(9) 家屋の新・増築状況調	50
(10) 新築住宅に対する軽減税額調	51
(11) 固定資産課税台帳縦覧・閲覧状況調	52
(12) 固定資産評価審査委員会	52
(13) 平成30年度土地・家屋異動件数調	52
(14) 国有資産等所在市交付金調	52
6. 軽自動車税	53
(1) 軽自動車税年度別調定額（現年課税分）	53

(2) 軽自動車税年度別調定額の推移	53
7. 市たばこ税	54
(1) 市たばこ税年度別調定額（現年課税分）	54
(2) 市たばこ税年度別調定額の推移	54
8. 入湯税	55
(1) 入湯税年度別調定額（現年課税分）	55
(2) 入湯税年度別調定額の推移	55
9. 特別土地保有税	56
(1) 特別土地保有税年度別調定額（現年課税分）	56
10. 市税外歳入に関する調	57
11. 証明・閲覧状況	57

納 税

1. 納税組合	59
(1) 種類別納税組合数調	59
(2) 組合員数別納税組合数調	59
(3) 税目別組合員数調	59
(4) 納税組合数および組合員数調	60
(5) 納税組合表彰状況調	60
(6) 納税奨励金交付状況調	60
(7) 納税組合年度別・税目別取扱額調	60
2. 平成30年度口座振替取扱および加入状況調	61
3. 滞納処分状況等調	61
4. 市税督促状況調	62
5. 欠損処分額調	62
6. 指定金融機関および収納代理金融機関一覧表	63

そ の 他

(付録第1) 最近の主な税制改正一覧	65
(付録第2) 個人市民税の所得控除等	74
(付録第3) 平成31年度（令和元年度）住民税・所得税要覧	79

概況

1.市の概況

(1)位置と地勢

福井市は、日本の中央部、中部地方の日本海に面した福井県の県都で、福井県の北部、福井平野の真ん中に位置し（東経136度13.10分、北緯36度3.51分）東西28.7km、南北16.2kmである。

西方は山岳地帯（国見岳）を隔てて海水浴場と岩石美で有名な越前海岸公園に臨んでいるが、その他はおおむね平坦地で、この間を九頭竜、足羽、日野の3大河川が市内で合流し北方三国港に注いでいる。北方は坂井平野が開け坂井市、あわら市方面と相対し、東方は吉野嶽を越えて永平寺町、勝山市、大野市方面を臨み、南方は鯖江市、越前町等に隣接している。

市街地の中央部をJR北陸本線が縦貫し、また福井駅を起点としてJR越美北線が東方に走り、えちぜん鉄道、福井鉄道が市内を走っている。また、国道8号（新潟市～京都市）、158号（福井市～松本市）、305号（金沢市～南越前町）、365号（加賀市～四日市市）、416号（福井市～小松市）を始め、主要地方道等が縦横に走り、県の政治、経済、文化の中心地となっている。

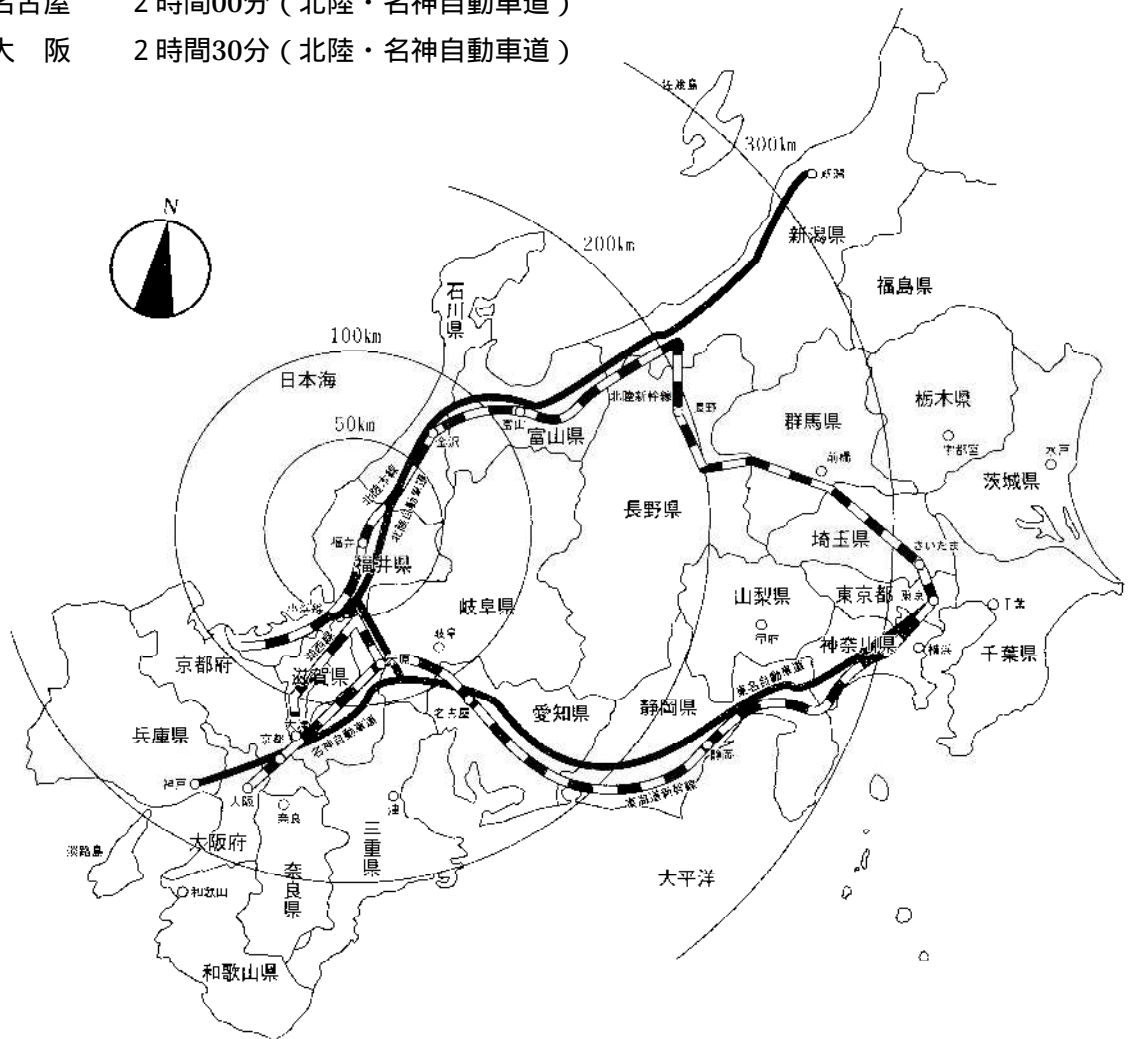
福井 東京 3時間30分（東海道経由：JR特急しらさぎ・JR新幹線ひかり）
（北陸経由：JR特急・JR新幹線かがやき）

福井 名古屋 2時間10分（JR特急しらさぎ）

福井 大阪 1時間50分（JR特急サンダーバード）

福井 名古屋 2時間00分（北陸・名神自動車道）

福井 大阪 2時間30分（北陸・名神自動車道）



(2) 福井市の沿革

福井市は、九頭竜、足羽、日野の三大河川の扇状地として福井平野に発達してきた。

福井平野は、今から3000年ほど前の縄文時代後期から晩期にかけて、河川活動によって形成されたといわれる沖積平野で、弥生時代には、既に、農耕可能な平野になっていたといわれる。

また、約1500年程前、この地に生を受けた継体天皇の治山治水事業によって、一面の沼地が豊かな沃野に生まれ変わったともいわれている。その後、文化の発達に伴って地勢的關係から、北陸道の要衝として栄えるようになった。

中世には、市街地の南にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が5代にわたり、越前の国守として広大な地域を支配した。当時の一乗谷は小京都とうたわれ栄華をきわめたといわれるが、その居城は、天正元年(1573年)に焼失したままの姿を今日までも残し、日本中世史上極めて貴重な遺跡として、昭和46年7月、国の特別史跡に指定され、目下保存整備の事業が進められている。

市の中心部は、室町時代のころには北の庄と呼ばれ、街づくりの始まりは柴田勝家の城づくりが始まりといわれている。その後は、丹羽長秀、堀秀政らがこの地に城主として任ぜられた。

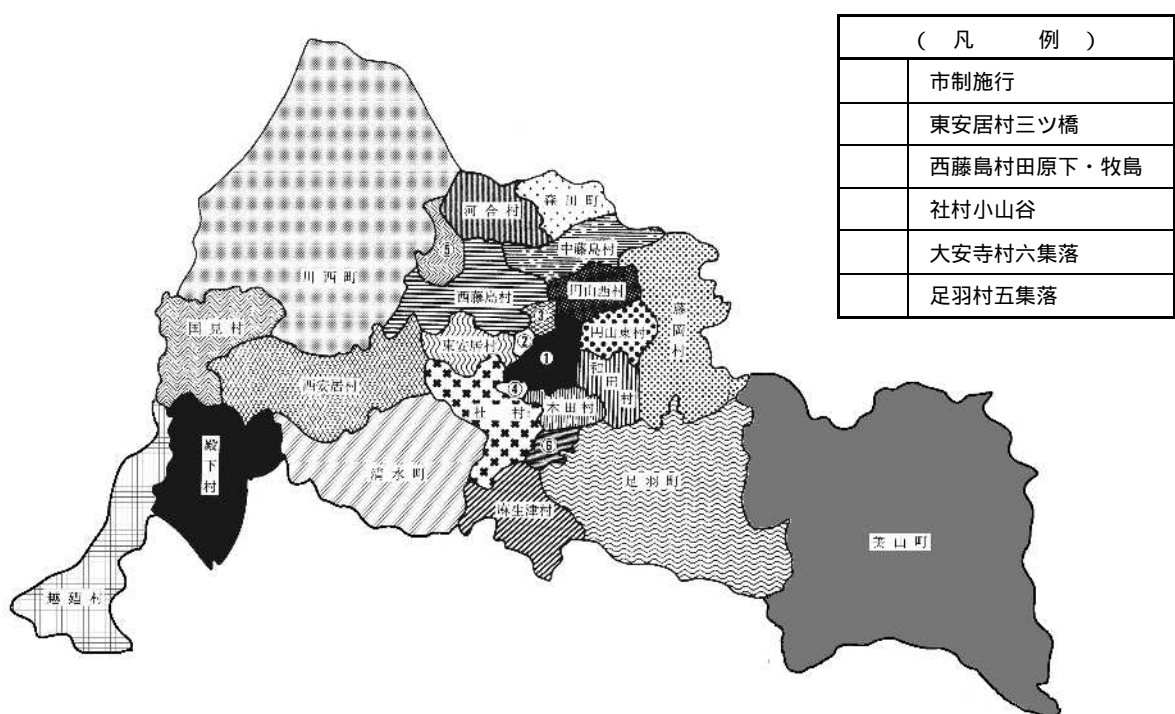
徳川家康の天下平定後は、その二男、結城秀康を68万石の藩主とした。福井の地名については、北庄から福居となり、3代藩主忠昌のとき、福井と改められた。幕末当時の藩主は名君の誉れ高い松平慶永(春嶽)公で、その治下から、橋本左内、由利公正、橋曙覧、笠原白翁など幾多の人材を輩出した。また、慶永は産業振興事業として織物を取り入れ、これが織物王国福井の礎となった。

明治22年に市制が敷かれ福井市となったが、当時の人口は39,863人、面積は4.43平方キロメートルであった。

以来、福井県において政治、経済、文化の中心都市として発展を続けてきている。その間、昭和20年7月の空襲、昭和23年6月の福井大震災と再度にわたって全市が壊滅し致命的な打撃を受け、さらに水害、風害と幾多の災難に見舞われたが、市民の不屈の復興への意欲により、これを乗り越え、今日の『不死鳥のまち福井』を築き上げた。

平成12年11月には特例市に移行し、同18年2月1日には、日常生活圏を同じくする美山町、越廼村、清水町の3町村と合併して人口271,616人(平成18年2月1日現在)、面積536.17平方キロメートルの新「福井市」が誕生した。

現在、地域の特色を生かしながら日本海側の主要都市としてまちづくりを進めている。



(3) 市域の変遷

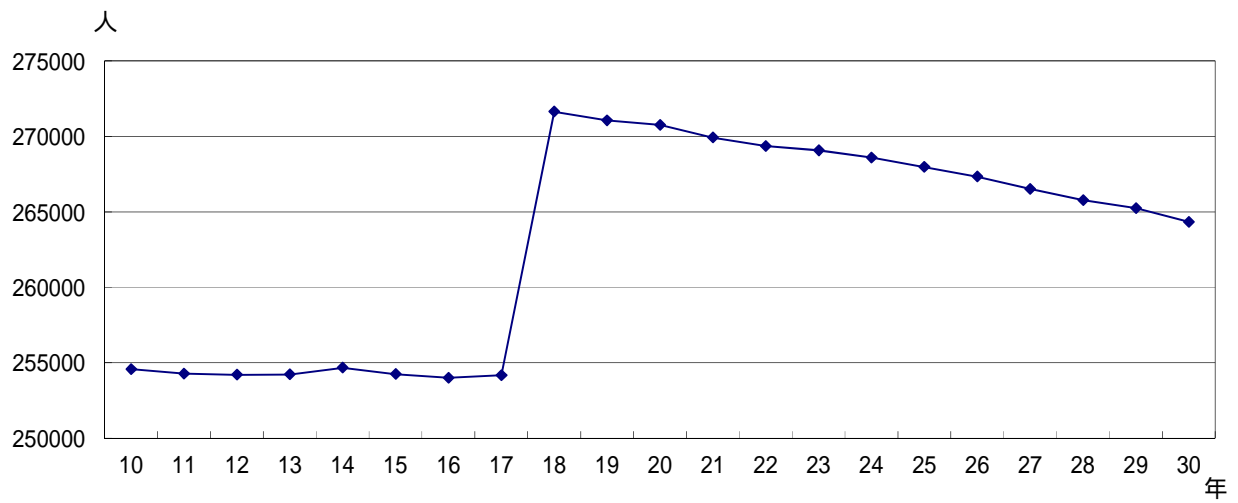
合併年月日	合併町村名	合併後の人口	面積	累計面積
明治22. 4. 1	市制施行	38,863 人	4.43 km ²	4.43 km ²
昭和 6. 4. 1	足羽郡東安居村三ツ橋	66,162	0.44	4.87
11. 5. 1	〃 和田村	75,273	5.71	10.58
11.10. 1	〃 木田村	81,022	6.31	16.89
14. 8. 1	〃 東安居村	97,772	5.45	22.34
16. 4. 1	吉田郡円山東村	99,124	4.13	26.47
17. 5. 5	〃 円山西村	99,860	6.40	32.87
23. 6. 1	〃 西藤島村田原下・牧島	89,141	1.16	34.03
24. 4. 1	足羽郡社村小山谷	96,407	0.58	34.61
26. 3.30	吉田郡西藤島村	104,881	11.10	45.71
29. 4. 1	足羽郡社村	103,244	14.46	60.17
29. 8. 1	丹生郡西安居村	116,712	28.95	89.12
30. 3.19	吉田郡中藤島村	121,834	7.61	96.73
31. 4.10	足羽郡足羽村 5 集落	125,165	2.43	99.16
32. 4. 1	坂井郡大安寺村 6 集落	127,630	4.60	103.76
32. 5. 1	吉田郡河合村	131,393	8.62	112.38
32.10. 1	足羽郡麻生津村	136,814	15.61	127.99
34. 2. 1	丹生郡国見村	141,160	19.60	147.59
36.10. 1	吉田郡藤岡村	156,493	19.35	166.94
38. 4. 1	丹生郡殿下村	158,018	25.40	192.34
42. 5.17	坂井郡川西町	181,111	80.72	273.06
42. 7.30	吉田郡森田町	192,543	6.13	279.19
43. 5. 1	鯖江市と境界変更		-	279.19
46. 9. 1	足羽郡足羽町	217,708	60.05	339.24
48.11. 1	鯖江市と境界変更		0.02	339.22
53. 4.20	春江町と境界変更		-	339.22
53. 4.20	三国町と境界変更		-	339.22
54. 3. 1	松岡町と境界変更		-	339.22
57. 7. 6	福井港内公有水面埋立		0.36	339.58
58. 6.25	〃		0.70	340.28
59. 1.18	〃		0.03	340.31
61. 3. 1	三国町と境界変更		-	340.31
61. 3. 1	春江町と境界変更		-	340.31
63. 3. 1	鯖江市と境界変更		-	340.31
63. 6. 1	〃		-	340.31
平成元.12.25	〃		-	340.31
3.10. 1	朝日町と境界変更		0.29	340.60
6. 3. 3	三国町と境界変更		-	340.60
8. 2. 9	福井港内公有水面埋立		-	340.60
14. 5.15	清水町と境界変更		-	340.60
18. 2. 1	美山町、越廼村、清水町	271,616	195.57	536.17
22. 2. 1	茶崎漁港内公有水面埋立		0.02	536.19
22. 7.16	小丹生町公有水面埋立		0.00	536.19
26.10. 1	国土地理院の面積計測方法変更		0.22	536.41

(4) 人口、世帯、面積、税務職員数等の推移

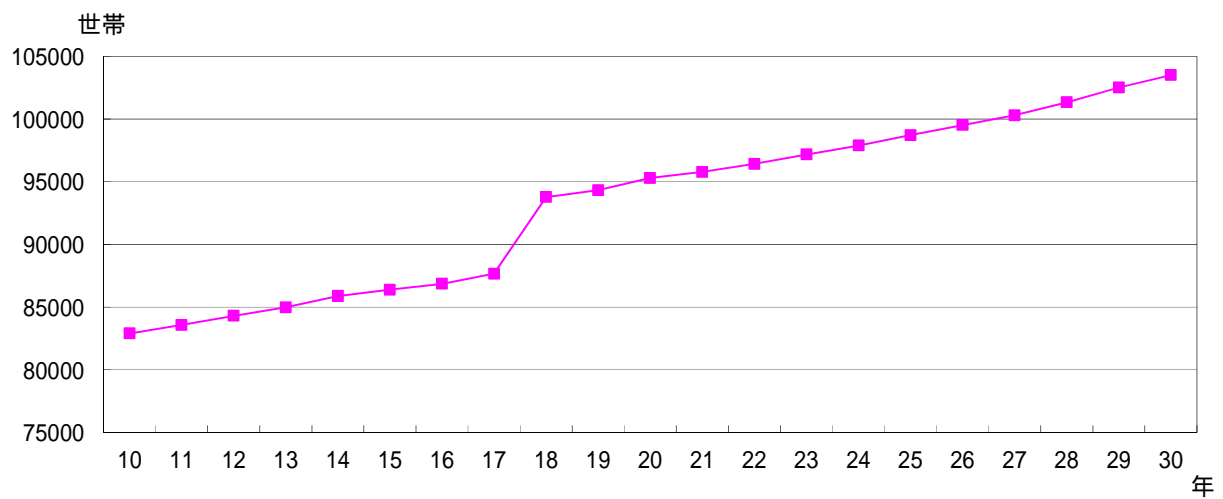
(基準日：12月31日)

年度	人 口	伸び率	世帯数	伸び率	面 積	人 口 密 度	税 務 職 員 数	税務職員 一人当り人口
	(人)	(%)	(世帯)	(%)	(km ²)	(人/km ²)	(人)	(人)
10	254,580	100.0	82,892	101.0	340.60	747	93	2,737
11	254,274	99.9	83,564	100.8	340.60	746	102	2,492
12	254,201	100.0	84,294	100.9	340.60	746	103	2,467
13	254,213	100.0	84,991	100.8	340.60	746	95	2,675
14	254,665	100.2	85,886	101.1	340.60	747	95	2,680
15	254,244	99.8	86,373	100.6	340.60	746	94	2,704
16	253,997	99.9	86,853	100.6	340.60	745	93	2,731
17	254,178	100.1	87,666	100.9	340.60	746	93	2,733
18	271,640	106.9	93,785	107.0	536.17	506	101	2,689
19	271,062	99.8	94,333	100.6	536.17	505	100	2,710
20	270,756	99.9	95,289	101.0	536.17	504	105	2,578
21	269,920	99.7	95,779	100.5	536.17	503	106	2,546
22	269,362	99.8	96,423	100.7	536.19	502	106	2,541
23	269,069	99.9	97,180	100.8	536.19	501	106	2,538
24	268,604	99.8	97,893	100.7	536.19	500	103	2,607
25	267,960	99.8	98,726	100.9	536.19	499	105	2,552
26	267,331	99.8	99,520	100.8	536.41	498	102	2,620
27	266,514	99.7	100,312	100.8	536.41	496	98	2,719
28	265,771	99.7	101,329	101.0	536.41	495	89	2,986
29	265,246	99.5	102,520	102.2	536.41	494	85	3,120
30	264,326	99.7	103,494	101.0	536.41	492	89	2,969

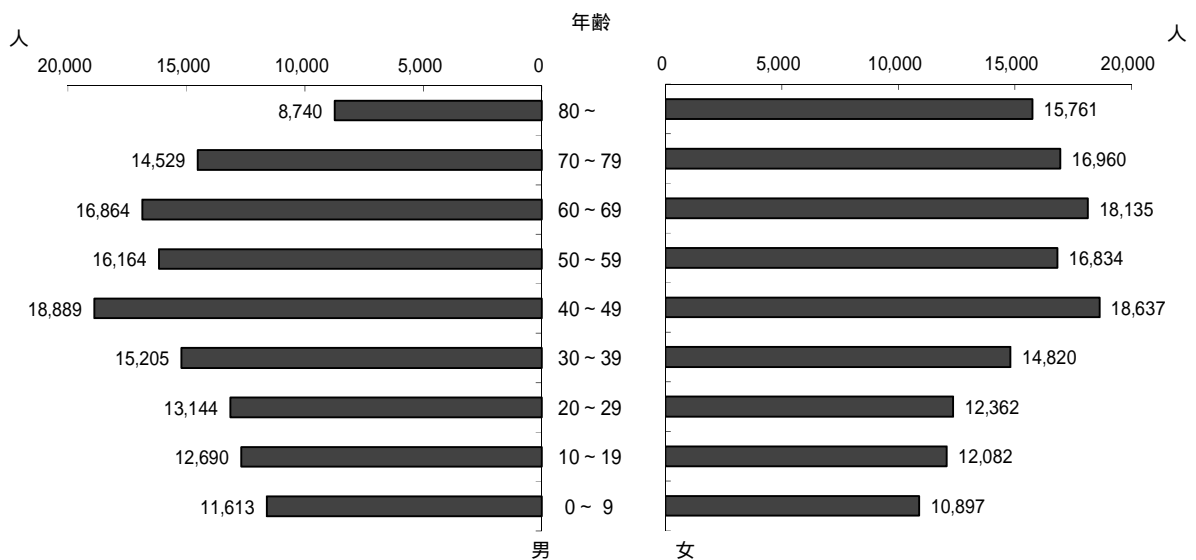
人口の推移



世帯数の推移



年齢別人口統計

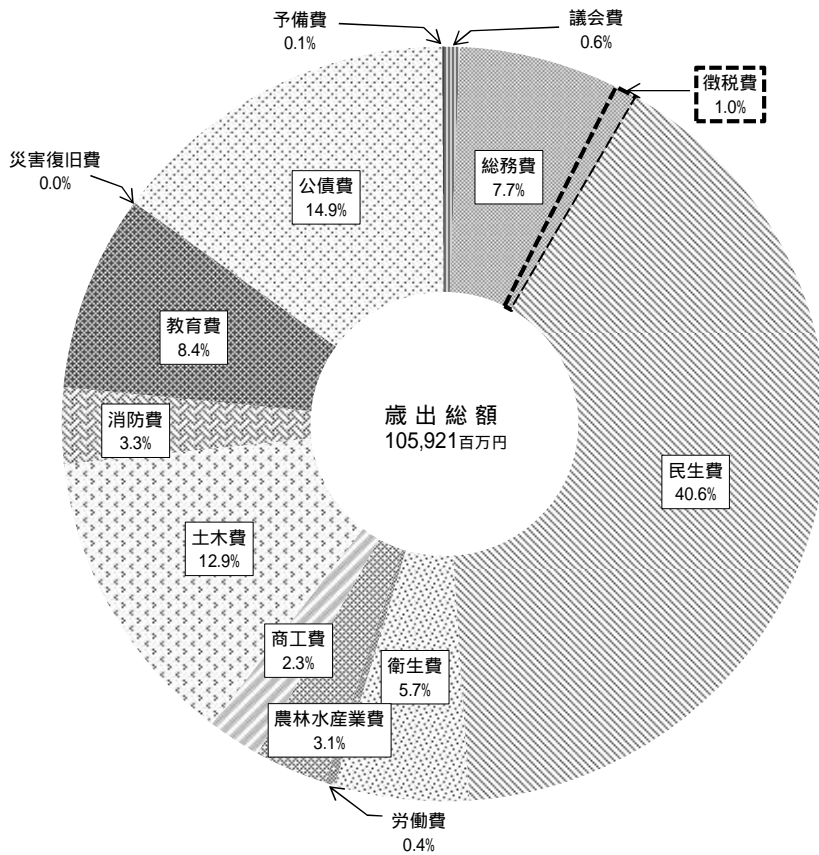
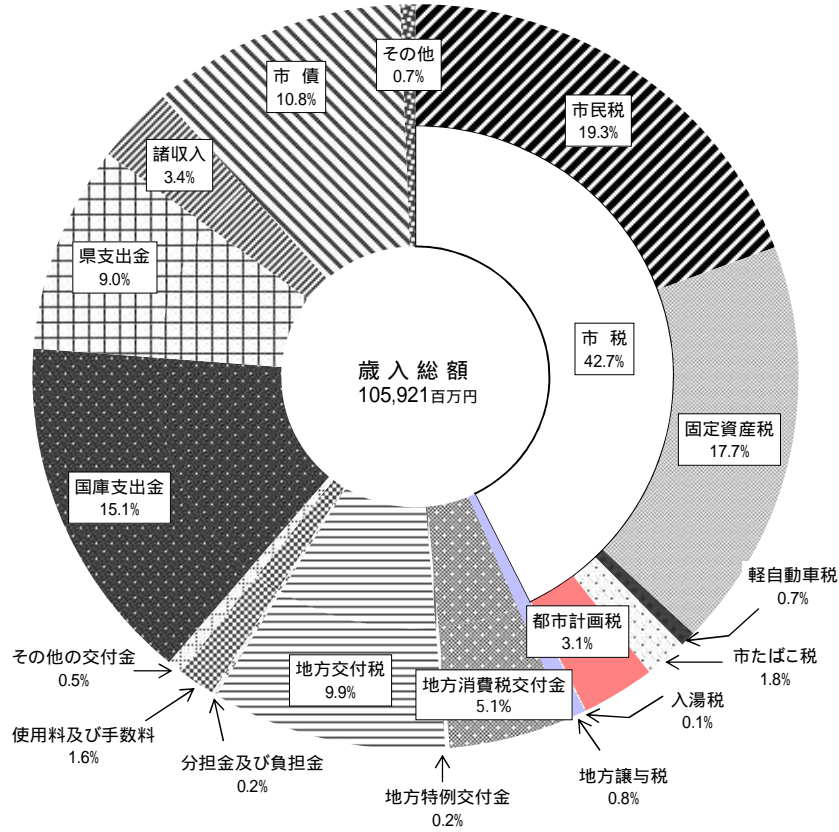


2. 平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算額

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
款 (項)	予 算 額	構 成 比	款 (項)	予 算 額	構 成 比
1 市 税	45,228,000	42.7	1 議 会 費	689,711	0.6
(市 民 税) (20,504,000) (19.3)	2 総 務 費	8,166,197	7.7
(固 定 資 産 税) (18,781,000) (17.7)	(徴 税 費) (1,012,741) (1.0)
(軽 自 動 車 税) (699,000) (0.7)	3 民 生 費	43,010,227	40.6
(市 た ば こ 税) (1,905,000) (1.8)	4 衛 生 費	6,003,334	5.7
(都 市 計 画 税) (3,274,000) (3.1)	5 労 働 費	438,251	0.4
(入 湯 税) (65,000) (0.1)	6 農 林 水 産 業 費	3,249,125	3.1
2 地 方 譲 与 税	877,000	0.8	7 商 工 費	2,403,496	2.3
3 利 子 割 交 付 金	100,000	0.1	8 土 木 費	13,675,405	12.9
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	9 消 防 費	3,464,030	3.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000	0.1	10 教 育 費	8,895,609	8.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,350,000	5.1	11 災 害 復 旧 費	17,400	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0.0	12 公 債 費	15,808,215	14.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000	0.1	14 予 備 費	100,000	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.0			
10 地 方 特 例 交 付 金	200,000	0.2			
11 地 方 交 付 税	10,533,000	9.9			
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	0.0			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	228,378	0.2			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,638,169	1.6			
15 国 庫 支 出 金	15,979,558	15.1			
16 県 支 出 金	9,503,180	9.0			
17 財 産 収 入	111,050	0.1			
18 寄 附 金	163,404	0.2			
19 繰 入 金	297,598	0.3			
20 繰 越 金	100,000	0.1			
21 諸 収 入	3,559,163	3.4			
22 市 債	11,464,500	10.8			
歳 入 合 計	105,921,000	100.0	歳 出 合 計	105,921,000	100.0

3.平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算の構成図



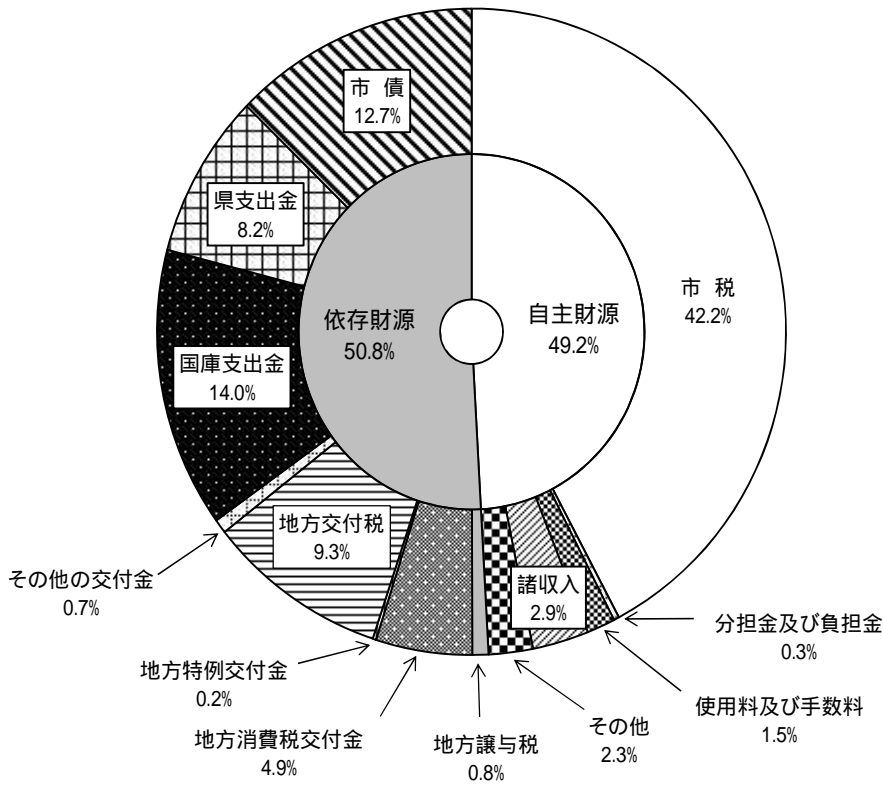
4. 平成30年度一般会計決算額

(単位：千円、%)

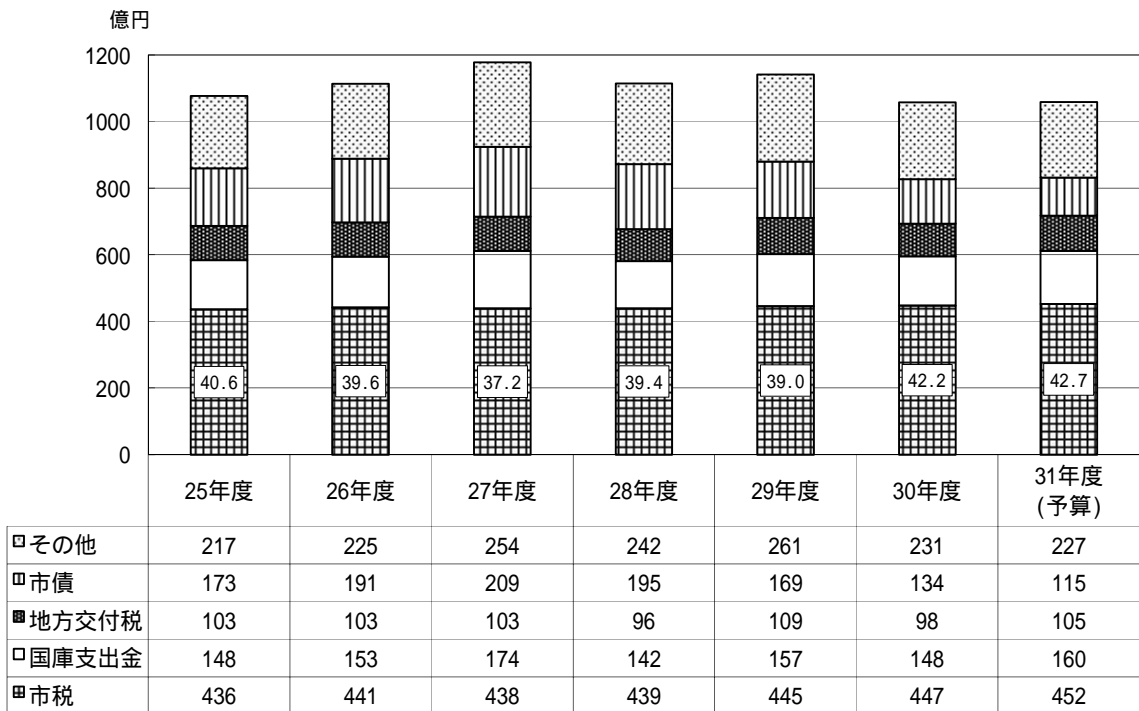
歳 入			歳 出		
款 (項)	決 算 額	構 成 比	款 (項)	決 算 額	構 成 比
1 市 税	44,670,511	42.2	1 議 会 費	641,922	0.6
(市 民 税) (20,126,424) (19.0)	2 総 務 費	7,902,435	7.6
(固 定 資 産 税) (18,676,340) (17.6)	(徴 税 費) (914,354) (0.9)
(軽 自 動 車 税) (662,827) (0.6)	3 民 生 費	40,084,153	38.7
(市 た ば こ 税) (1,888,902) (1.8)	4 衛 生 費	5,400,206	5.2
(都 市 計 画 税) (3,250,382) (3.1)	5 労 働 費	464,422	0.5
(入 湯 税) (65,636) (0.1)	6 農 林 水 産 業 費	3,144,450	3.1
2 地 方 譲 与 税	880,418	0.8	7 商 工 費	2,047,844	2.0
3 利 子 割 交 付 金	84,127	0.1	8 土 木 費	13,851,001	13.4
4 配 当 割 交 付 金	160,159	0.2	9 消 防 費	3,445,208	3.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,058	0.1	10 教 育 費	9,670,353	9.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,231,443	4.9	11 災 害 復 旧 費	196,715	0.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,911	0.0	12 公 債 費	16,700,733	16.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	306,441	0.3	14 予 備 費	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	179,626	0.2	15 前 年 度 繰 上 充 用 金	159,715	0.2
11 地 方 交 付 税	9,824,599	9.3			
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,762	0.0			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	289,259	0.3			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,535,845	1.5			
15 国 庫 支 出 金	14,811,131	14.0			
16 県 支 出 金	8,687,600	8.2			
17 財 産 収 入	206,179	0.2			
18 寄 附 金	187,837	0.2			
19 繰 入 金	1,126,496	1.1			
20 繰 越 金	880,768	0.8			
21 諸 収 入	3,069,059	2.9			
22 市 債	13,423,255	12.7			
歳 入 合 計	105,761,484	100.0	歳 出 合 計	103,709,157	100.0

5. 一般会計歳入(決算額)に占める市税の割合

歳入の性質別構成(平成30年度)



歳入決算額の推移



6.平成30年度市税の概況

(1) 市税決算

調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収納率 (%)
46,425,553	44,670,511	96.2

(2) 市税収入の増減

収入済額 (千円)	対前年増減額 (千円)	増減率 (%)
44,670,511	205,473	0.5

(3) 収入の主な増減要因

税目	対前年増減額 (千円)	増減率 (%)
個人市民税	338,977	2.2
法人市民税	105,340	2.4
固定資産税	208,825	1.1
たばこ税	21,865	1.1

(4) 法人市民税の業種別増減（現年調定）

業種分類	増加額 (千円)	増加率 (%)	業種分類	減少額 (千円)	減少率 (%)
証券商品取引業	8,998	21.9	繊維その他軽工業	44,432	10.5
保険業	66,881	18.7	小売業	9,730	1.6
運輸通信・電力業等	17,858	8.5	農林水産業等	276	1.6
重工業	25,236	6.3	サービス業その他	1,937	0.2
建設業	23,018	3.8			

(5) 固定資産税の状況（現年調定）

	対前年増減額 (千円)	増減率 (%)	要因
土地	63,038	0.9	評価替え
家屋	213,466	2.3	評価替え
償却資産	43,811	1.9	設備投資の増
国有資産等交付金	3,561	1.6	国有資産の価格の減少

(6) その他の税の状況（現年調定）

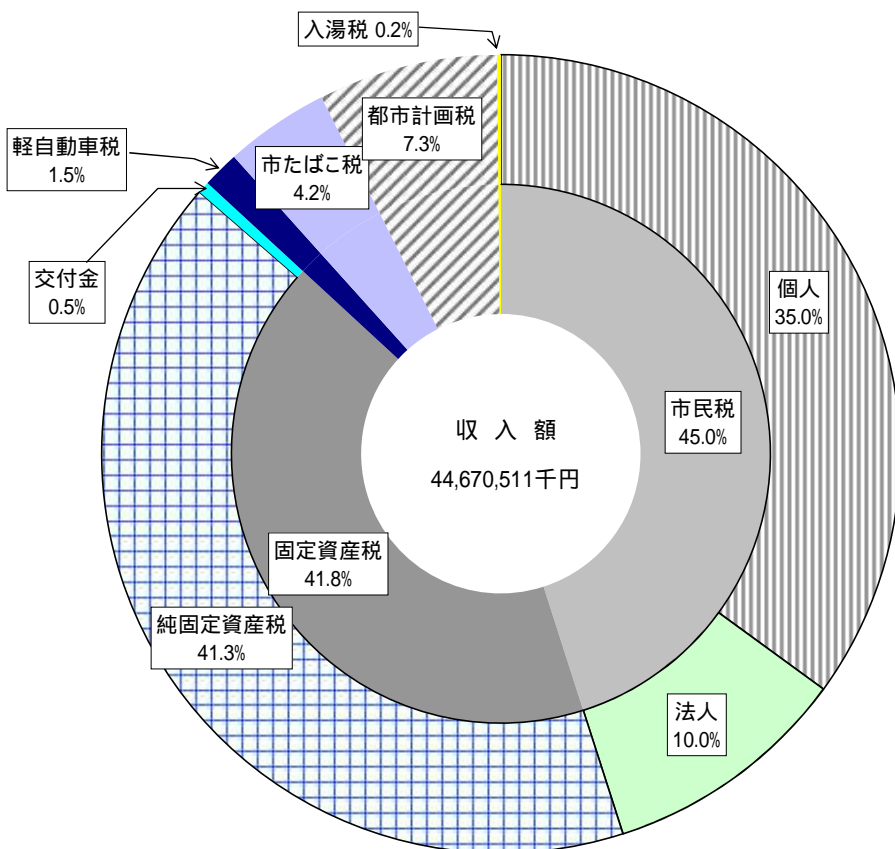
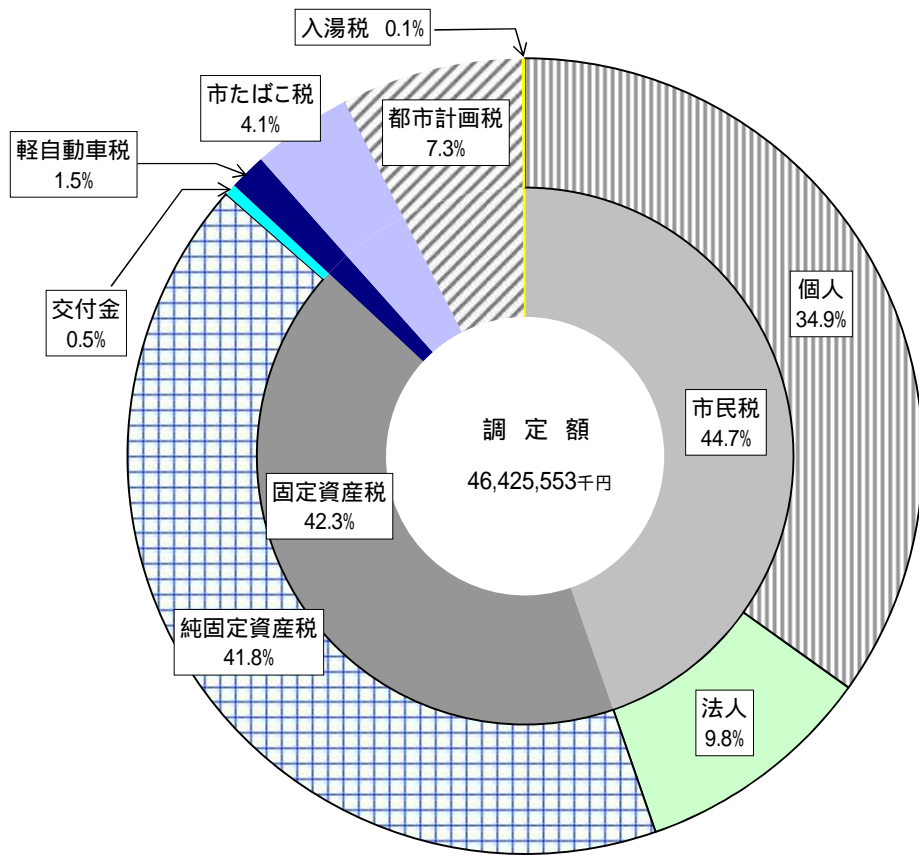
	対前年増減額 (千円)	増減率 (%)	要因
都市計画税	41,449	1.3	評価替え
軽自動車税	26,631	4.2	軽四輪自動車登録台数の増、税率の引上げ
市たばこ税	21,865	1.1	売渡本数の減
入湯税	457	0.7	入湯者数の減

7. 平成30年度市税決算一覧表

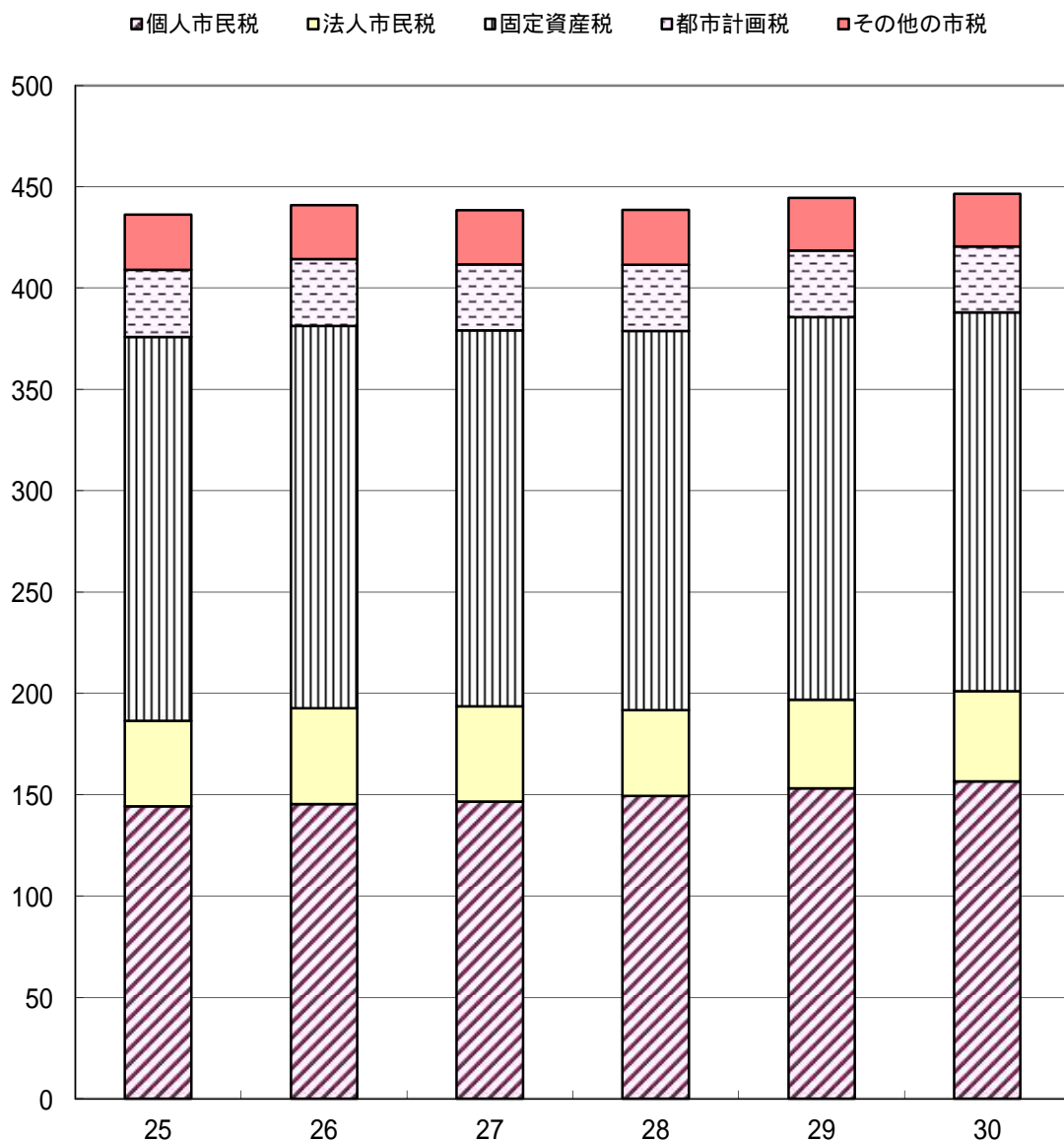
(単位：千円、%)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	対予算収入差額 (C-A)	対調定収入比 (C/B×100)
市 民 税	20,121,000	20,741,783	20,126,424	55,845	559,514	5,424	97.0
個 人	15,584,000	16,194,356	15,649,378	48,060	496,918	65,378	96.6
現年課税分	15,369,000	15,551,880	15,399,163	820	151,897	30,163	99.0
滞納繰越分	215,000	642,476	250,215	47,240	345,021	35,215	38.9
法 人	4,537,000	4,547,427	4,477,046	7,785	62,596	59,954	98.5
現年課税分	4,525,000	4,476,515	4,468,159	55	8,301	56,841	99.8
滞納繰越分	12,000	70,912	8,887	7,730	54,295	3,113	12.5
固 定 資 産 税	18,632,335	19,611,292	18,676,340	123,592	811,360	44,005	95.2
純固定資産税	18,417,335	19,395,393	18,460,441	123,592	811,360	43,106	95.2
現年課税分	18,152,335	18,342,887	18,172,809	585	169,493	20,474	99.1
土 地	7,019,000	7,088,211	7,022,488	585	65,138	3,488	99.1
家 屋	8,844,000	8,937,466	8,854,597		82,869	10,597	99.1
償却資産	2,289,335	2,317,210	2,295,724		21,486	6,389	99.1
滞納繰越分	265,000	1,052,506	287,632	123,007	641,867	22,632	27.3
国有資産等交付金	215,000	215,899	215,899	0	0	899	100.0
軽自動車税	654,000	699,049	662,827	3,490	32,732	8,827	94.8
現年課税分	643,000	664,681	651,373	227	13,081	8,373	98.0
滞納繰越分	11,000	34,368	11,454	3,263	19,651	454	33.3
市たばこ税	1,961,000	1,888,902	1,888,902	0	0	72,098	100.0
特別土地保有税	0	1,946	0	0	1,946	0	0.0
都 市 計 画 税	3,247,000	3,416,945	3,250,382	21,774	144,789	3,382	95.1
現年課税分	3,200,000	3,228,945	3,199,005	103	29,837	995	99.1
土 地	1,598,000	1,611,887	1,596,941	103	14,843	1,059	99.1
家 屋	1,602,000	1,617,058	1,602,064		14,994	64	99.1
滞納繰越分	47,000	188,000	51,377	21,671	114,952	4,377	27.3
入 湯 税	69,000	65,636	65,636	0	0	3,364	100.0
現年課税分	44,134,335	44,435,345	44,060,946	1,790	372,609	73,389	99.2
滞納繰越分	550,000	1,990,208	609,565	202,911	1,177,732	59,565	30.6
市 税 合 計	44,684,335	46,425,553	44,670,511	204,701	1,550,341	13,824	96.2

8. 平成30年度市税決算 税目別構成図



9. 市税決算額の推移



(単位：千円)

年 度	25	26	27	28	29	30
個人市民税	14,420,424	14,540,919	14,651,828	14,941,871	15,310,401	15,649,378
法人市民税	4,221,597	4,718,467	4,702,783	4,230,802	4,371,706	4,477,046
固定資産税	18,950,168	18,870,100	18,559,379	18,712,340	18,885,165	18,676,340
都市計画税	3,310,209	3,303,270	3,248,436	3,270,384	3,287,120	3,250,382
その他の市税	2,721,850	2,671,443	2,672,235	2,696,557	2,610,646	2,617,365
合 計	43,624,248	44,104,199	43,834,661	43,851,954	44,465,038	44,670,511

10. 市税年度別決算表

区 分 税 目	平成 27 年度					平成 28 年度				
	予算額	調定額	収入済額	収入済額 増減率	収納率	予算額	調定額	収入済額	収入済額 増減率	
市 民 税	1	19,543,000	20,405,219	19,354,611	0.5	94.9	20,144,000	20,129,364	19,172,673	0.9
個 人	2	14,899,000	15,605,226	14,651,828	0.8	93.9	15,002,000	15,791,006	14,941,871	2.0
現年課税分	3	14,624,000	14,621,654	14,362,315	0.8	98.2	14,738,000	14,883,670	14,672,134	2.2
滞納繰越分	4	275,000	983,572	289,513	0.5	29.4	264,000	907,336	269,737	6.8
法 人	5	4,644,000	4,799,993	4,702,783	0.3	98.0	5,142,000	4,338,358	4,230,802	10.0
現年課税分	6	4,628,000	4,707,885	4,695,476	0.2	99.7	5,132,000	4,251,789	4,221,593	10.1
滞納繰越分	7	16,000	92,108	7,307	41.0	7.9	10,000	86,569	9,209	26.0
固 定 資 産 税	8	18,556,000	20,360,544	18,559,379	1.6	91.2	18,575,000	20,299,985	18,712,340	0.8
純固定資産税	9	18,323,000	20,127,010	18,325,845	1.7	91.1	18,345,000	20,069,932	18,482,287	0.9
現年課税分	10	17,873,000	18,173,437	17,859,034	1.7	98.3	17,920,000	18,323,449	18,067,564	1.2
滞納繰越分	11	450,000	1,953,573	466,811	0.0	23.9	425,000	1,746,483	414,723	11.2
国有資産等交付金	12	233,000	233,534	233,534	0.7	100.0	230,000	230,053	230,053	1.5
軽自動車税	12	526,000	566,322	529,477	3.3	93.5	568,000	645,908	607,081	14.7
現年課税分	14	516,000	530,077	518,193	3.4	97.8	557,000	612,437	596,900	15.2
滞納繰越分	15	10,000	36,245	11,284	0.7	31.1	11,000	33,471	10,181	9.8
市たばこ税	16	2,012,000	2,076,645	2,076,645	0.8	100.0	2,066,000	2,021,761	2,021,761	2.6
特別土地保有税	17	0	0	0	—	—	0	1,946	0	—
現年課税分	18	0	0	0	—	—	0	0	0	—
滞納繰越分	19	0	0	0	—	—	0	1,946	0	—
都市計画税	20	3,256,000	3,570,578	3,248,436	1.7	91.0	3,256,000	3,553,909	3,270,384	0.7
現年課税分	21	3,174,000	3,220,499	3,164,784	1.7	98.3	3,180,000	3,241,454	3,196,188	1.0
滞納繰越分	22	82,000	350,079	83,652	0.2	23.9	76,000	312,455	74,196	11.3
入 湯 税	23	66,000	66,113	66,113	1.4	100.0	67,000	67,715	67,715	2.4
現年課税分	24	66,000	66,113	66,113	1.6	100.0	67,000	67,715	67,715	2.4
滞納繰越分	25	0	0	0	100.0	—	0	0	0	—
現年課税分	26	43,126,000	43,629,844	42,976,094	0.6	98.5	43,890,000	43,632,328	43,073,908	0.2
滞納繰越分	27	833,000	3,415,577	858,567	0.8	25.1	786,000	3,088,260	778,046	9.4
市 税 合 計	28	43,959,000	47,045,421	43,834,661	0.6	93.2	44,676,000	46,720,588	43,851,954	0.0

表示単位未満四捨五入により算定のため、合計で記入してある値と各項目の計は必ずしも一致しない。

(単位：千円、%)

収納率	平成 29 年度					平成 30 年度				
	予算額	調定額	収入済額	収入済額 増減率	収納率	予算額	調定額	収入済額	収入済額 増減率	収納率
95.2	20,271,000	20,489,738	19,682,107	2.7	96.1	20,121,000	20,741,783	20,126,424	2.3	97.0
94.6	15,432,000	16,016,934	15,310,401	2.5	95.6	15,584,000	16,194,356	15,649,378	2.2	96.6
98.6	15,180,000	15,228,884	15,049,513	2.6	98.8	15,369,000	15,551,880	15,399,163	2.3	99.0
29.7	252,000	788,050	260,888	3.3	33.1	215,000	642,476	250,215	4.1	38.9
97.5	4,839,000	4,472,804	4,371,706	3.3	97.7	4,537,000	4,547,427	4,477,046	2.4	98.5
99.3	4,829,000	4,372,668	4,356,749	3.2	99.6	4,525,000	4,476,515	4,468,159	2.6	99.8
10.6	10,000	100,136	14,957	62.4	14.9	12,000	70,912	8,887	40.6	12.5
92.2	18,910,000	20,156,613	18,885,165	0.9	93.7	18,632,335	19,611,292	18,676,340	1.1	95.2
92.1	18,691,000	19,937,153	18,665,705	1.0	93.6	18,417,335	19,395,393	18,460,441	1.1	95.2
98.6	18,273,000	18,575,580	18,348,889	1.6	98.8	18,152,335	18,342,887	18,172,809	1.0	99.1
23.7	418,000	1,361,573	316,816	23.6	23.3	265,000	1,052,506	287,632	9.2	27.3
100.0	219,000	219,460	219,460	4.6	100.0	215,000	215,899	215,899	1.6	100.0
94.0	640,000	672,626	633,786	4.4	94.2	654,000	699,049	662,827	4.6	94.8
97.5	630,000	638,050	623,353	4.4	97.7	643,000	664,681	651,373	4.5	98.0
30.4	10,000	34,576	10,433	2.5	30.2	11,000	34,368	11,454	9.8	33.3
100.0	2,010,000	1,910,767	1,910,767	5.5	100.0	1,961,000	1,888,902	1,888,902	1.1	100.0
—	0	1,946	0	—	—	0	1,946	0	—	—
—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
—	0	1,946	0	—	—	0	1,946	0	—	—
92.0	3,314,000	3,513,799	3,287,120	0.5	93.5	3,247,000	3,416,945	3,250,382	1.1	95.1
98.6	3,239,000	3,270,394	3,230,483	1.1	98.8	3,200,000	3,228,945	3,199,005	1.0	99.1
23.7	75,000	243,405	56,637	23.7	23.3	47,000	188,000	51,377	9.3	27.3
100.0	68,000	66,093	66,093	2.4	100.0	69,000	65,636	65,636	0.7	100.0
100.0	68,000	66,093	66,093	2.4	100.0	69,000	65,636	65,636	0.7	100.0
—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
98.7	44,448,000	44,281,896	43,805,307	1.7	98.9	44,134,335	44,435,345	44,060,946	0.6	99.2
25.2	765,000	2,529,686	659,731	15.2	26.1	550,000	1,990,208	609,565	7.6	30.6
93.9	45,213,000	46,811,582	44,465,038	1.4	95.0	44,684,335	46,425,553	44,670,511	0.5	96.2

11. 税目別月別収入額調

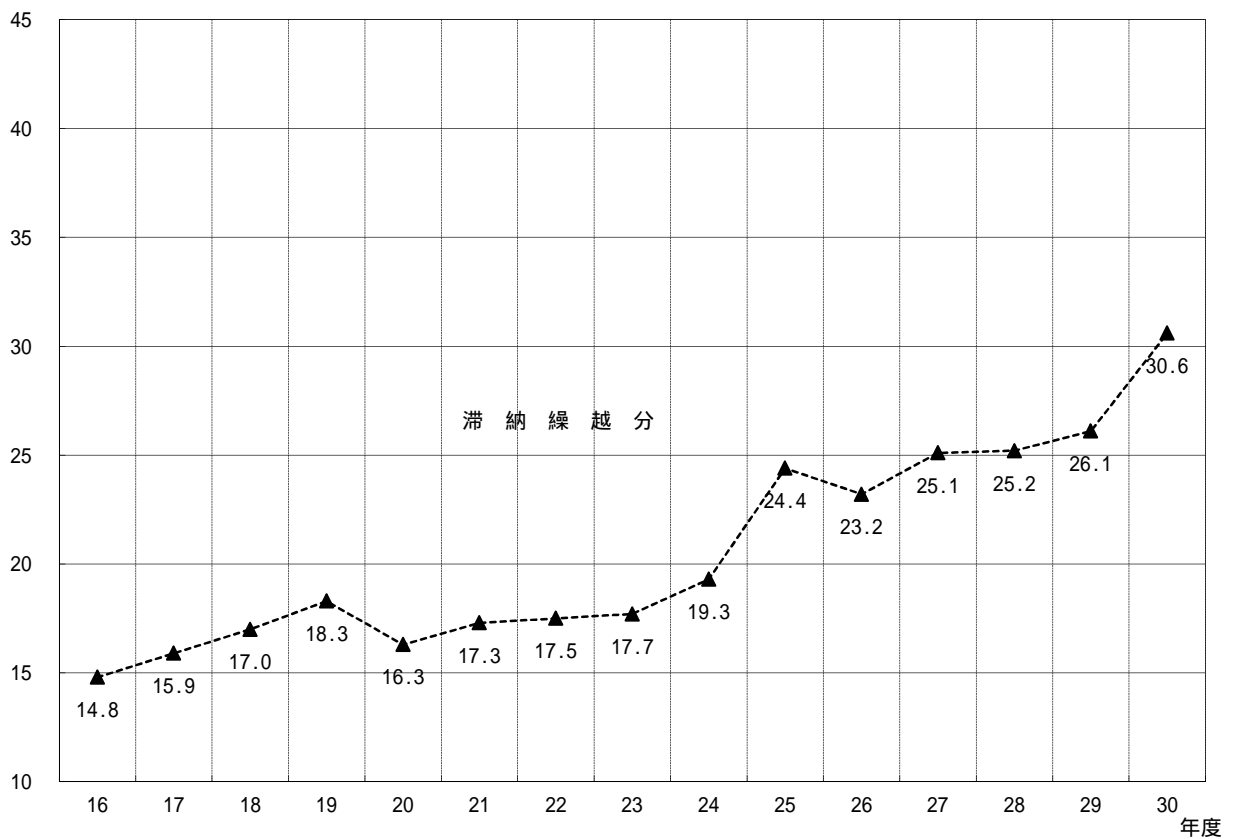
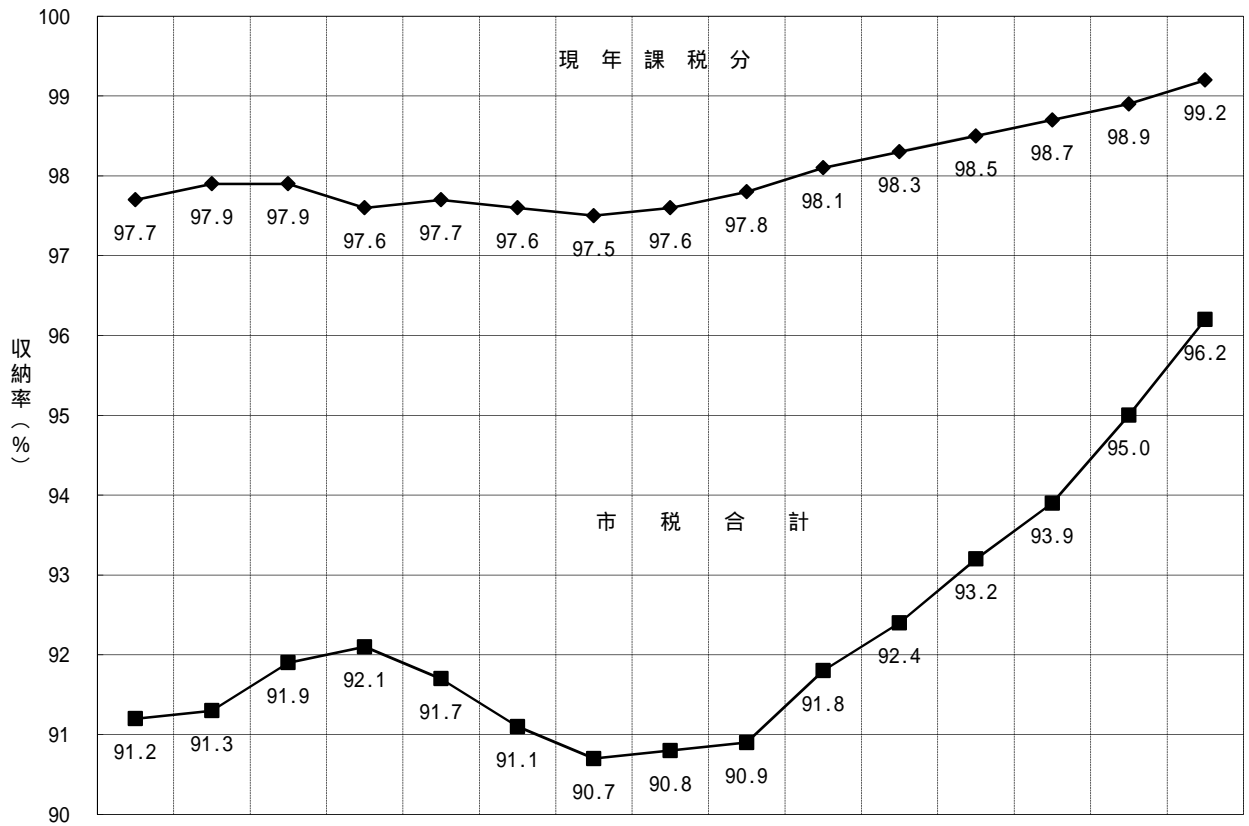
税 目		月 別						
		4	5	6	7	8	9	10
平成 29 年度	市 税 合 計	3,307,016	9,558,864	3,611,397	3,038,772	4,351,233	1,778,932	1,661,844
	(構 成 比)	7.4	21.5	8.1	6.8	9.8	4.0	3.7
	現年課税分	3,274,595	9,509,794	3,540,319	2,976,305	4,276,450	1,724,241	1,603,544
	(構 成 比)	7.5	21.7	8.1	6.8	9.8	3.9	3.7
	滞納繰越分	32,421	49,070	71,078	62,467	74,783	54,691	58,300
(構 成 比)	4.9	7.4	10.8	9.5	11.3	8.3	8.8	
平成 30 年度	市 税 合 計	3,147,375	9,690,586	3,491,771	3,299,874	4,365,437	1,793,572	1,756,149
	(構 成 比)	7	21.7	7.8	7.4	9.8	4.0	3.9
	現年課税分	3,112,208	9,662,733	3,418,728	3,238,211	4,304,984	1,738,805	1,702,119
	(構 成 比)	7.1	21.9	7.8	7.3	9.8	3.9	3.9
	滞納繰越分	35,167	27,853	73,043	61,663	60,453	54,767	54,030
	(構 成 比)	5.8	4.6	12.0	10.1	9.9	9.0	8.9
	個人市民税	104,370	1,097,187	1,611,395	2,020,272	1,119,351	1,445,802	1,133,816
	(構 成 比)	0.7	7	10.3	12.9	7.2	9.2	7.2
	法人市民税	129,818	638,997	1,190,670	126,934	215,283	200,765	165,856
	(構 成 比)	2.9	14.3	26.6	2.8	4.8	4.5	3.7
	固定資産税	2,472,568	6,244,641	358,878	679,250	2,430,615	116,216	69,113
	(構 成 比)	13.2	33.4	1.9	3.6	13.0	0.6	0.4
	軽自動車税	523	306,806	291,219	30,520	8,916	3,865	3,060
	(構 成 比)	0.1	46.3	43.9	4.6	1.3	0.6	0.5
	市たばこ税	65	307,610	60	318,826	158,349	53	367,043
(構 成 比)	0.0	16.3	0.0	16.9	8.4	0.0	19.4	
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	
(構 成 比)	—	—	—	—	—	—	—	
都市計画税	435,258	1,090,110	34,359	119,620	427,752	20,458	12,264	
(構 成 比)	13.4	33.5	1.1	3.7	13.2	0.6	0.4	
入 湯 税	4,772	5,235	5,191	4,452	5,171	6,413	4,997	
(構 成 比)	7.3	8.0	7.9	6.8	7.9	9.8	7.6	

表示単位未満四捨五入により算定のため、合計で記入してある値と各項目の計は必ずしも一致しない。

(単位：千円、%)

月		別						合 計
11	12	1	2	3	4	5		
2,283,667	5,116,446	2,037,253	2,387,610	4,217,718	1,067,059	47,227	44,465,038	
5.1	11.5	4.6	5.4	9.5	2.4	0.1	100.0	
2,222,026	5,052,895	1,990,499	2,356,473	4,163,881	1,067,059	47,227	43,805,307	
5.1	11.5	4.5	5.4	9.5	2.4	0.1	100.0	
61,641	63,551	46,755	31,136	53,837	0	0	659,731	
9.3	9.6	7.1	4.7	8.2	0.0	0.0	100.0	
2,237,962	4,989,665	2,154,572	2,439,562	4,129,725	1,128,315	45,945	44,670,511	
5	11.2	4.8	5.5	9.2	2.5	0.0	100.0	
2,189,085	4,945,669	2,082,713	2,405,595	4,085,836	1,128,315	45,945	44,060,946	
5.0	11.2	4.7	5.5	9.3	2.6	0.1	100.0	
48,877	43,997	71,859	33,967	43,889	0	0	609,565	
8.0	7.2	11.8	5.6	7.2	0.0	0.0	100.0	
1,472,877	1,053,191	1,210,591	1,327,489	1,147,541	885,278	20,220	15,649,378	
9.4	6.7	7.7	8.5	7.3	5.7	0.1	100.0	
542,364	776,756	82,295	192,583	227,078	-1,584	-10,768	4,477,046	
12.1	17.3	1.8	4.3	5.1	0.0	-0.2	100.0	
76,718	2,677,766	453,233	646,793	2,335,715	84,496	30,338	18,676,340	
0.4	14.3	2.4	3.5	12.5	0.5	0.2	100.0	
5,003	3,488	2,821	2,484	2,350	957	815	662,827	
0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	100.0	
122,208	565	320,155	149,592	538	143,838	0	1,888,902	
6.5	0.0	16.9	7.9	0.0	7.6	0.0	100.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
—	—	—	—	—	—	—	—	
13,547	471,823	79,920	113,953	411,103	14,874	5,340	3,250,382	
0.4	14.5	2.5	3.5	12.6	0.5	0.2	100.0	
5,245	6,078	5,558	6,667	5,400	457	0	65,636	
8.0	9.3	8.5	10.2	8.2	0.7	0.0	100.0	

12. 市税収納率の推移



13. 市民一人当り・一世帯当り・納税者一人当り市税負担額

(単位：円)

区 分	28			29			30			31 (R1) (予算)		
	市 民 一人当り 負担額	一世帯 当り 負担額	納税者 一人当り 負担額	市 民 一人当り 負担額	一世帯 当り 負担額	納税者 一人当り 負担額	市 民 一人当り 負担額	一世帯 当り 負担額	納税者 一人当り 負担額	市 民 一人当り 負担額	一世帯 当り 負担額	納税者 一人当り 負担額
普 通 税	152,937	399,301	-	155,817	401,694	-	157,176	399,823	-	158,762	404,991	-
市 民 税	72,375	188,964	-	74,597	192,309	-	76,495	194,586	-	77,712	198,237	-
個 人	56,404	147,266	108,307	58,028	149,595	110,026	59,479	151,301	106,932	59,720	152,342	107,667
法 人	15,971	41,698	303,436	16,569	42,715	314,602	17,016	43,285	313,212	17,991	45,895	332,097
固 定 資 産 税	70,638	184,427	181,564	71,576	184,523	182,905	70,983	180,566	176,665	71,181	181,578	177,655
軽 自 動 車 税	2,292	5,983	6,691	2,402	6,193	6,993	2,519	6,408	7,138	2,649	6,758	7,528
市 た ば こ 税	7,632	19,926	-	7,242	18,670	-	7,179	18,262	-	7,220	18,418	-
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
目 的 税	12,601	32,900	-	12,709	32,763	-	12,603	32,060	-	12,655	32,282	-
都 市 計 画 税	12,345	32,233	41,619	12,458	32,118	41,692	12,354	31,425	39,965	12,409	31,654	40,255
入 湯 税	256	667	-	250	646	-	249	635	-	246	628	-
市 税 合 計	165,538	432,201	-	168,526	434,458	-	169,779	431,883	-	171,418	437,273	-

14. 市税状況調

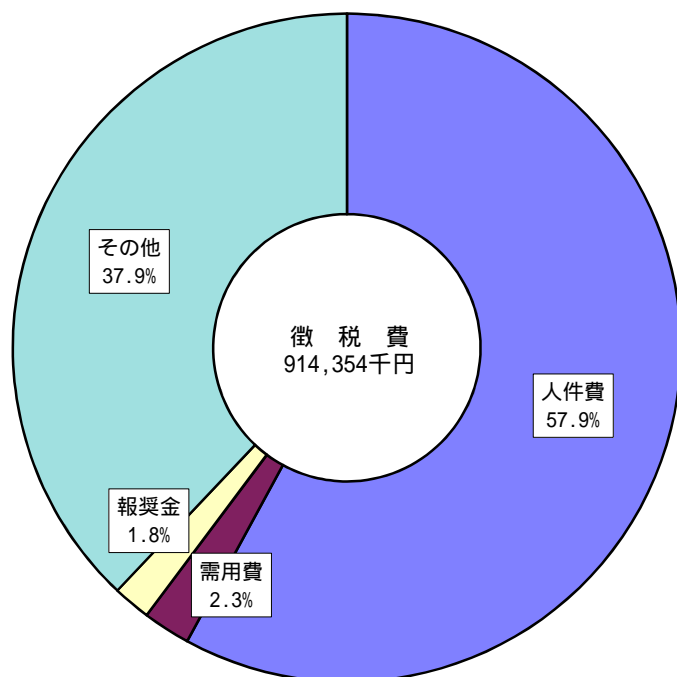
年度 区分		26		27		28		29		30	
		金額 (千円)	対前 年比	金額 (千円)	対前 年比	金額 (千円)	対前 年比	金額 (千円)	対前 年比	金額 (千円)	対前 年比
予算額		44,236,000	101.6	43,959,000	99.4	44,676,000	101.6	45,213,000	101.2	44,684,335	98.8
調定額		47,717,015	100.4	47,045,421	98.6	46,720,588	99.3	46,811,582	100.2	46,425,553	99.2
収入額		44,104,199	101.1	43,834,661	99.4	43,851,954	100.0	44,465,038	101.4	44,670,511	100.5
不納欠損額		191,612	129.3	118,046	61.6	326,960	277.0	316,605	96.8	204,701	64.7
収納率	対予算	99.7		99.7		98.2		98.3		99.9	
	対調定	92.4		93.2		93.9		95.0		96.2	
指数 H12年度 = 100	予算額	100.8		100.1		101.8		103.0		101.8	
	調定額	101.1		99.6		99.0		99.1		98.3	
	収入額	100.4		99.8		99.8		101.2		101.7	
人口		266,358		265,521		264,906		263,847		263,109	
世帯数		99,540		100,399		101,462		102,346		103,432	
1世帯人口		2.7		2.6		2.6		2.6		2.5	
税務職員	職員数	102		98		89		85		89	
	1人当り人口	2,611		2,709		2,976		3,104		2,956	
	1人当り世帯数	976		1,024		1,140		1,204		1,162	
	1人当り人件費	5,760		5,954		5,820		6,123		5,953	
税務職員 1人当り 賦課額	予算額	433,686		448,561		501,978		531,918		502,071	
	調定額	467,814		480,055		524,950		550,724		521,635	

15. 市税の徴税費に関する調

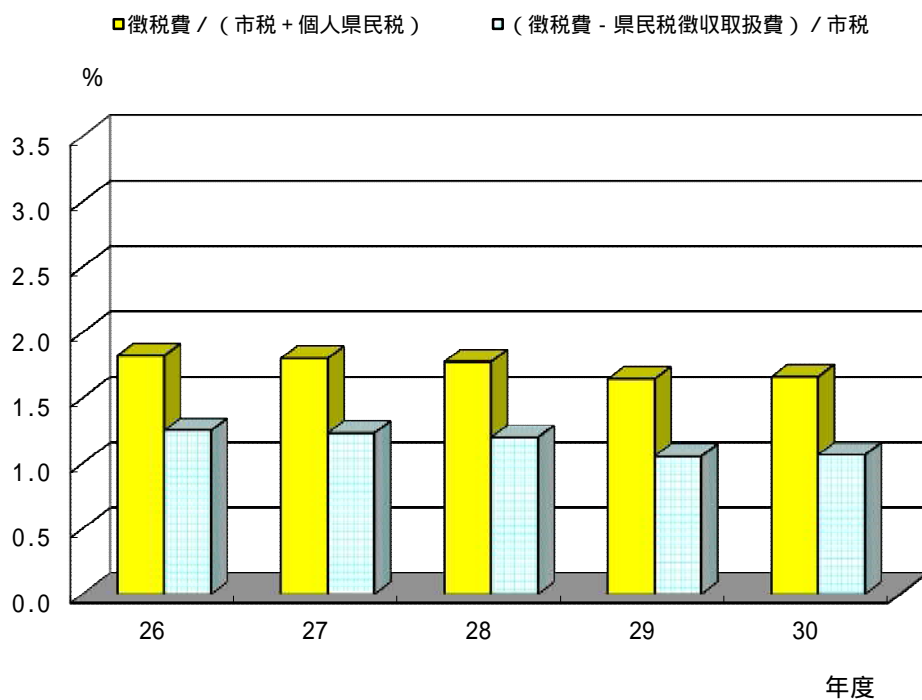
(単位：千円)

区 分		年 度					
		26	27	28	29	30	
税収入額	1. 市 税	44,104,199	43,834,661	43,851,954	44,465,038	44,670,511	
	2. 個 人 県 民 税	9,577,483	9,653,004	9,845,087	10,088,861	10,313,345	
	3. 合 計	53,681,682	53,487,665	53,697,041	54,553,899	54,983,856	
徴 税 費	人 件 費	4. 基 本 給	313,585	309,966	271,808	269,915	269,768
		5. 諸 手 当	171,895	173,523	160,238	161,206	168,402
		6. そ の 他	102,035	99,985	85,891	89,332	91,625
		7. 小 計	587,515	583,474	517,937	520,453	529,795
	需 用 費	8. 旅 費	739	753	400	329	108
		9. 賃 金	10,337	13,294	11,755	11,082	12,100
		10. そ の 他	11,532	10,891	11,321	10,501	8,701
		11. 小 計	22,608	24,938	23,476	21,912	20,909
	報 奨 金 等	12. 納期前納付の奨励金	-	-	-	-	-
		13. 納 税 奨 励 金	16,714	15,399	14,381	13,564	12,756
		14. そ の 他	4,925	4,620	4,392	4,174	3,956
		15. 小 計	21,639	20,019	18,773	17,738	16,712
	16. そ の 他	347,282	336,066	393,775	338,079	346,938	
	17. 合 計	979,044	964,497	953,961	898,182	914,354	
	県 民 税 徴 収 取 扱 費	18. 納税義務者数を基準にした金額	402,231	401,154	407,781	411,480	415,230
19. 通知書を基準にした金額		-	-	-	-	-	
20. 徴収額を基準にした金額		179	216	169	171	72	
21. 報奨金額に相当する金額		-	-	-	-	-	
22. 還付金等に相当する金額		24,123	23,165	20,937	17,882	23,619	
23. 合 計		426,533	424,535	428,887	429,533	438,921	
24. (17 - 23)		552,511	539,962	525,074	468,649	475,433	
税収入に 対する徴 税費の 割 合	25. (17 / 3)	1.8	1.8	1.8	1.6	1.7	
	26. (24 / 1)	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	
徴税職員数	吏 員	101	97	88	84	88	
	そ の 他	1	1	1	1	1	
	27. 合 計	102	98	89	85	89	
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0	
職員 1 人 当 り の 人 件 費 (7 / 27)		5,760	5,954	5,820	6,123	5,953	

16. 平成30年度徴税費構成図

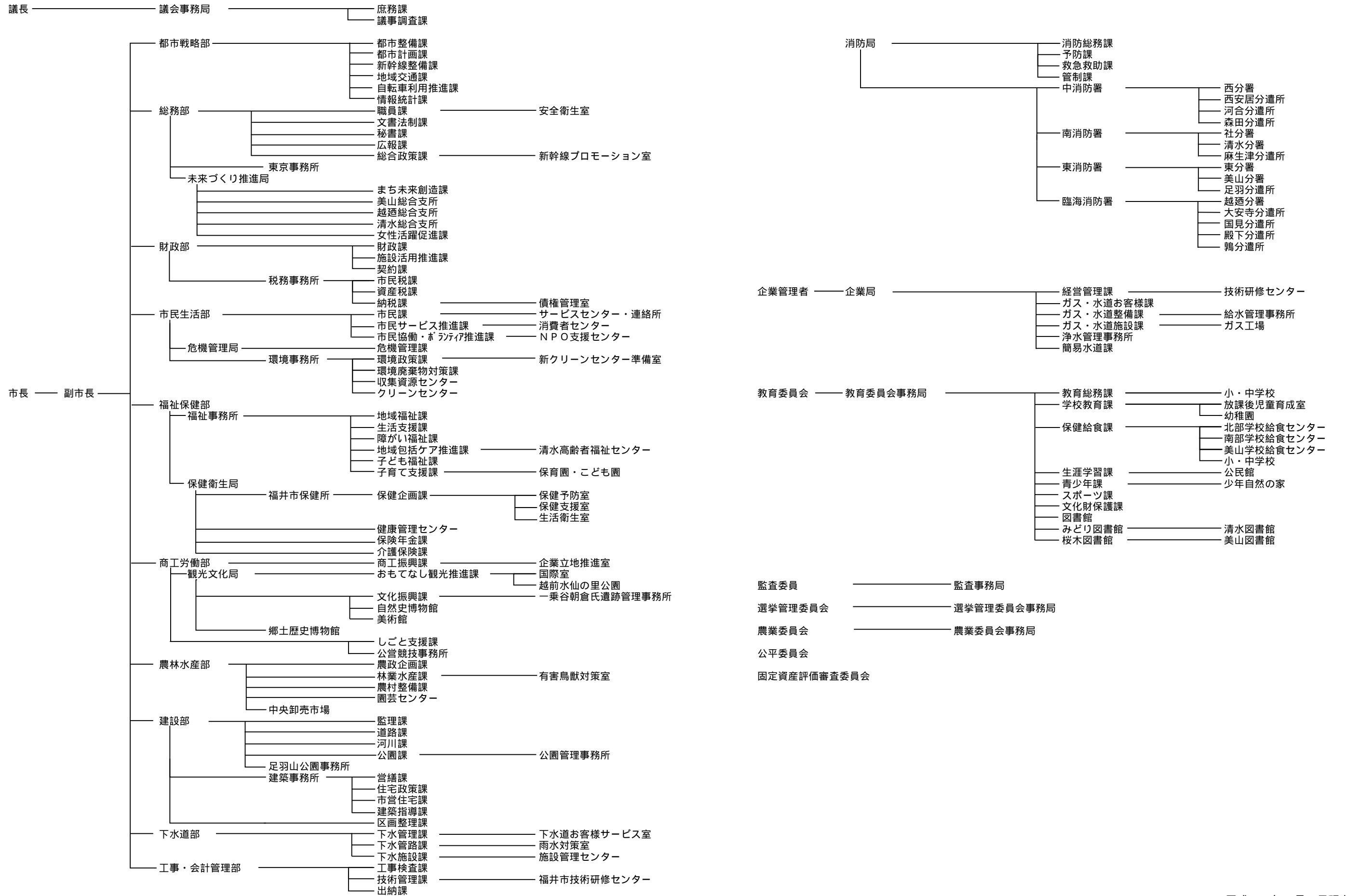


17. 税収入に対する徴税費割合



稅 務 機 構

1. 福井市行政機構図



(平成31年4月1日現在)

2. 税務機構および事務分掌

(平成31年4月1日現在)

部	所	課	係等	事務分掌
財 政 部	税 務 所	市 民 税 課	税制・管理係	<ol style="list-style-type: none"> 市税(国民健康保険税を除く)に係る税制及び税務執行計画の企画及び立案に関する事。 市税の予算、決算及び調定並びに税務諸統計に関する事。 市税の収入動向の把握及び収入見積りに関する事。 市たばこ税・入湯税の申告及び調定に関する事。 税証明、公印、文書取扱その他課内の庶務に関する事。 固定資産評価審査委員会に関する事。 租税教育の推進並びに納税思想の普及及び啓発に関する事。
			個人市民税1・2係	<ol style="list-style-type: none"> 個人市・県民税の賦課、減免、申告受付、指導に関する事。 個人市・県民税の特別徴収事務に関する事。 無申告その他の所得調査に関する事。
			法人・軽自係	<ol style="list-style-type: none"> 法人市民税の申告、減免及び調定に関する事。 軽自動車税の賦課、減免及び調定に関する事。
			共通業務	<ol style="list-style-type: none"> 税の相談窓口・還付申告の受付に関する事。 新総合行政システムに関する事。 市税等の収納支援に関する事。
		資 産 税 課	償却・管理係	<ol style="list-style-type: none"> 現所有者及び納税管理人に関する事。 資産証明に関する事。 固定資産課税台帳、地籍図等の閲覧に関する事。 固定資産概要調書の作成に関する事。 国有資産等所在市町村交付金に関する事。 電算システムに関する事。 償却資産申告に関する事。 償却資産の評価及び賦課に関する事。
			土地係	<ol style="list-style-type: none"> 土地の評価及び価格の通知に関する事。 土地に係る固定資産税、都市計画税賦課に関する事。 地籍図の管理に関する事。 土地評価システムに関する事。
			家屋係	<ol style="list-style-type: none"> 家屋の評価及び価格の通知に関する事。 家屋に係る固定資産税、都市計画税賦課に関する事。 家屋評価システムに関する事。
			共通業務	<ol style="list-style-type: none"> 市税等の収納支援に関する事。

部	所	課	係等	事務分掌
財政部	事務所	納税課	徴税管理係	<ul style="list-style-type: none"> 1 市税等の収納消込に関する事。 2 市税等の充当及び還付に関する事。 3 市税等の口座振替に関する事。 4 納税組合その他納税奨励事務に関する事。 5 納税証明に関する事。
			徴税企画係	<ul style="list-style-type: none"> 1 納税コールセンターに関する事。 2 市税徴収嘱託員に関する事。 3 管理職等滞納整理に関する事。 4 夜間・休日納税窓口に関する事。
			現年徴税係 過年徴税1・2係	<ul style="list-style-type: none"> 1 滞納処分に関する事。 2 滞納整理の進行管理に関する事。 3 県内・県外滞納者の整理に関する事。 4 執行停止に関する事。 5 市税等の欠損処分に関する事。 6 滞納管理支援システムの管理に関する事。 7 滞納整理関係データ管理に関する事。
		債権管理室	<ul style="list-style-type: none"> 1 公売に関する事。 2 移管債権の滞納処分等に関する事。 3 債権放棄に関する事。 4 債権管理の相談及び助言に関する事。 	

3. 税務職員に関する調

(1) 税務職員配置人員

(平成31年4月1日現在)

課	係等	職 員 数							計	
		課 長	副課長	課長補佐	主 幹	副主幹	主 査	主 事		
税務事務所	市民税課	税制・管理係	1	1	1	1		1		3
		個人市民税1係				1		1		2
		個人市民税2係				1	3	1	4	9
		法人・軽自係				1	3		4	7
		計	1	1	1	3	7	2	10	25
	資産税課	償却・管理係	1	1	1	1	1	3	3	3
		土地係				1		4	7	8
		家屋係				1	1	2	8	12
		計	1	1	1	3	2	9	18	35
	所長1	納税課	徴税管理係	1	1	1		1	4	6
徴税企画係							1	1	1	11
現年徴税係						2		1	3	3
過年徴税1係							3	1	4	6
過年徴税2係							2		4	8
地方税滞納整理機構									2	6
債権管理室				1		1		1	1	2
計	1	2	1	3	7	8	21	4		
合 計		3	4	3	9	16	19	49	104	

注：合計は所長を含む

(2) 税務職員数の割合

(平成31年4月1日現在)

年 度	26	27	28	29	30	31
市長部局 (A)	1,666人	1,684人	1,762人	1,792人	1,787人	1,741人
税務職員 (B)	103人	100人	96人	93人	96人	103人
B / A	6.18%	5.94%	5.45%	5.19%	5.37%	5.92%

(3) 税務職員年齢調

(平成31年4月1日現在)

区 分		20歳未満	30歳未満	40歳未満	50歳未満	50歳以上	計	平均年齢
税 務 所	市民税課	0	5	8	8	5	26	36.0
	資産税課	0	11	14	5	5	35	36.8
	納 税 課	0	11	20	7	5	43	35.9
	計	0	27	42	20	15	104	36.2

(注) 市民税課は所長を含む。

(4) 税務職員経験年数調

(平成31年4月1日現在)

区 分		1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計	平均年数
税 務 所	市民税課	5	7	1	2	8	3	26	3.7
	資産税課	8	6	5	6	10	0	35	2.8
	納 税 課	12	5	5	7	11	3	43	3.0
	計	25	18	11	15	29	6	104	3.1

(注) 市民税課は所長を含む。

賦 課

1. 市税年度別調定額（現年課税分）

（単位：千円、％）

税 目	26		27		28		29		30	
	調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比
市 民 税	19,242,307	103.3	19,329,539	100.5	19,135,459	99.0	19,601,552	102.4	20,028,395	102.2
個 人	14,526,610	101.0	14,621,654	100.7	14,883,670	101.8	15,228,884	102.3	15,551,880	102.1
法 人	4,715,697	111.4	4,707,885	99.8	4,251,789	90.3	4,372,668	102.8	4,476,515	102.4
固 定 資 産 税	18,786,711	99.7	18,406,971	98.0	18,553,502	100.8	18,795,040	101.3	18,558,786	98.7
軽自動車税	514,440	103.1	530,077	103.0	612,437	115.5	638,050	104.2	664,681	104.2
市たばこ税	2,093,797	96.9	2,076,645	99.2	2,021,761	97.4	1,910,767	94.5	1,888,902	98.9
都市計画税	3,287,401	100.0	3,220,499	98.0	3,241,454	100.7	3,270,394	100.9	3,228,945	98.7
入湯税	65,097	101.5	66,113	101.6	67,715	102.4	66,093	97.6	65,636	99.3
合 計	43,989,753	101.2	43,629,844	99.2	43,632,328	100.0	44,281,896	101.5	44,435,345	100.3

2. 税率の変遷

年 度 区 分	25	26	27	28	29	30	31 (令和元)
個人市民税 均等割	3,000 円	3,500 円					
個人市民税 所得割	6 %						
法人市民税 均等割	《H20年度から》						
	1号法人	次に掲げる法人					60,000 円
		ア 法人税法第2条第5号の公共法人及び法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの					
		イ 人格のない社団等					
		ウ 保険業法に規定する					
		エ 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が千万円以下であるものうち、従業員の数の合計数が50人以下であるもの					
	2号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が千万円以下であるものうち、従業員の数の合計数が50人を超えるもの					144,000 円
	3号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が千万円を超え1億円以下であるものうち、従業員の数の合計数が50人以下であるもの					156,000 円
	4号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が千万円を超え1億円以下であるものうち、従業員の数の合計数が50人を超えるもの					180,000 円
	5号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるものうち、従業員の数の合計数が50人以下であるもの					192,000 円
6号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるものうち、従業員の数の合計数が50人を超えるもの					480,000 円	
7号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるものうち、従業員の数の合計数が50人以下であるもの					492,000 円	
8号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるものうち、従業員の数の合計数が50人を超えるもの					2,100,000 円	
9号法人	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるものうち、従業員の数の合計数が50人を超えるもの					3,600,000 円	
法人市民税 税割	14.7 %	12.1 % (注1)					8.4 % (注2)
固定資産税	1.4 %						

(注1) 平成26年10月1日以後に開始される事業年度から

(注2) 令和元年10月1日以後に開始される事業年度から

区 分	年 度						
	25	26	27	28	29	30	31 (令和元)
軽自動車税 令和元年10月 1日以後は、 種別割			《S59年度から》				
	原動機付自転車	50cc 以下 90cc 以下 125cc 以下 ミニカー	1,000 円 1,200 円 1,600 円 2,500 円 (注3)			2,000 円 2,000 円 2,400 円 3,700 円	
	軽自動車	二輪	2,400 円			3,600 円	
		二輪の小型自動車	4,000 円			6,000 円	
	小型特殊自動車	農耕作業用 特殊作業用	1,200 円 4,700 円			2,000 円 5,900 円	
	《S59年度から》		(注4)				
	軽自動車	三輪	3,100 円			3,900 円	
		四輪乗用 営業用	5,500 円			6,900 円	
		自家用	7,200 円			10,800 円	
		四輪貨物 営業用	3,000 円			3,800 円	
		自家用	4,000 円			5,000 円	
		雪上用	2,400 円				
軽自動車税 環境性能割							(注5)
市たばこ税	《H25年4月分から》			《H30年10月分から》			
	(旧3級品以外) 5,262円 / 千本			(旧3級品以外) 5,692円 / 千本			
	(旧3級品) 2,495円 / 千本			(旧3級品) 2,925円 / 千本	(旧3級品) 3,355円 / 千本	(旧3級品) 4,000円 / 千本	(注6)
都市計画税	0.3 %						
入 湯 税	100 円						

(注3) 昭和60年2月15日から

(注4) 平成27年4月1日以後に取得される新車から

(注5) 令和元年10月1日以後に取得される新車から (令和元年9月30日までは自動車取得税(県税)として県が賦課徴収)
税率は、自動車の取得価格×税率(以下の表のとおり)。自動車を無償で取得した場合や、著しく低い価格で取引された場合は、通常の取引価格による。なお、免税点は50万円。

車両区分	税率	
	自家用	営業用
電気自動車等	0%	0%
2020年度燃費基準 + 10%達成	0%	0%
2020年度燃費基準達成	0%	0.5%
平成27年度燃費基準 + 10%達成	1%	1%
以外の車	1%	2%

車両区分	税率	
	自家用	営業用
電気自動車等	0%	0%
平成27年度燃費基準 + 20%達成	0%	0%
平成27年度燃費基準 + 15%達成	1%	0.5%
平成27年度燃費基準 + 10%達成	2%	1%
以外の車	2%	2%

平成30年排出基準50%低減又は平成17年排出基準75%低減を達成したガソリン車・ハイブリット車・LPG車(乗用車のみ) ()に限る。

(注6) 令和元年10月1日からは5,692円 / 千本 (旧3級品以外の税率と旧3級品の税率が同一となる)

申告期日	賦課期日	徴収方法	納期
(個人) 個人申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 (法人) 法人税申告期限	1月1日	(個人) 普通徴収 給与特別徴収 年金特別徴収 (法人) 申告納付	(個人) 普通徴収 第1期 6月15日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 1月1日～1月31日 給与特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 徴収の翌月の10日 12回徴収 年金特別徴収 各年金支給月 4・6・8月 仮徴収 10・12・2月 本徴収 (法人) 申告期限と同じ
新築住宅に対する減額申告 1月31日 償却資産 1月31日	1月1日	普通徴収	第1期 4月15日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 2月1日～2月28日
取得申告 納税義務が発生した日から 15日以内 廃車申告 納税義務が消滅した日から 30日以内 変更申告 変更の事由が生じた日から 15日以内	4月1日	普通徴収	5月15日～5月31日
取得の日から15日以内		申告納付	取得の日から15日以内
翌月末日		申告納付	翌月末日
		固定資産税と同じ	
翌月15日		特別徴収申告納入	翌月15日

4. 市民税

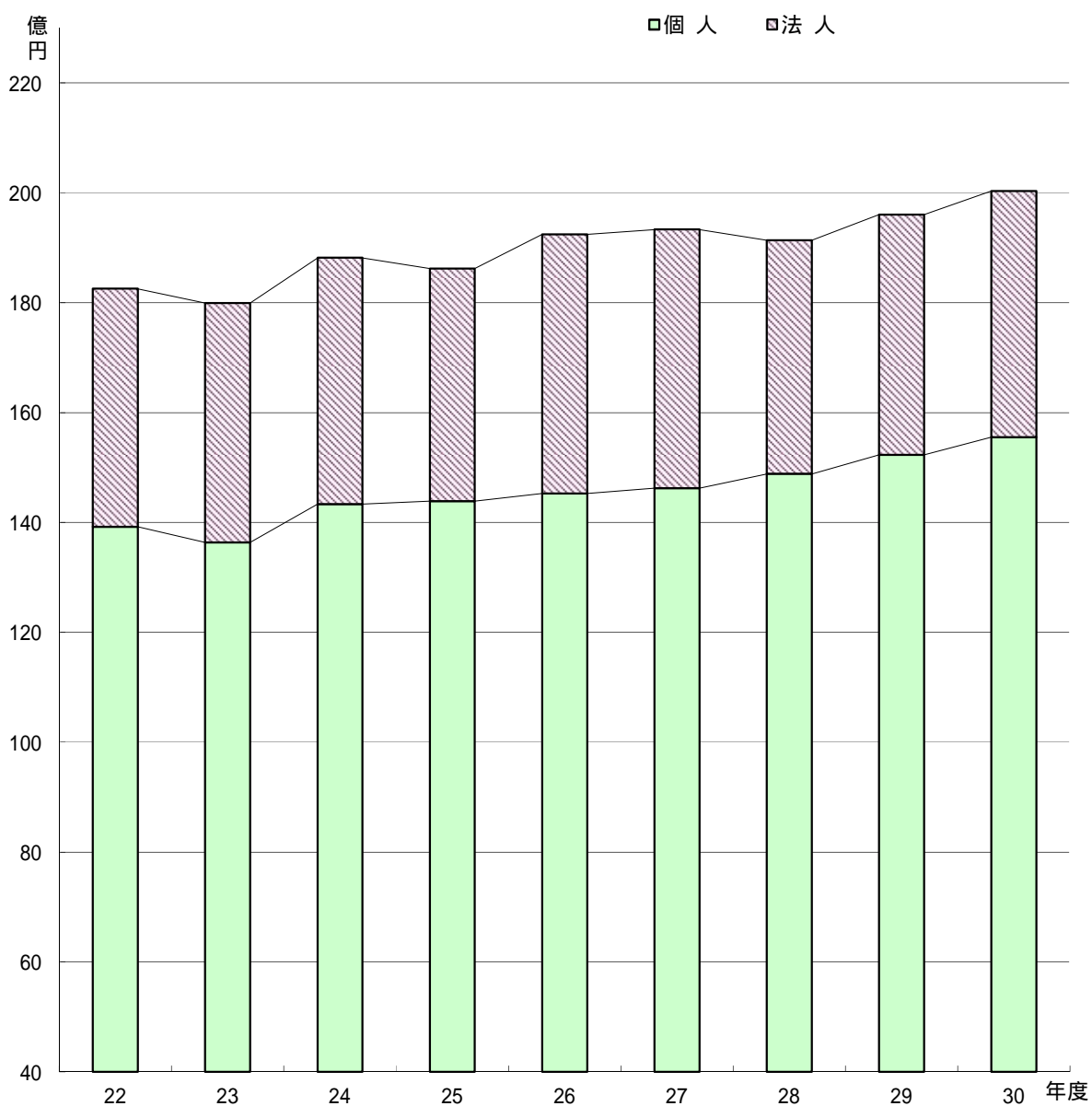
(1) 市民税年度別調定額（現年課税分）

（単位：千円、％）

税 目		年 度		27		28		29		30	
		調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比	調 定 額	対前年比		
個 人	普通徴収	所得割	3,753,273	92.9	3,346,959	89.2	3,207,040	95.8	3,188,781	99.4	
		均等割	153,174	96.5	132,227	86.3	122,852	92.9	119,884	97.6	
			3,906,447	93.0	3,479,186	89.1	3,329,892	95.7	3,308,665	99.4	
	特別徴収	所得割	9,737,057	103.8	10,417,872	107.0	10,864,458	104.3	11,182,097	102.9	
		均等割	261,020	102.7	285,152	109.2	299,357	105.0	308,474	103.0	
			9,998,077	103.8	10,703,024	107.1	11,163,815	104.3	11,490,571	102.9	
	年金特徴	所得割	492,185	94.8	510,005	103.6	538,222	105.5	547,424	101.7	
		均等割	53,026	97.5	54,007	101.9	56,035	103.8	56,145	100.2	
			545,211	95.0	564,012	103.4	594,257	105.4	603,569	101.6	
	人 計	所得割	13,982,515	100.3	14,274,836	102.1	14,609,720	102.3	14,918,302	102.1	
		均等割	467,220	100.0	471,386	100.9	478,244	101.5	484,503	101.3	
			14,449,735	100.3	14,746,222	102.1	15,087,964	102.3	15,402,805	102.1	
	分離課税 (退職所得)	171,919	145.6	137,448	79.9	140,919	102.5	149,075	105.8		
		14,621,654	100.7	14,883,670	101.8	15,228,883	102.3	15,551,880	102.1		
法 人	法人税割	3,497,238	99.9	3,020,036	86.4	3,139,513	104.0	3,262,429	103.9		
	均等割	1,210,647	99.6	1,231,753	101.7	1,233,155	100.1	1,214,086	98.5		
		4,707,885	99.8	4,251,789	90.3	4,372,668	102.8	4,476,515	102.4		
合 計		19,157,620	100.2	18,998,011	99.2	19,460,632	102.4	19,879,320	102.2		

合計には、個人市民税のうち分離課税（退職所得）分は含めない。

(2) 市民税年度別調定額の推移



(単位：百万円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30
法人市民税	4,335	4,354	4,485	4,232	4,716	4,708	4,252	4,373	4,477
個人市民税	13,917	13,635	14,334	14,388	14,527	14,622	14,884	15,229	15,552
合 計	18,098	17,846	18,657	18,470	19,124	19,158	18,998	19,461	19,879

(3) 個人市民税所得者区分別課税状況調

区 分 年 度	給 与 所 得 者			営 業 等 所 得 者			農 業 所 得 者		
	所得割額	構成比	対前年比	所得割額	構成比	対前年比	所得割額	構成比	対前年比
22	11,054,197	84.0	91.2	617,677	4.7	87.8	9,420	0.1	75.5
23	10,928,777	83.9	90.2	633,958	4.9	90.1	10,444	0.1	83.8
24	11,599,137	84.0	106.1	663,698	4.8	104.7	21,203	0.2	203.0
25	11,476,802	83.4	98.9	685,025	5.0	103.2	18,507	0.1	87.3
26	11,417,267	82.1	99.5	691,896	5.0	101.0	12,563	0.1	67.9
27	11,780,631	84.3	103.2	736,325	5.3	106.4	7,519	0.1	59.9
28	12,005,497	83.8	101.9	765,045	5.3	103.9	13,138	0.1	174.7
29	12,238,485	83.8	101.9	756,681	5.2	98.9	22,531	0.2	171.5
30	12,445,824	83.7	101.7	734,094	4.9	97.0	18,003	0.1	79.9
31 (R1)	12,705,814	84.2	102.1	764,035	5.1	104.1	19,128	0.1	106.2

(4) 平成31年度(令和元年度)個人市民税所得段階別調(所得割課税分)

区 分 課税所得金額の段階	給 与 所 得 者		営 業 等 所 得 者		農 業 所 得 者	
	納税義務者数	総所得金額等	納税義務者数	総所得金額等	納税義務者数	総所得金額等
10万円以下の金額	2,981	1,845,728	316	272,462	20	13,110
10万円を超え 100万円以下	30,732	42,504,655	2,042	3,055,387	74	109,024
100万円を超え 200万円以下	33,127	83,197,954	1,267	3,293,266	50	120,170
200万円を超え 300万円以下	17,760	67,002,156	712	2,659,114	26	97,879
300万円を超え 400万円以下	9,235	47,244,998	369	1,796,659	7	34,620
400万円を超え 550万円以下	4,957	31,778,533	282	1,753,101	8	45,696
550万円を超え 700万円以下	1,421	11,643,830	125	973,227	3	25,156
700万円を超え 1,000万円以下	1,193	12,295,741	143	1,439,419	2	24,261
1,000万円を超える金額	1,821	38,575,174	173	4,235,699	4	70,467
合 計	103,227	336,088,769	5,429	19,478,334	194	540,383

各年7月1日現在(単位:千円、%)

その他の所得者			合 計		
所得割額	構成比	対前年比	所得割額	構成比	対前年比
1,482,715	11.3	92.7	13,164,009	100.0	91.2
1,460,261	11.2	91.3	13,033,440	100.0	90.3
1,517,659	11.0	103.9	13,801,697	100.0	105.9
1,579,300	11.5	104.1	13,759,634	100.0	99.7
1,776,461	12.8	112.5	13,898,187	100.0	101.0
1,456,580	10.4	82	13,981,055	100.0	100.6
1,548,731	10.8	106.3	14,332,411	100.0	102.5
1,580,604	10.8	102.1	14,598,301	100.0	101.9
1,672,030	11.2	105.8	14,869,951	100.0	101.9
1,601,702	10.6	95.8	15,090,679	100.0	101.5

令和元年7月1日現在(単位:人、千円)

分離課税をした者		その他の所得者		合 計	
納税義務者数	総所得金額等	納税義務者数	総所得金額等	納税義務者数	総所得金額等
285	118,672	1,630	1,207,259	5,232	3,457,231
298	441,317	11,291	14,300,707	44,437	60,411,090
247	629,100	3,333	7,425,103	38,024	94,665,593
186	713,898	802	2,816,187	19,486	73,289,234
122	620,681	384	1,798,417	10,117	51,495,375
115	747,112	314	1,893,979	5,676	36,218,421
67	534,307	212	1,610,043	1,828	14,786,563
90	920,767	186	1,806,426	1,614	16,486,614
167	5,209,855	168	2,927,131	2,333	51,018,326
1,577	9,935,709	18,320	35,785,252	128,747	401,828,447

(5) 個人市民税所得者区分別納税義務者数調

各年7月1日現在 (単位:人)

所得者区分 \ 年 度	26	27	28	29	30	31 (R1)
給与所得者	102,021	103,304	104,702	106,244	107,255	108,263
営業所得者	6,550	6,542	6,584	6,486	6,404	6,376
農業所得者	293	188	233	314	280	245
その他所得者	24,640	23,587	24,075	24,038	24,364	24,073
合 計	133,504	133,621	135,594	137,082	138,303	138,957

(6) 個人市民税特別徴収義務者数調

各年7月1日現在

年 度	26	27	28	29	30	31 (R1)
事 業 所 数	7,237	7,645	9,125	9,744	10,228	10,695

(7) 平成31年度(令和元年度)個人市民税納税義務者数調

各年7月1日現在(単位:人、千円)

所得者区分 \ 区 分	均等割を納める者		所得割を納める者		均等割のみを納める者		納税義務者
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	均等割額	
給与所得者	108,263	378,921	103,800	12,705,814	4,463	15,621	108,263
営業所得者	6,376	22,316	5,476	764,035	900	3,150	6,376
農業所得者	245	858	195	19,128	50	175	245
その他所得者	24,073	84,256	19,276	1,601,702	4,797	16,790	24,073
合 計	138,957	486,351	128,747	15,090,679	10,210	35,736	138,957

(8) 個人県民税確定按分率調

(単位:円、%)

年 度 \ 区 分	市 民 税 額	県 民 税 額	合 計	按 分 率
25	14,382,474,494	9,450,936,221	23,833,410,715	39.654149102
26	14,525,076,910	9,567,040,706	24,092,117,616	39.710252368
27	14,618,669,010	9,631,155,806	24,249,824,816	39.716393331
28	14,879,721,930	9,804,137,786	24,683,859,716	39.718819904
29	15,223,427,033	10,031,548,285	25,254,975,318	39.721077367
30	15,543,880,209	10,243,818,938	25,787,699,147	39.723663905

(9) 年度別(当初)納税義務者数調

(単位:人)

年 度	26	27	28	29	30	31
個人市民税	133,348	133,371	135,461	136,906	138,090	138,833
普通徴収	38,315	36,950	30,070	28,314	26,753	25,035
特別徴収	76,011	78,182	86,469	89,503	92,287	94,987
年金特徴	19,022	18,239	18,922	19,089	19,050	18,811
法人市民税	10,215	10,264	10,224	10,172	10,129	10,169

(10) 法人市民税月別調定額(現年課税分)

(単位:千円、%)

月	28 年 度			29 年 度			30 年 度		
	調 定 額	増減率	構成比	調 定 額	増減率	構成比	調 定 額	増減率	構成比
4 月	168,168	7.7	4.0	146,596	12.8	3.4	169,016	15.3	3.8
5 月	373,682	3.5	8.8	361,839	3.2	8.3	381,005	5.3	8.5
6 月	976,554	16.0	23.0	1,010,514	3.5	23.1	1,041,395	3.1	23.3
7 月	530,895	21.6	12.5	490,862	7.5	11.2	526,784	7.3	11.8
8 月	222,014	10.7	5.2	230,979	4.0	5.3	219,838	4.8	4.9
9 月	166,164	7.5	3.9	194,241	16.9	4.4	204,933	5.5	4.6
10 月	173,041	2.0	4.2	158,489	8.4	3.6	159,117	0.4	3.6
11 月	848,221	0.4	19.9	897,055	5.8	20.5	921,676	2.7	20.6
12 月	305,870	18.2	7.2	395,706	29.4	9.0	380,948	3.7	8.5
1 月	99,914	17.0	2.3	76,915	23.0	1.8	80,495	4.7	1.8
2 月	144,874	18.0	3.4	163,300	12.7	3.7	172,400	5.6	3.9
3 月	242,392	13.9	5.7	246,173	1.6	5.6	218,908	11.1	4.9
合 計	4,251,789	9.7	100.0	4,372,669	2.8	100.0	4,476,515	2.4	100.0

(11) 法人市民税業種別調定額（現年課税分）

(単位：千円、%)

業 種 区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	調 定 額	増 減 率	調 定 額	増 減 率	調 定 額	増 減 率
農林・漁業・鉱業	18,766	20.3	17,380	7.4	17,113	1.5
建設業	574,422	2.9	609,536	6.1	634,872	4.2
その他製造業	732,362	2.5	832,824	13.7	816,533	2.0
卸売、小売業	1,131,049	5.7	1,075,640	4.9	1,079,922	0.4
金融・保険	662,169	36.0	675,130	2.0	745,626	10.4
不動産業	179,624	30.2	212,641	18.4	184,894	13.0
運輸・通信業	229,178	4.7	214,347	6.5	228,950	6.8
電気・ガス・水道	23,563	58.7	6,465	72.6	7,775	20.3
サービス業	699,511	9.1	727,846	4.1	759,267	4.3
その他	1,145	0.1	860	24.9	1,563	81.7
合 計	4,251,789	9.7	4,372,669	2.8	4,476,515	2.4
歳 出 還 付	121,551	11.9	104,267	14.2	94,473	9.4

(12) 法人税割月別申告率

(単位：%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
26年度	26.7	38.5	61.4	44.0	44.1	43.1	46.2	67.6	68.7	60.8	49.9	67.7	50.2
27年度	28.4	38.2	59.1	43.8	45.8	44.0	48.7	70.6	69.8	61.2	53.0	72.9	51.5
28年度	31.6	39.5	63.2	48.2	46.9	44.8	49.5	71.0	73.2	66.2	52.5	71.7	53.4
29年度	30.2	39.6	61.1	48.6	50.0	48.6	48.9	70.9	71.0	64.4	52.4	68.7	53.0
30年度	30.9	40.8	64.6	51.4	48.6	49.8	49.4	71.3	74.6	68.6	55.0	72.5	54.9

(13) 平成31年度(令和元年度)法人数調

平成31年4月1日現在

法人区分	1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人	合計	
法人 市 民 税 納 期 月	1月	201	1	42	1	7	1	7	0	0	260
	2月	781	9	131	5	9	1	4	0	0	940
	3月	265	2	94	11	33	5	45	4	1	460
	4月	897	1	73	8	15	2	15	1	1	1,013
	5月	1,353	18	349	46	43	7	29	0	2	1,847
	6月	613	6	244	38	149	31	215	11	25	1,332
	7月	514	3	123	12	53	8	130	5	17	865
	8月	701	7	121	4	13	2	9	0	0	857
	9月	515	7	87	10	6	2	13	1	0	641
	10月	575	0	87	9	4	1	3	0	0	679
	11月	658	12	143	14	13	0	11	0	1	852
	12月	309	6	81	10	19	3	7	1	1	437
合計	7,382	72	1,575	168	364	63	488	23	48	10,183	
30年度同日現在	7,334	73	1,594	165	365	61	485	26	49	10,152	

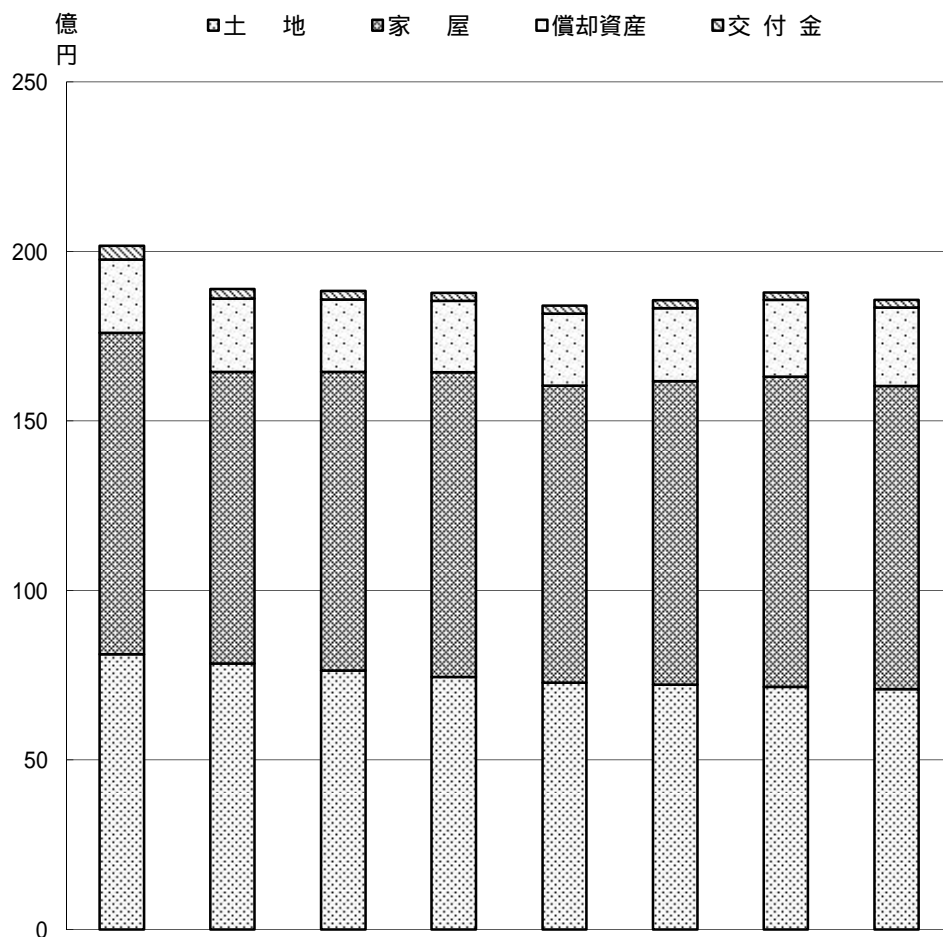
5. 固定資産税・都市計画税及び交付金

(1) 固定資産税年度別調定額（現年課税分）

（単位：千円、％）

年度 区分	28			29			30			31(R1)（6月末）		
	納税義務者	調定額	対前年比	納税義務者	調定額	対前年比	納税義務者	調定額	対前年比	納税義務者	調定額	対前年比
土地	78,208	7,216,226	99.1	78,725	7,151,249	99.1	78,974	7,088,211	99.1	79,291	7,080,915	99.9
家屋	79,366	8,945,091	102.1	79,871	9,150,932	102.3	80,235	8,937,466	97.7	80,545	9,137,921	102.2
償却資産	3,147	2,162,132	101.7	3,247	2,273,399	105.1	3,321	2,317,210	101.9	3,400	2,373,139	102.4
小計	103,241	18,323,449	100.8	103,672	18,575,580	101.4	103,760	18,342,887	98.7	103,985	18,591,975	101.4
交付金	13	230,053	98.5	9	219,460	95.4	9	215,899	98.4	9	220,067	101.9
合計	103,254	18,553,502	100.8	103,681	18,795,040	101.3	103,769	18,558,786	98.7	103,994	18,812,042	101.4

(2) 固定資産税年度別調定額の推移



(単位：億円)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31(R1) (6月末)
土 地	81.1	78.4	76.4	74.5	72.8	72.2	71.5	70.9	70.8
家 屋	94.9	86.1	88.1	89.9	87.6	89.5	91.5	89.4	91.4
償却資産	21.6	21.6	21.3	21.0	21.3	21.6	22.7	23.2	23.7
交 付 金	4.1	2.8	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
合 計	201.7	188.9	188.4	187.9	184.1	185.5	188.0	185.6	188.1

(3) 都市計画税年度別調定額（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

年度 区分	28			29			30			31(R1)（6月末）		
	納税義務者	調定額	対前年比	納税義務者	調定額	対前年比	納税義務者	調定額	対前年比	納税義務者	調定額	対前年比
土地	61,286	1,628,829	99.3	61,831	1,619,681	99.4	62,149	1,611,887	99.5	62,536	1,618,906	100.4
家屋	60,161	1,612,625	102.0	60,709	1,650,713	102.4	61,102	1,617,058	98.0	61,449	1,650,925	102.1
合計	78,745	3,241,454	100.7	79,224	3,270,394	100.9	79,350	3,228,945	98.7	79,634	3,269,831	101.3

(4) 平成31年度（令和元年度）償却資産の概要

（単位：千円）

種別	決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳		
			法第349条の3又は 法附則第15条	左記以外のもの	
市長 決定	構築物	28,019,244	27,651,060	282,319	27,368,741
	機械及び装置	73,340,421	70,311,260	2,495,705	67,815,555
	船舶、車両及び運搬具	1,225,903	1,223,216	2,723	1,220,493
	航空機	2,128	2,128	0	2,128
	工具、器具及び備品	26,835,982	26,690,445	129,548	26,560,897
	小計	129,423,678	125,878,109	2,910,295	122,967,814
配分	総務大臣	41,417,259	41,083,653		
	県知事	4,052,536	2,857,120		
合計	174,893,473	169,818,882			

(5) 償却資産の累年比較

(単位：千円)

年 度	区 分	決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳	
				法第349条の3又は 法附則第15条	左記以外のもの
平成27年度	市長決定分	108,460,170	106,323,312	2,864,154	103,459,158
	総務大臣配分	44,862,706	43,891,866		
	知事配分	2,193,383	1,654,989		
	計	155,516,259	151,870,167		
平成28年度	市長決定分	112,582,155	109,820,423	4,077,798	105,742,625
	総務大臣配分	42,983,160	41,951,451		
	知事配分	2,515,239	1,878,822		
	計	158,080,554	153,650,696		
平成29年度	市長決定分	119,858,336	117,396,491	3,401,196	113,995,295
	総務大臣配分	42,131,700	41,217,834		
	知事配分	3,734,665	2,734,052		
	計	165,724,701	161,348,377		
平成30年度	市長決定分	123,659,685	121,248,043	2,746,285	118,501,758
	総務大臣配分	42,008,667	41,653,814		
	知事配分	3,938,130	2,748,843		
	計	169,606,482	165,650,700		
平成31年度	市長決定分	129,423,678	125,878,109	2,910,295	122,967,814
	総務大臣配分	41,417,259	41,083,653		
	知事配分	4,052,536	2,857,120		
	計	174,893,473	169,818,882		

(6) 土地・家屋評価額等調

ア 土 地

区 分 \ 年 度	27			28			筆 数
	筆 数	地 積	評 価 額	筆 数	地 積	評 価 額	
田	87,497	77,663,156	49,128,805	86,524	77,297,798	45,662,371	85,920
畑	43,232	8,455,902	19,331,937	42,734	8,390,549	18,948,058	42,531
宅 地	271,689	43,832,638	1,126,362,938	272,236	43,981,818	1,117,140,203	272,844
池 沼	102	25,865	589	102	25,865	589	102
山 林	144,287	139,487,190	1,901,761	144,989	139,457,906	1,899,674	144,686
牧 場	0	0	0	0	0	0	0
原 野	2,850	1,669,805	30,738	2,826	1,666,482	30,575	2,820
雑 種 地	15,817	4,943,957	21,691,302	15,978	5,089,144	21,946,144	16,399
計	565,474	276,078,513	1,218,448,070	565,389	275,909,562	1,205,627,614	565,302

イ 家 屋

区 分 \ 年 度	27			28			棟 数	
	棟 数	床面積	評 価 額	棟 数	床面積	評 価 額		
木 造	専用住宅	77,904	8,959,530	186,780,026	78,085	9,015,040	193,854,358	78,405
	併用住宅	4,493	563,772	7,585,747	4,447	561,064	7,785,772	4,383
	その他	26,572	1,986,562	15,942,145	26,321	1,974,689	16,663,815	26,114
	小 計	108,969	11,509,864	210,307,918	108,853	11,550,793	218,303,945	108,902
非 木 造	住 宅 アパート	20,906	4,218,175	190,835,500	20,976	4,230,216	192,586,431	21,093
	その他	22,464	6,521,433	245,552,408	22,417	6,517,554	247,278,416	22,327
	小 計	43,370	10,739,608	436,387,908	43,393	10,747,770	439,864,847	43,420
計	152,339	22,249,472	646,695,826	152,246	22,298,563	658,168,792	152,322	

(単位：筆、㎡、千円)

29		30			31		
地積	評価額	筆数	地積	評価額	筆数	地積	評価額
77,058,190	42,653,579	82,517	7,681,691	40,812,579	81,751	76,537,339	40,818,372
8,357,270	18,062,423	42,317	8,310,389	17,349,450	41,815	8,191,229	17,292,893
44,066,263	1,110,381,916	273,749	44,193,543	1,107,773,396	274,137	44,316,495	1,105,681,367
26,446	665	102	26,446	665	102	26,446	665
139,155,273	1,897,284	144,825	139,913,996	1,901,381	145,345	139,935,680	1,902,230
0	0	0	0	0	0	0	0
1,665,109	30,544	2,813	845,614	19,347	2,808	845,003	19,325
5,224,670	23,605,026	16,431	5,281,163	23,295,710	16,964	5,518,451	23,979,908
275,553,221	1,196,631,437	562,754	206,252,842	1,191,152,528	562,922	275,370,643	1,189,694,760

(単位：棟、㎡、千円)

29		30			31		
床面積	評価額	棟数	床面積	評価額	棟数	床面積	評価額
9,082,351	201,095,654	78,778	9,152,083	195,392,904	78,932	9,195,446	201,718,503
554,122	7,805,624	4,334	549,395	7,576,536	4,268	533,149	7,697,620
1,963,468	17,296,690	25,857	1,963,221	17,089,066	25,789	1,962,856	17,960,270
11,599,941	226,197,968	108,969	11,664,699	220,058,506	108,989	11,691,451	227,376,393
4,247,556	194,995,148	21,125	4,250,717	191,072,222	21,143	4,258,876	192,798,667
6,537,385	251,161,971	22,246	6,531,724	244,380,405	22,200	6,557,055	251,029,501
10,784,941	446,157,119	43,371	10,782,441	435,452,627	43,343	10,815,931	443,828,168
22,384,882	672,355,087	152,340	22,447,140	655,511,133	152,332	22,507,382	671,204,561

(7) 平成31年度（令和元年度）宅地に関する調（免税点以上）

区 分	納税義務者数	地 積	対前年比	構 成 比
商 業 地 区	7,429	5,113,441	101.5	11.6
住 宅 地 区	56,675	20,109,734	104.2	45.7
工 業 地 区	3,074	4,994,870	100.4	11.3
村 落 地 区	16,287	13,684,500	94.5	31.1
農業用施設に供する宅地	254	141,894	99.8	0.3
合 計	83,719	44,044,439	100.3	100.0

表示単位未満四捨五入により算定のため、合計で記入してある値と各項目の計は必ずしも一致しない。

(8) 平成31年度（令和元年度）家屋の種類別状況調

区 分	棟 数	床 面 積	対前年比	構 成 比	
木 造	専用住宅	78,932	9,195,446	100.5	78.7
	共同住宅	1,310	292,231	102.8	2.5
	併用住宅	4,268	542,843	98.8	4.6
	工場・倉庫	3,181	378,610	97.6	3.2
	土 蔵	3,677	257,626	98.9	2.2
	附属家	15,674	834,807	99.1	7.1
	そ の 他	1,947	189,888	100.9	1.6
	小 計	108,989	11,691,451	100.2	100.0
非 木 造	事務所・店舗・百貨店・銀行	4,252	2,304,674	99.9	21.3
	住宅・アパート	21,143	4,258,876	100.2	39.4
	ホテル・病院・劇場等	396	457,502	98.8	4.2
	工場・倉庫・市場	6,500	2,880,383	100.7	26.6
	そ の 他	11,052	914,496	101.5	8.5
	小 計	43,343	10,815,931	100.3	100.0
計	152,332	22,507,382	100.3		

表示単位未満四捨五入により算定のため、合計で記入してある値と各項目の計は必ずしも一致しない。

(単位：人、㎡、千円、%)

評価額	対前年比	構成比	課税標準額	対前年比	構成比
235,136,808	100.4	21.3	136,176,689	100.3	29.5
667,062,288	102.2	60.4	224,309,824	102.0	48.6
82,012,882	98.9	7.4	49,888,519	98.7	10.8
118,784,880	87.9	10.8	51,059,053	89.5	11.1
534,690	97.7	0.0	329,016	101.3	0.1
1,103,531,548	99.8	99.9	461,763,101	99.6	100.0

(単位：棟、㎡、千円、%、円)

評価額	対前年比	構成比	平均価格	摘要
201,718,503	103.2	88.7	21,937	
8,580,629	107.8	3.8	29,362	
7,697,620	101.6	3.4	14,180	
1,581,874	100.2	0.7	4,178	
290,644	99.0	0.1	1,128	
3,340,667	101.2	1.5	4,002	
4,166,456	105.4	1.8	21,942	
227,376,393	103.3	100.0	19,448	
125,162,402	101.1	28.2	54,308	
192,798,667	100.9	43.4	45,270	
32,370,096	99.4	7.3	70,754	
68,769,708	104.5	15.5	23,875	
24,727,295	111.5	5.6	27,039	
443,828,168	101.9	100.0	41,035	
671,204,561	102.4		29,822	

(9) 家屋の新・増築状況調

ア 木造家屋

(単位：㎡、千円、%、円)

年度	種 類	棟 数	床 面 積	評 価 額	対前年比	平均価格
26	専 用 住 宅	1,167	151,876	8,754,602	115.1	57,643
	併 用 住 宅	26	4,772	265,651	241.5	55,669
	そ の 他	129	17,585	809,457	88.0	46,031
	計	1,322	174,233	9,829,710	113.8	56,417
27	専 用 住 宅	1,095	145,988	8,816,235	100.7	60,390
	併 用 住 宅	14	3,116	180,659	68.0	57,978
	そ の 他	130	17,568	902,813	111.5	51,390
	計	1,239	166,672	9,899,707	100.7	59,396
28	専 用 住 宅	981	126,171	7,614,970	86.4	60,354
	併 用 住 宅	17	2,973	179,057	99.1	60,228
	そ の 他	119	16,121	835,057	92.5	51,799
	計	1,117	145,265	8,629,084	87.2	59,402
29	専 用 住 宅	1,032	130,248	7,817,638	102.7	60,021
	併 用 住 宅	8	1,332	75,734	42.3	56,857
	そ の 他	97	13,402	713,186	85.4	53,215
	計	1,137	144,982	8,606,558	99.7	59,363
30	専 用 住 宅	985	122,960	7,723,589	98.8	62,814
	併 用 住 宅	25	3,908	23,086	30.5	5,907
	そ の 他	109	17,044	1,155,564	162.0	67,799
	計	1,119	143,912	8,902,239	103.4	61,859
31	専 用 住 宅	878	109,285	6,901,050	89.4	63,147
	併 用 住 宅	18	2,779	166,348	720.6	59,859
	そ の 他	121	16,877	957,391	82.9	56,728
	計	1,017	128,941	8,024,789	90.1	62,236

イ 非 木 造 家 屋

(単位：㎡、千円、%、円)

年度	種 類	棟 数	床 面 積	評 価 額	対前年比	平均価格
26	住宅・アパート	166	38,344	3,029,797	142.9	79,016
	そ の 他	121	48,522	3,595,486	63.2	74,100
	計	287	86,866	6,625,283	84.8	76,270
27	住宅・アパート	141	30,926	2,462,536	81.3	79,627
	そ の 他	150	51,979	3,894,973	108.3	74,934
	計	291	82,905	6,357,509	96.0	76,684
28	住宅・アパート	140	26,586	2,111,431	85.7	79,419
	そ の 他	124	40,606	3,064,458	78.7	75,468
	計	264	67,192	5,175,889	81.4	77,031
29	住宅・アパート	177	32,122	2,816,597	133.4	87,684
	そ の 他	124	61,443	4,714,829	153.9	76,735
	計	301	93,565	7,531,426	145.5	80,494
30	住宅・アパート	116	24,084	2,100,736	74.6	87,225
	そ の 他	112	55,753	4,394,851	93.2	78,827
	計	228	79,837	6,495,587	86.2	81,361
31	住宅・アパート	105	24,226	2,044,580	97.3	84,396
	そ の 他	137	71,557	6,982,448	158.9	97,579
	計	242	95,783	9,027,028	139.0	94,245

(10) 新築住宅に対する軽減税額調

(単位：千円)

区分 年度	地方税法附則第15条の6				地方税法附則第15条の7				計	
	新築住宅		新築住宅 (中高層耐火建築物)		認定長期優良住宅		認定長期優良住宅 (中高層耐火建築物)			
	件 数	軽減税額	件 数	軽減税額	件 数	軽減税額	件 数	軽減税額	件 数	軽減税額
26	3,447	140,676	950	37,991	736	36,930	7	382	5,140	215,979
27	3,667	147,200	615	24,749	915	43,938	7	350	5,204	216,237
28	3,637	150,298	493	20,047	977	48,365	7	350	5,114	219,060
29	3,334	140,579	478	21,261	975	49,413	8	410	4,795	211,663
30	3,239	132,967	539	24,049	974	47,273	9	490	4,761	204,779
31	3,214	135,666	645	26,901	942	47,051	6	348	4,807	209,966

(11) 固定資産課税台帳縦覧・閲覧状況調

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30	31
縦覧件数	58	88	36	38	46	29
閲覧件数	670	721	659	658	667	646
計	728	809	695	696	713	675

(12) 固定資産評価審査委員会

ア 委 員

職 名	氏 名	就任年月日	任期満了年月日	職 業
委 員	増 田 健 治	H 18.10.1	R 3.9.30	土地家屋調査士
委 員	勝 田 輝	H 22.12.22	R 1.12.21	弁 護 士
委 員	田 中 昭 美	H 30.4.1	R 3.3.31	税 理 士

イ 書 記 4名(市民税課職員兼任)

ウ 審査状況

年 度	25	26	27	28	29	30
申出件数	0	0	0	0	0	2

(13) 平成30年度土地・家屋異動件数調

ア 土 地

異動事由	所有権移転	表示変更	分筆登記	地目変更	合筆登記	その他	計
件 数	5,543	1,406	472	450	82	128	8,081
筆 数	18,463	2,670	1,477	1,052	112	292	24,066

イ 家 屋

異動事由	所有権移転	表示変更	新築表示	滅 失	その他	計
件 数	3,794	1,169	349	726	0	6,038

(14) 国有資産等所在市交付金調

(単位：人、千円、%)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30	31
交付金	納付者数	13	13	13	9	9
	金 額	235,099	233,534	230,053	219,460	215,899
	対前年比	92.6	99.3	98.5	95.3	98.4

6. 軽自動車税

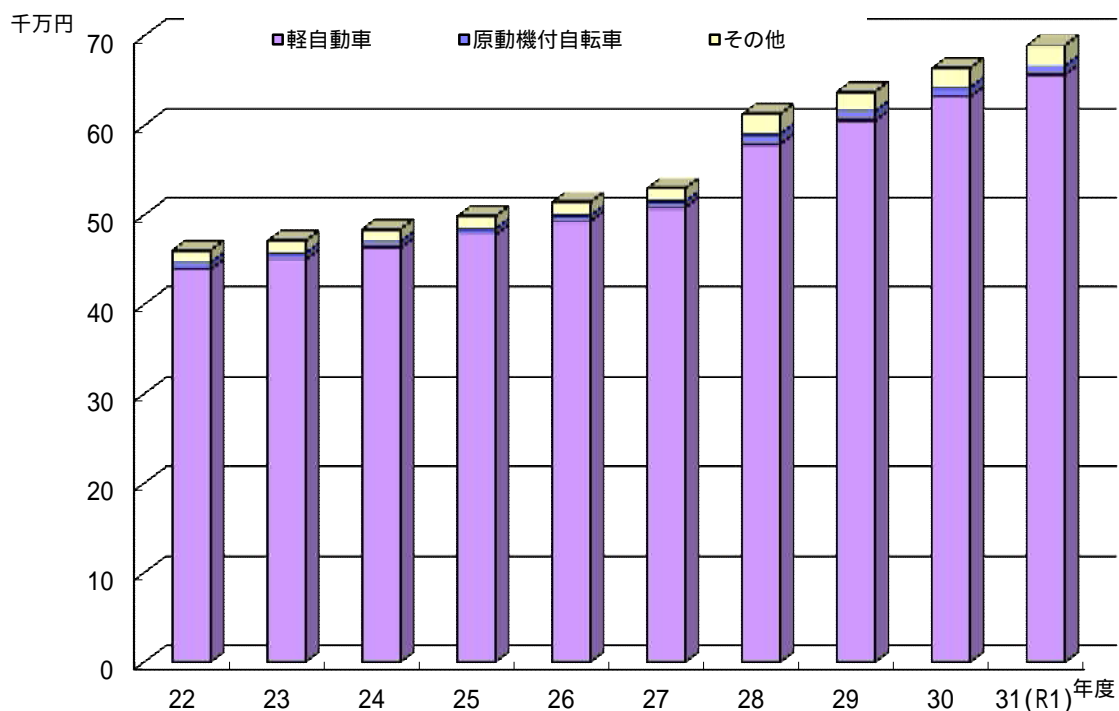
(1) 軽自動車税年度別調定額（現年課税分）

(単位：台、千円、%)

年 度		28			29			30			31(R1) (7/1 現在)		
		台 数	調定額	対前年比	台 数	調定額	対前年比	台 数	調定額	対前年比	台 数	調定額	対前年比
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	4,458	8,916	186.0	4,181	8,362	93.8	3,908	7,816	93.5	3,686	7,372	94.3
	90cc以下	315	630	159.1	299	598	94.9	284	568	95.0	277	554	97.5
	125cc以下	663	1,591	162.2	667	1,601	100.6	699	1,678	104.8	753	1,807	107.7
	ミニカー	111	411	137.0	111	411	100.0	117	433	105.4	111	411	94.9
軽 自 動 車	二輪	1,708	6,149	150.7	1,727	6,217	101.1	1,747	6,289	101.2	1,790	6,444	102.5
	三輪	2	9	100.0	2	9	100.0	2	9	100.0	2	9	100.0
	四輪乗用	60,386	483,974	113.5	60,813	508,783	105.1	61,528	534,929	105.1	62,305	558,607	104.4
	四輪貨物	19,383	89,415	114.3	19,181	90,361	101.1	18,972	90,939	100.6	18,902	92,064	101.2
小 型 特 殊 自 動 車	農耕 農作業	715	1,430	169.2	722	1,444	101.0	748	1,496	103.6	756	1,512	101.1
	フォーク リフト	1,243	7,334	130.5	1,251	7,381	100.6	1,265	7,463	101.1	1,384	8,166	109.4
	二輪小型自動車	2,081	12,486	151.9	2,128	12,768	102.3	2,151	12,906	101.1	2,175	13,050	101.1
合 計		91,065	612,345	115.5	91,082	637,935	104.2	91,421	664,526	104.2	92,141	689,996	103.8

現年課税分のうち過年度分を除く。

(2) 軽自動車税年度別調定額の推移



7. 市たばこ税

(1) 市たばこ税年度別調定額（現年課税分）

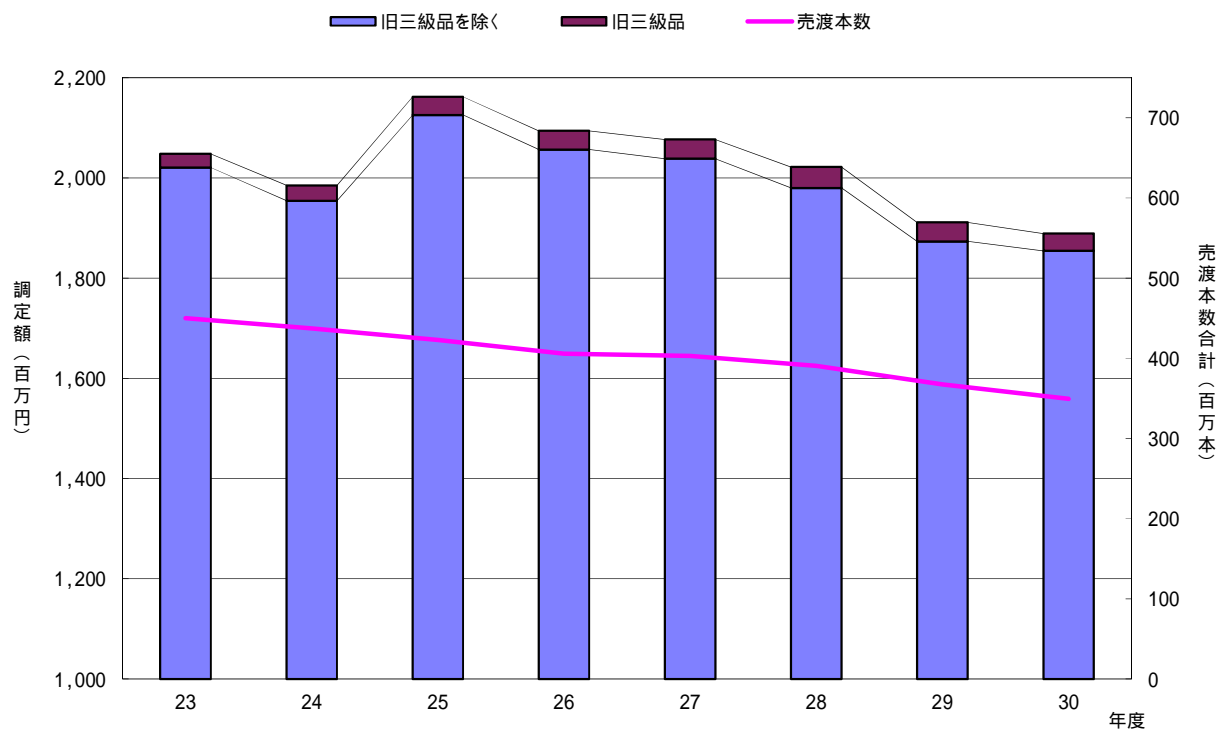
（単位：千円、％）

年度	旧3級品を除くたばこ		旧3級品のたばこ		合 計		対前年比	
	売渡本数	調定額	売渡本数	調定額	売渡本数	調定額	売渡本数	調定額
23	437,533,167	2,020,528	12,491,000	27,355	450,024,167	2,047,883	88.6	115.4
24	423,207,880	1,954,374	14,003,360	30,667	437,211,240	1,985,041	97.2	96.9
25	408,232,237	2,125,597	14,606,340	36,076	422,838,577	2,161,673	96.7	108.9
26	390,776,563	2,056,266	15,042,200	37,531	405,818,763	2,093,797	96.0	96.9
27	387,388,539	2,038,439	15,313,120	38,206	402,701,659	2,076,645	99.2	99.2
28	376,269,895	1,979,932	14,494,260	41,589 (手持品課税分) 1 241	390,764,155	2,021,521 0 241	97.0	97.4
29	355,948,788	1,873,003	11,380,220	37,599 (手持品課税分) 1 165	367,329,008	1,910,602 165	94.0	94.5
30	340,550,731 (手持品課税分) 2 7,978	1,846,154	8,805,280	34,543 (手持品課税分) 1 227	349,356,011	1,880,697 8,205	95.1	98.9

1 平成27年度税率改正に伴い、小売業者が各年の4月1日時点で販売用に5,000本以上の旧3級品たばこを所有している場合に課税引上げ額 ... 平成28・29年の旧3級品：本数×0.43円 平成30年の旧3級品：本数×0.645円

2 平成30年度税率改正に伴い、小売業者が平成30年10月1日時点で販売用に20,000本以上の旧3級品以外のたばこを所有している場合に課税引上げ額 ... 旧3級品以外：本数×0.43円

(2) 市たばこ税年度別調定額の推移



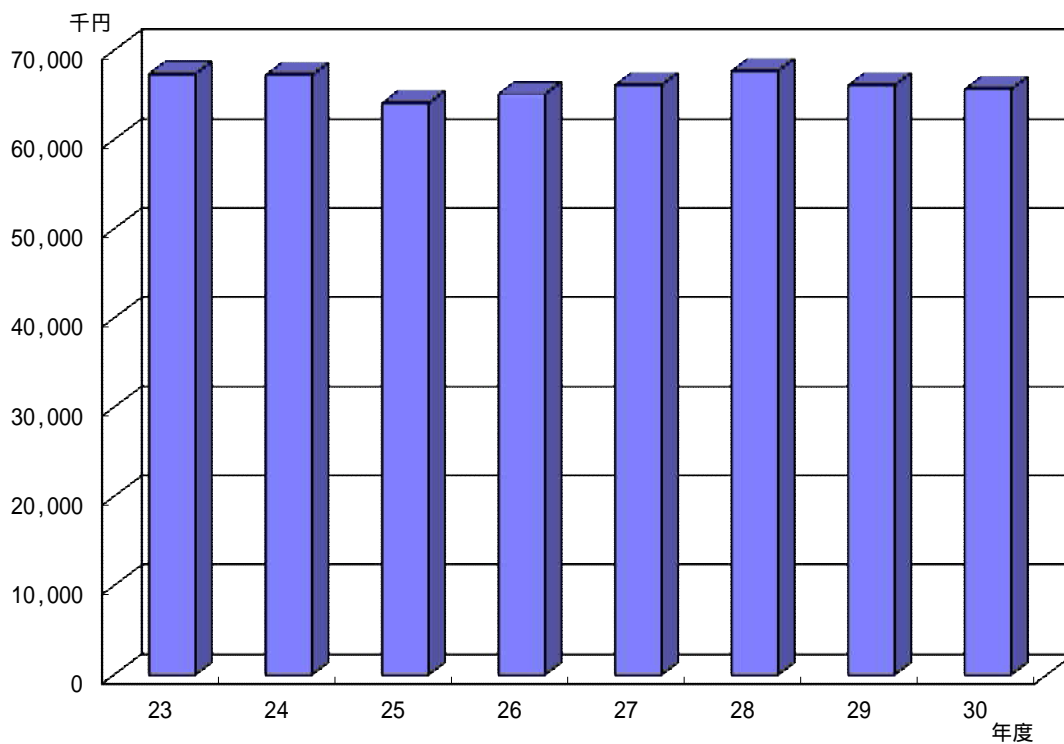
8.入湯税

(1) 入湯税年度別調定額（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

区 分 \ 年 度	23	24	25	26	27	28	29	30
特別徴収義務者数	15	16	17	17	16	16	17	17
入湯者数	673,805	672,282	641,071	650,970	661,126	677,146	660,931	656,356
調定額	67,381	67,228	64,107	65,097	66,113	67,715	66,093	65,636
対前年比	98.1	99.8	95.4	101.5	101.6	102.4	97.6	99.3

(2) 入湯税年度別調定額の推移



9. 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税年度別調定額（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

区 分		年 度							
		8	9	10	11	12	13	14	15 ~
納税義務者	取得分	11	6	5	1	3	8	7	
	保有分	66	53	47	47	44	39	32	新
調 定 額	取得分	9,946	42,795	113	53	1,033	1,230	915	規
	保有分	45,804	113,373	39,285	39,242	40,230	34,016	26,652	課
	計	55,750	156,168	39,398	39,295	41,263	35,246	27,567	税
対前年比	取得分	6,177.6	430.3	0.3	46.9	1,949.1	119.1	74.4	停
	保有分	111.1	247.5	34.7	99.9	102.5	84.6	78.4	止
	計	134.7	280.1	25.2	99.7	105.0	85.4	78.2	

10. 市税外歳入に関する調

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
県税徴収交付金	426,533	424,535	429,626	429,533	438,921
督促手数料	5,300	5,404	5,203	5,087	4,920
延滞金	156,371	273,683	238,210	255,786	331,214
税証明手数料	22,703	23,226	23,707	22,315	20,888

督促手数料、延滞金については、国民健康保険税分も含む。

11. 証明・閲覧状況

ア. 件数 (平成30年度)

(単位：件)

所得証明	納税証明	継続検査用 納税証明	資産証明	車庫証明用 土地証明
44,204	10,812	4,399	5,768	1,519
価格通知	住宅用家屋証明	その他の証明	閲覧	
5,539	1,026	3,583	2,462	

イ. 手数料 (平成30年度)

(単位：円)

所得証明	納税証明	資産証明	車庫証明用 土地証明	住宅用 家屋証明	閲覧
1枚につき 300	1枚につき 300	1枚につき 300	1枚につき 300	1件につき 1,300	公簿は1冊、 公文書及び公図 は1件につき 200

納 稅

1. 納 税 組 合

(1) 種類別納税組合数調

年 度	26	27	28	29	30
地 域 組 合	410	399	393	384	380
職 域 組 合	4	4	4	4	4
計	414	403	397	388	384

(2) 組合員数別納税組合数調

年 度	26	27	28	29	30
10人未満	7	7	8	8	8
10人以上～20人未満	41	43	49	62	66
20人以上～40人未満	170	173	172	160	160
40人以上～60人未満	89	81	74	70	66
60人以上～80人未満	40	38	37	35	33
80人以上～100人未満	27	24	24	23	24
100人以上	40	37	33	30	27
計	414	403	397	388	384

(3) 税目別組合員数調

(単位：人、%)

年 度 \ 税 目		市・県民税	固定資産税・ 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	納税組合加入率
24	納税義務者	54,348	101,860	64,078	35,904	11.8
	組合加入者	5,903	12,831	7,181	4,336	
25	納税義務者	53,472	102,201	65,272	35,185	11.4
	組合加入者	5,726	12,380	7,056	4,079	
26	納税義務者	52,296	102,639	66,652	34,305	10.8
	組合加入者	5,226	11,784	6,790	3,840	
27	納税義務者	50,089	102,906	67,859	33,278	10.3
	組合加入者	4,725	11,233	6,537	3,596	
28	納税義務者	45,218	103,243	68,316	32,313	9.9
	組合加入者	4,363	10,623	6,332	3,345	
29	納税義務者	42,601	103,675	68,382	31,044	9.5
	組合加入者	3,938	10,159	6,064	3,151	
30	納税義務者	41,381	103,762	68,274	30,340	9.2
	組合加入者	3,747	9,787	5,920	2,941	

(4) 納税組合数および組合員数調

年度 区分	26	27	28	29	30
組合数	414	403	397	388	384
組合員数	20,139	19,098	18,098	17,209	16,672

(5) 納税組合表彰状況調

年度 区分	26	27	28	29	30
組合表彰	0	0	8	3	1
個人表彰	2	5	4	3	5
計	2	5	12	6	6

(6) 納税奨励金交付状況調

(単位：千円)

年 度		26	27	28	29	30
納税奨励金の交付額		22,047	20,004	18,742	17,622	16,364
交付内訳	市・県民税	3,426	3,117	2,693	2,555	2,418
	固定資産税・都市計画税	12,830	11,852	11,215	10,548	9,884
	軽自動車税	454	430	470	458	451
	国民健康保険税	5,333	4,605	4,361	4,058	3,608
1組合当り交付額		52	48	47	45	43

(7) 納税組合年度別・税目別取扱額調

(単位：千円)

年度	税 目	調 定 額 A	納税組合 調定額 B	総収入額 C	納税組合納期 限内納付額 D	納税組合 調定比 B/A	納付額 調定比 D/A	納付率 D/B	納付額 収入比 D/C
27	市・県民税(普通徴収)	6,376,285	788,274	6,039,991	761,774	12.4	11.9	96.6	12.6
	固定資産税・都市計画税	21,393,936	2,795,592	21,023,818	2,714,717	13.1	12.7	97.1	12.9
	軽自動車税	530,077	46,834	518,193	45,425	8.8	8.6	97.0	8.8
	国民健康保険税	5,665,687	715,743	5,116,344	688,437	12.6	12.2	96.2	13.5
	計	33,965,985	4,346,443	32,698,346	4,210,353	12.8	12.4	96.9	12.9
28	市・県民税(普通徴収)	5,665,018	690,325	5,419,277	672,986	12.2	11.9	97.5	12.4
	固定資産税・都市計画税	21,564,903	2,666,597	21,263,752	2,594,775	12.4	12.0	97.3	12.2
	軽自動車税	612,437	52,716	596,900	51,303	8.6	8.4	97.3	8.6
	国民健康保険税	5,581,361	693,443	5,090,173	664,979	12.4	11.9	95.9	13.1
	計	33,423,719	4,103,081	32,370,102	3,984,043	12.3	11.9	97.1	12.3
29	市・県民税(普通徴収)	5,415,814	671,460	5,219,059	660,491	12.4	12.2	98.4	12.7
	固定資産税・都市計画税	21,845,974	2,562,354	21,579,372	2,490,577	11.7	11.4	97.2	11.5
	軽自動車税	638,050	52,309	623,353	50,577	8.2	7.9	96.7	8.1
	国民健康保険税	5,331,402	646,026	4,909,184	622,334	12.1	11.7	96.3	12.7
	計	33,231,240	3,932,149	32,330,968	3,823,979	11.8	11.5	97.2	11.8
30	市・県民税(普通徴収)	5,335,251	650,064	5,220,884	633,495	12.2	11.9	97.5	12.1
	固定資産税・都市計画税	21,571,832	2,382,321	21,371,814	2,325,342	11.0	10.8	97.6	10.9
	軽自動車税	664,681	51,670	651,373	50,169	7.8	7.5	97.1	7.7
	国民健康保険税	4,969,922	569,717	4,625,896	550,140	11.5	11.1	96.6	11.9
	計	32,541,686	3,653,772	31,869,967	3,559,146	11.2	10.9	97.4	11.2

2. 平成30年度口座振替取扱および加入状況調

(単位：人、千円、%)

区 分 税 目	納税義務者	口座振替 加入者数	加入率	調 定 額	口座振替 調定額	口座振替 納期内納付額	口座振替 取扱比	振替率
	A	B	B/A	C	D	E	D/C	E/D
市・県民税 (普通徴収)	41,381	12,621	30.5	5,485,553	2,302,019	2,281,228	42.0	99.1
固定資産税・ 都市計画税	103,762	52,625	50.7	21,571,144	10,438,903	10,396,520	48.4	99.6
軽自動車税	68,274	11,343	16.6	664,454	104,254	103,827	15.7	99.6
国民健康保険税	30,340	12,364	40.8	4,477,905	2,184,551	2,159,752	48.8	98.9
計	243,757	88,953	36.5	32,199,056	15,029,727	14,941,327	46.7	99.4

3. 滞納処分状況等調

(単位：件、千円)

平成30年度 差押および解除状況								
区 分 種 別	前年度繰越分		本年度差押分		本年度差押終了分			
					公 売		徴収・その他	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
不 動 産	562	560,467	77	213,052	16	18,050	200	185,095
動 産	0	0	10	12,516	5	25	4	3,118
債 権	750	1,028,747	1,872	856,010	0	0	1,939	552,176
計	1,312	1,589,214	1,959	1,081,578	21	18,075	2,143	740,389

4. 市税督促状況調

(単位：千円)

年度	税目	市・県民税 (普通徴収)	固定資産税・ 都市計画税	軽自動車税	合計
	26	調定	6,876,931	21,839,013	514,440
督促		1,103,231	1,606,296	71,928	2,781,455
割合		16.0	7.4	14.0	9.5
27	調定	6,376,285	21,393,936	530,077	28,300,298
	督促	1,043,911	1,341,983	73,058	2,458,952
	割合	16.4	6.3	13.8	8.7
28	調定	5,665,018	21,564,903	612,437	27,842,358
	督促	860,773	1,408,254	87,281	2,356,308
	割合	15.2	6.5	14.3	8.5
29	調定	5,415,814	21,845,974	638,050	27,899,838
	督促	777,620	1,340,527	86,665	2,204,812
	割合	14.4	6.1	13.6	7.9
30	調定	5,335,251	21,571,832	664,681	27,571,764
	督促	671,339	1,102,100	75,552	1,848,991
	割合	12.6	5.1	11.4	6.7

5. 欠損処分額調

(単位：円)

年度	26		27		28		29		30	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	1,502	65,614,612	1,049	51,051,569	1,416	64,367,360	1,304	61,760,544	1,075	55,844,835
個人	1,375	54,353,113	940	43,081,503	1,327	57,652,890	1,202	53,985,366	971	48,060,407
法人	127	11,261,499	109	7,970,066	89	6,714,470	102	7,775,178	104	7,784,428
固定資産税	731	103,769,745	826	54,087,614	946	219,691,099	1,010	213,357,971	982	123,592,494
軽自動車税	774	3,814,500	621	3,311,950	679	3,998,950	658	3,883,167	637	3,489,565
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	731	18,413,437	826	9,595,282	946	38,902,112	1,010	37,603,040	982	21,773,676
合計	3,738	191,612,294	3,322	118,046,415	3,987	326,959,521	3,982	316,604,722	3,676	204,700,570

6. 指定金融機関および収納代理金融機関一覧表

平成30年8月31日現在

区 分	機 関 名	店 数		本店又は代表機関の所在地・電話番号
		市内	市外	
指 定	福井銀行	28	67	福井市順化1丁目3 - 3 (仮移転中) 24-2030
収納代理	三井住友銀行	1	440	" 大手3丁目4 - 7 23-3101
"	みずほ銀行	1	465	" 大手3丁目5 - 1 22-3500
"	北陸銀行	10	177	" 中央1丁目7 - 15 24-5555
"	北國銀行	1	104	" 中央3丁目13 - 1 22-8461
"	福邦銀行	13	25	" 順化1丁目6 - 9 21-2500
"	ゆうちょ銀行	1		" 大手3丁目1 - 28 24-0120
"	福井信用金庫	20	29	" 田原2丁目3 - 1 22-5400
"	越前信用金庫	3	9	" 米松2丁目24 - 45 54-1177
"	北陸労働金庫	3	6	" 宝永2丁目1 - 24 22-5678
"	商工組合中央金庫	1		" 大手3丁目14 - 9 23-2090
"	福井市農業協同組合	22		" 湊4丁目606 33-8150
"	福井市南部農業協同組合	3		" 大土呂町20 - 5 38-2750
"	福井県信用漁業協同組合連合会	2		" 大手2丁目8 - 10 21-6080
"	三井住友信託銀行	1		" 中央1丁目7 - 1 25-0651
"	イオ信用組合	1		" 日之出2丁目10 - 15 22-8284
"	横浜幸銀信用組合	1		" 御幸4丁目10 - 25 24-1200
"	越前丹生農業協同組合	2	5	丹生郡越前町東内郡1丁目127 0778-34-0013

そ の 他

(付録第1) 最近の主な税制改正一覧

【平成 23 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年
個人市民税	寄附金税制の拡充	寄附金税額控除の適用下限額を 2,000 円に引下げ	平成 24 年度分から (23 年中に支出した寄附金から適用)	23
	上場株式等に係る譲渡所得及び配当所得について軽減税率を延長	上場株式等に係る譲渡所得及び配当所得について、平成 25 年 12 月までの軽減税率の適用を延長する。	平成 25 年 12 月まで	23
	退職所得の 10 分の 1 税額控除の廃止	退職所得に係る所得割額の 10 分の 1 に相当する金額を控除する特例を廃止する。	平成 25 年 1 月 1 日から	23
	均等割の税率の特例	個人の市民税について、均等割の税率を 3,500 円に引き上げる(現行 3,000 円)。	平成 26 年度から令和 5 年度までの各年度分 (10 年間)	23
固定資産税	住宅用地の負担調整措置の見直し	負担水準が 90%以上 100%以下の住宅用地については、課税標準額を前年度課税標準額に据え置く。 負担水準が 90%未満の住宅用地については、「前年度課税標準額 + 評価額 × 住宅用地特例割合 × 5%」により算出した額を課税標準額とする。	平成 24 年度・平成 25 年度	23
		負担水準が 100%以下の住宅用地については、「前年度課税標準額 + 評価額 × 住宅用地特例割合 × 5%」により算出した額を課税標準額とする。	平成 26 年度	23
	地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)の導入	公共下水道を使用する者が条例に基づき設置する除害施設に対して講じる課税標準の特例措置を 3 年延長し、その割合について 4 分の 3 を参酌して 3 分の 2 以上 6 分の 5 以下の範囲内において条例で定める割合とする法改正が行われ、その特例割合を 4 分の 3 と条例で定める。	平成 24 年度分から	23
市たばこ税	市たばこ税の税率引き上げ(県たばこ税より税源移譲)	旧 3 級品以外のたばこ (1,000 本につき) 4,618 円 5,262 円 旧 3 級品のたばこ (1,000 本につき) 2,190 円 2,495 円	平成 25 年 4 月 1 日から	23
その他	租税罰則の見直し	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等についての正当な理由のない不申告 退職所得申告書の不提出 3 万円以下の過料 10 万円以下の過料	平成 23 年 11 月 27 日から	23

【平成 24 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年
個人市民税	給与所得控除の上限設定	給与等の収入金額 1,500 万円超 ... 上限 245 万円	平成 26 年度分から	24
	年金所得者の申告手続きの簡素化	年金所得者が寡婦(寡夫)控除を受けようとする場合に、確定申告書または住民税申告書を提出しなくても、年金支払者から送付される扶養親族等申告書に記載することにより、寡婦(寡夫)控除を受けることができるようにする。	平成 26 年度分から	25

【平成 25 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年
個人市民税	住宅借入金等特別税額控除制度の延長・拡充	住宅ローン控除の適用期限を平成 29 年入居分までに延長するとともに、所得税から引ききれなかった場合の個人市・県民税からの控除限度額を 9 万 7,500 円 / 年から 13 万 6,500 円 / 年に拡充する。	平成 27 年度分から	25
その他	延滞金の利率の見直し	納期限の翌日から 1 月を経過する日までの期間 「公定歩合 + 年 4.0%」 「特例基準割合 + 年 1.0%」 納期限の翌月から納付又は納入の日までの期間（ の期間を除く） 「年 14.6%」 「特例基準割合 + 年 7.3%」	平成 26 年 1 月 1 日から	25
	還付加算金の利率の見直し	「公定歩合 + 年 1.0%」 「特例基準割合」	平成 26 年 1 月 1 日から	25

【平成 26 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年
個人市民税	公的年金からの特別徴収制度の見直し	年間の徴収税額の平準化を図るため、4・6・8月の年金支給の際に徴収される仮徴収税額を前年度の特別徴収税額（年税額）の 2 分の 1 に相当する額とする。	平成 29 年度分から	25
	金融所得課税の一体化	公社債等の譲渡所得等について、非課税の対象から除外する。 上場株式等の譲渡損失及び配当所得の損益通算並びに繰越控除の特例の対象に、特定公社債等の利子所得等及び譲渡所得等を加える。 上場株式等に係る譲渡所得等と非上場株式等に係る譲渡所得等を別々の分離課税制度とした上で、特定公社債等及び上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税と一般公社債等及び非上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税に改組する。	平成 29 年度分から	25
	給与所得控除の上限引下げ	給与等の収入金額 1,200 万円超 ... 上限 230 万円 給与等の収入金額 1,000 万円超 ... 上限 220 万円	平成 29 年度分 平成 30 年度分から	30
法人市民税	法人税割の税率の改正	地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人税割の税率を引き下げる。 14.7% 12.1%	平成 26 年 10 月 1 日以後 に開始する事業年度から	26
固定資産税	償却資産の一部について地域決定型地方税制特例措置（通称「わがまち特例」）が導入されたことに伴う特例措置の割合の規定	浸水想定区域内の一定の地下街等の所有者又は管理者が、水防法に規定された浸水防止計画に基づき取得した浸水防止用設備に係る課税標準の特例措置を行う。 課税標準の特例措置の割合：3 分の 2 自然冷媒を利用した一定の業務用冷凍・冷蔵機器（ノンフロン製品）に係る課税標準の特例措置を行う。 課税標準の特例措置の割合：4 分の 3 水質汚濁防止法の特定施設に係る汚水又は廃液を処理するための施設に係る課税標準の特例措置を 2 年延長する。 課税標準の特例措置の割合：3 分の 1 大気汚染防止法の指定物質排出抑制施設及び土壤汚染対策法の特定有害物質排出抑制施設に係る課税標準の特例措置を 2 年延長する。 課税標準の特例措置の割合：2 分の 1	平成 27 年度分から	26

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年																																												
固定資産税	耐震改修が行われた既存建築物の減額措置	耐震改修促進法の改正(平成 25 年 11 月 25 日施行)に伴い、耐震診断が義務づけられた既存の大規模建築物について耐震改修を行ったとき、固定資産税を 2 分の 1 に減額する。	平成 27 年度分から	26																																												
軽自動車税	原付及び二輪車に係る税率の改正	<p>税率を約1.5倍(最低税率2,000円)に引き上げる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">車種</th> <th>[現行]</th> <th>[改正後]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原付</td> <td>50cc以下</td> <td>1,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc超 90cc以下</td> <td>1,200円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>90cc超 125cc以下</td> <td>1,600円</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>2,500円</td> <td>3,700円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">二輪の小型自動車(250cc超)</td> <td>4,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>二輪(125cc超 250cc以下)</td> <td>2,400円</td> <td>3,600円</td> </tr> </tbody> </table>	車種		[現行]	[改正後]	原付	50cc以下	1,000円	2,000円	50cc超 90cc以下	1,200円	2,000円	90cc超 125cc以下	1,600円	2,400円	ミニカー	2,500円	3,700円	二輪の小型自動車(250cc超)		4,000円	6,000円	軽自動車	二輪(125cc超 250cc以下)	2,400円	3,600円	平成 27 年度分から	26																			
	車種		[現行]	[改正後]																																												
原付	50cc以下	1,000円	2,000円																																													
	50cc超 90cc以下	1,200円	2,000円																																													
	90cc超 125cc以下	1,600円	2,400円																																													
	ミニカー	2,500円	3,700円																																													
二輪の小型自動車(250cc超)		4,000円	6,000円																																													
軽自動車	二輪(125cc超 250cc以下)	2,400円	3,600円																																													
	四輪以上及び三輪の軽自動車並びに小型特殊自動車に係る税率の改正	<p>四輪以上及び三輪の軽自動車並びに小型特殊自動車の税率を、自家用乗用車にあつては1.5倍、その他の区分の車両にあつては約1.25倍(最低税率2,000円)に引き上げる。</p> <p>最初の新規検査から13年を経過した四輪以上及び三輪の軽自動車について、概ね20%の重課を導入する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">車種</th> <th>[現行]</th> <th>[改正後]</th> <th>[重課]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">軽自動車</td> <td rowspan="2">三輪</td> <td>乗用</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">四輪以上</td> <td>自家用</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>営業用</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> <td>8,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊自動車</td> <td>自家用</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>営業用</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">農耕作業用のもの</td> <td>1,200円</td> <td>2,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他のもの</td> <td>4,700円</td> <td>5,900円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	車種			[現行]	[改正後]	[重課]	軽自動車	三輪	乗用	3,100円	3,900円	4,600円	貨物	3,100円	3,900円	4,600円	四輪以上	自家用	7,200円	10,800円	12,900円	営業用	5,500円	6,900円	8,200円	小型特殊自動車	自家用	4,000円	5,000円	6,000円	営業用	3,000円	3,800円	4,500円	農耕作業用のもの		1,200円	2,000円		その他のもの		4,700円	5,900円		<p>平成 27 年度分から 四輪以上及び三輪の軽自動車については、平成 27 年 4 月 1 日以後に新規取得される新車から</p> <p>平成 28 年度分から</p>	26
車種			[現行]	[改正後]	[重課]																																											
軽自動車	三輪	乗用	3,100円	3,900円	4,600円																																											
		貨物	3,100円	3,900円	4,600円																																											
	四輪以上	自家用	7,200円	10,800円	12,900円																																											
		営業用	5,500円	6,900円	8,200円																																											
小型特殊自動車	自家用	4,000円	5,000円	6,000円																																												
	営業用	3,000円	3,800円	4,500円																																												
農耕作業用のもの		1,200円	2,000円																																													
その他のもの		4,700円	5,900円																																													

【平成 27 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年
個人市民税	住宅借入金等特別税額控除制度の延長	住宅ローン控除の適用期限を平成 31 年 6 月 30 日入居分までに延長する。	平成 31 年度分から	27
	ふるさと納税制度の見直し	<p>特例控除額の上限の引上げ 控除限度額を、所得割額の 2 割(現行:1 割)に引上げ</p> <p>ワンストップ特例制度の創設 確定申告が不要な給与所得者等について、控除を受けるための手続きを簡素化</p>	平成 28 年度分から (27 年中に支出した寄付金から適用)	27
法人市民税	均等割の税率区分の基準見直し	<p>現行の基準である資本金等の額に無償増減資等の金額を加減算する措置を講ずる。</p> <p>当該資本金等の額が資本金に資本準備金を加えた額を下回る場合、当該額を均等割の税率区分の基準とする。</p>	平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から	27

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年																		
軽自動車税	原付及び二輪車並びに小型特殊自動車に係る税率改正の延期	平成 27 年度分以後の年度分に適用することとされている原付及び二輪車並びに小型特殊自動車に係る税率について、適用開始を 1 年間延期する。	平成 28 年度分から	27																		
	グリーン化特例（軽課）の導入	平成 27 年度に新規取得した「一定の環境性能を有する軽四輪等」について、その燃費性能に応じて平成 28 年度分の税率を軽減する。 軽乗用車 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象車</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車、天然ガス自動車</td> <td>税率を概ね 75%軽減</td> </tr> <tr> <td>2020 年度燃費基準 + 20%達成車</td> <td>税率を概ね 50%軽減</td> </tr> <tr> <td>2020 年度燃費基準 達成車</td> <td>税率を概ね 25%軽減</td> </tr> </tbody> </table> 軽貨物車 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象車</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車、天然ガス自動車</td> <td>税率を概ね 75%軽減</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度燃費基準 + 35%達成車</td> <td>税率を概ね 50%軽減</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度燃費基準 + 15%達成車</td> <td>税率を概ね 25%軽減</td> </tr> </tbody> </table> 天然ガス自動車は、ポスト新長期規制から NOx10%低減した車がリフト車・ハイリフト車は、平成 17 年排出ガス基準 70%低減達成車（ ）に限る	対象車	内容	電気自動車、天然ガス自動車	税率を概ね 75%軽減	2020 年度燃費基準 + 20%達成車	税率を概ね 50%軽減	2020 年度燃費基準 達成車	税率を概ね 25%軽減	対象車	内容	電気自動車、天然ガス自動車	税率を概ね 75%軽減	平成 27 年度燃費基準 + 35%達成車	税率を概ね 50%軽減	平成 27 年度燃費基準 + 15%達成車	税率を概ね 25%軽減	平成 28 年度分	27		
対象車	内容																					
電気自動車、天然ガス自動車	税率を概ね 75%軽減																					
2020 年度燃費基準 + 20%達成車	税率を概ね 50%軽減																					
2020 年度燃費基準 達成車	税率を概ね 25%軽減																					
対象車	内容																					
電気自動車、天然ガス自動車	税率を概ね 75%軽減																					
平成 27 年度燃費基準 + 35%達成車	税率を概ね 50%軽減																					
平成 27 年度燃費基準 + 15%達成車	税率を概ね 25%軽減																					
市たばこ税	旧 3 級品の製造たばこに係る税率の見直し	旧 3 級品の製造たばこに係る特例税率を段階的に廃止する。 < 旧 3 級品の税率の推移 > <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>税率 (1,000 本当たり)</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 行</td> <td>2,495 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28.4.1~</td> <td>2,925 円</td> <td>+ 430 円</td> </tr> <tr> <td>H29.4.1~</td> <td>3,355 円</td> <td>+ 430 円</td> </tr> <tr> <td>H30.4.1~</td> <td>4,000 円</td> <td>+ 645 円</td> </tr> <tr> <td>H31.4.1~</td> <td>5,262 円</td> <td>+ 1,262 円</td> </tr> </tbody> </table>		税率 (1,000 本当たり)	増 減	現 行	2,495 円		H28.4.1~	2,925 円	+ 430 円	H29.4.1~	3,355 円	+ 430 円	H30.4.1~	4,000 円	+ 645 円	H31.4.1~	5,262 円	+ 1,262 円	平成 28 年 4 月 1 日以降の売渡し等分から (小売販売業者等の手持品課税を実施)	27
	税率 (1,000 本当たり)	増 減																				
現 行	2,495 円																					
H28.4.1~	2,925 円	+ 430 円																				
H29.4.1~	3,355 円	+ 430 円																				
H30.4.1~	4,000 円	+ 645 円																				
H31.4.1~	5,262 円	+ 1,262 円																				
その他	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）改正に伴う規定の整備	下記文書に係る申告事項として、個人番号及び法人番号を加える。 < 主な対象文書 > <table border="1"> <thead> <tr> <th>税 目</th> <th>文 書 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人市民税</td> <td>申告書・減免申請書</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>減免申請書等</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>減免申請書</td> </tr> <tr> <td>入湯税</td> <td>特別徴収義務者の経営申告書</td> </tr> </tbody> </table>	税 目	文 書 名	法人市民税	申告書・減免申請書	固定資産税	減免申請書等	軽自動車税	減免申請書	入湯税	特別徴収義務者の経営申告書	平成 28 年 1 月 1 日から	27								
税 目	文 書 名																					
法人市民税	申告書・減免申請書																					
固定資産税	減免申請書等																					
軽自動車税	減免申請書																					
入湯税	特別徴収義務者の経営申告書																					

【平成 28 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年																																							
個人市民税	医療費控除の特例の創設	検診等を受けている個人が、スイッチOTC薬の購入費用を年間 1.2 万円を超えて支払った場合、その超える部分の金額（年間 8.8 万円が限度）を所得控除する。	平成 30 年度分 ~ 令和 4 年度分	28																																							
	住宅借入金等特別税額控除制度の延長	住宅ローン控除の適用期限を令和 3 年 12 月 31 日入居分までに延長する。	令和 2 年度分から	29																																							
法人市民税	法人税割の税率の改正	地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人税割の税率を引き下げる。 12.1% 8.4%	令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から	29																																							
固定資産税	家屋及び償却資産の一部について地域決定型地方税制特例措置（通称「わがまち特例」）が導入されたことに伴う特例措置の割合の規定	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に規定する再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置（特例期間：最初の 3 年度分）について、適用期限を 2 年延長する。 太陽光発電設備及び風力発電設備 課税標準の特例措置の割合：3 分の 2 水力発電設備、地熱発電設備及びバイオマス発電設備 課税標準の特例措置の割合：2 分の 1 「都市再生特別措置法」に基づき、認定誘導事業者が整備した公共施設等の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置（特例期間：最初の 5 年度分）について、適用期限を 2 年延長する。 課税標準の特例措置の割合：5 分の 4	平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの取得分	28																																							
軽自動車税	グリーン化特例（軽課）の 1 年延長	「新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪車等について、その燃費性能に応じて翌年度の税率を軽減する」という特例措置の適用期限を 1 年延長する。	平成 29 年度分	28																																							
	環境性能割の創設	自動車取得税（県税）が廃止されることに伴い、軽自動車の取得価額の 0.0% ~ 2.0% を環境性能割（市税）として課税する。 軽乗用車 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>自家用</th> <th>営業用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット車、天然ガス車（ポスト新長期規制から NOx10% 低減）、クリーンフィールド乗用車（ポスト新長期規制適合）</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>2020 年度燃費基準 + 10% 達成車</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>2020 年度燃費基準達成車</td> <td>1%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度燃費基準 + 10% 達成車</td> <td>2%</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>以外の車</td> <td>2%</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> 軽貨物車 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>自家用</th> <th>営業用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット車、天然ガス車（ポスト新長期規制から NOx10% 低減）</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度燃費基準 + 20% 達成車</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度燃費基準 + 15% 達成車</td> <td>1%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度燃費基準 + 10% 達成車</td> <td>2%</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>以外の車</td> <td>2%</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> 平成 17 年排出基準 75% 低減を達成したガリオン車、ガリオンハイブリット車（ ）に限る	区分	税率		自家用	営業用	電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット車、天然ガス車（ポスト新長期規制から NOx10% 低減）、クリーンフィールド乗用車（ポスト新長期規制適合）	0%	0%	2020 年度燃費基準 + 10% 達成車	0%	0%	2020 年度燃費基準達成車	1%	0.5%	平成 27 年度燃費基準 + 10% 達成車	2%	1%	以外の車	2%	2%	区分	税率		自家用	営業用	電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット車、天然ガス車（ポスト新長期規制から NOx10% 低減）	0%	0%	平成 27 年度燃費基準 + 20% 達成車	0%	0%	平成 27 年度燃費基準 + 15% 達成車	1%	0.5%	平成 27 年度燃費基準 + 10% 達成車	2%	1%	以外の車	2%	2%	令和元年 10 月 1 日以降に取得される車
区分	税率																																										
	自家用	営業用																																									
電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット車、天然ガス車（ポスト新長期規制から NOx10% 低減）、クリーンフィールド乗用車（ポスト新長期規制適合）	0%	0%																																									
2020 年度燃費基準 + 10% 達成車	0%	0%																																									
2020 年度燃費基準達成車	1%	0.5%																																									
平成 27 年度燃費基準 + 10% 達成車	2%	1%																																									
以外の車	2%	2%																																									
区分	税率																																										
	自家用	営業用																																									
電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット車、天然ガス車（ポスト新長期規制から NOx10% 低減）	0%	0%																																									
平成 27 年度燃費基準 + 20% 達成車	0%	0%																																									
平成 27 年度燃費基準 + 15% 達成車	1%	0.5%																																									
平成 27 年度燃費基準 + 10% 達成車	2%	1%																																									
以外の車	2%	2%																																									

【平成 29 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年														
個人市民税	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	<p>配偶者特別控除について、所得控除額 33 万円の対象となる配偶者の合計所得金額を引き上げるとともに、世帯の収入が逆転しないような仕組みを設ける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配偶者特別控除の控除額</th> <th colspan="2">配偶者の所得制限</th> </tr> <tr> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33 万円</td> <td>合計所得金額 45 万円未満 (給与収入 110 万円)</td> <td>合計所得金額 90 万円以下 (給与収入 155 万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> 配偶者の所得に応じて控除額が減額 </td> </tr> <tr> <td>適用なし</td> <td>合計所得金額 76 万円以上 (給与収入 141 万円)</td> <td>合計所得金額 123 万円超 (給与収入 201 万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計所得金額 900 万円 (給与収入 1,120 万円) 超の納税義務者に係る配偶者控除及び配偶者特別控除について、控除額が遞減・消失する仕組みを設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額 900 万円超 950 万円以下 控除額の 2/3 (給与収入 1,120 万円超 1,170 万円以下) 合計所得金額 950 万円超 1,000 万円以下 控除額の 1/3 (給与収入 1,170 万円超 1,220 万円以下) 合計所得金額 1,000 万円超 適用なし (給与収入 1,220 万円超) 	配偶者特別控除の控除額	配偶者の所得制限		現行	改正後	33 万円	合計所得金額 45 万円未満 (給与収入 110 万円)	合計所得金額 90 万円以下 (給与収入 155 万円)	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者の所得に応じて控除額が減額 			適用なし	合計所得金額 76 万円以上 (給与収入 141 万円)	合計所得金額 123 万円超 (給与収入 201 万円)	平成 31 年度分から	29
	配偶者特別控除の控除額	配偶者の所得制限																
現行		改正後																
33 万円	合計所得金額 45 万円未満 (給与収入 110 万円)	合計所得金額 90 万円以下 (給与収入 155 万円)																
<ul style="list-style-type: none"> 配偶者の所得に応じて控除額が減額 																		
適用なし	合計所得金額 76 万円以上 (給与収入 141 万円)	合計所得金額 123 万円超 (給与収入 201 万円)																
	上場株式等の配当所得等の課税方式の選択に係る所要の措置	<p>特定上場株式等の配当等について、納税義務者が課税方式を、総合課税、源泉徴収課税(申告不要)、申告分離課税のいずれかを選択し、所得税と住民税の課税方式は原則同じ方式を採用していたものを、確定申告書と住民税申告書の両方の提出があり、住民税申告で所得税と異なる課税方式を選択していた場合には、住民税は所得税と異なる方式で課税できることを明確化する。</p>	平成 29 年 4 月 1 日から	29														
固定資産税	固定資産の一部について地域決定型地方税制特例措置(通称「わがまち特例」)が導入されたことに伴う特例措置の割合の規定	<p>家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業(定員 5 人以下)の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準に特例措置を適用する。</p> <p>課税標準の特例措置の割合: 2 分の 1</p>	平成 30 年度分から	29														
		<p>子ども・子育て支援法に基づく国の補助を受けて実施する認可外の事業所内保育事業(企業主導型保育事業)の用に供する固定資産に係る課税標準に特例措置(特例期間: 最初の 5 年度分)を適用する。</p> <p>課税標準の特例措置の割合: 2 分の 1</p>	平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの取得分	29														
		<p>緑地保全・緑化推進法人が設置・管理する都市緑地法に規定する市民緑地の用に供する固定資産に係る課税標準に特例措置(特例期間: 最初の 5 年度分)を適用する。</p> <p>課税標準の特例措置の割合: 3 分の 2</p>	平成 29 年 6 月 15 日から平成 31 年 3 月 31 日までの設置分	29														
	耐震改修又は省エネ改修が行われた既存住宅の減額措置	<p>耐震改修又は省エネ改修が行われた既存住宅が認定長期優良住宅に該当することになったとき、固定資産税の 3 分の 2 を減額する。</p>	平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに改修された住宅	29														

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年												
軽自動車税	グリーン化特例（軽課）の重点化・2年延長	<p>「新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪車等について、その燃費性能に応じて翌年度の税率を軽減する」という特例措置の適用基準を以下のとおり厳格化し、適用期限を2年延長する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス自動車の要件に、H30年度排出ガス規制適合を追加。 ・ガソリン車・ハイブリット車は、H30年度排出ガス基準50%低減達成車又はH17年度排出基準75%低減達成車に限る。 ・軽乗用車の軽減に係る適用基準を表のとおりとする。 	平成29年4月1日から平成31年3月31日までに新規取得される新車	29												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>税率</th> <th>現行区分（28・29年度） H27.4.1～29.3.31取得</th> <th>改正区分（30・31年度） H29.4.1～31.3.31取得</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75%軽減</td> <td>電気自動車、天然ガス自動車</td> <td>電気自動車、天然ガス自動車</td> </tr> <tr> <td>50%軽減</td> <td>2020年度燃費基準+20%達成車</td> <td>2020年度燃費基準+30%達成車</td> </tr> <tr> <td>25%軽減</td> <td>2020年度燃費基準達成車</td> <td>2020年度燃費基準+10%達成車</td> </tr> </tbody> </table>			税率	現行区分（28・29年度） H27.4.1～29.3.31取得	改正区分（30・31年度） H29.4.1～31.3.31取得	75%軽減	電気自動車、天然ガス自動車	電気自動車、天然ガス自動車	50%軽減	2020年度燃費基準+20%達成車	2020年度燃費基準+30%達成車	25%軽減	2020年度燃費基準達成車	2020年度燃費基準+10%達成車
		税率			現行区分（28・29年度） H27.4.1～29.3.31取得	改正区分（30・31年度） H29.4.1～31.3.31取得										
		75%軽減			電気自動車、天然ガス自動車	電気自動車、天然ガス自動車										
		50%軽減			2020年度燃費基準+20%達成車	2020年度燃費基準+30%達成車										
25%軽減	2020年度燃費基準達成車	2020年度燃費基準+10%達成車														

【平成30年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年								
個人市民税	給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替	給与所得控除・公的年金等控除を10万円引下げるとともに、基礎控除を同額上げる。これにより基礎控除額が43万円（現行：33万円）となる。	令和3年度分から	30								
	給与所得控除・公的年金等控除の見直し	<p>給与所得控除が適用される給与等の収入金額を1,000万円以下から850万円以下に引下げ、控除の上限額を220万円から195万円に引下げる。</p> <p>公的年金等の収入金額が1,000万円を越える場合、控除額の上限を195万5千円とする。</p> <p>公的年金所得者の年金以外の所得金額が1,000万円を越える場合には、公的年金等控除額を10万円引下げ、2,000万円を越える場合は20万円引下げる。</p>	令和3年度分から	30								
	基礎控除の見直し	<p>前年の合計所得金額が2,400万円（給与収入2,595万円）を越える所得割の納税義務者について、所得金額に応じて基礎控除額が逡減し、2,500万円を越える場合には、基礎控除の適用をしない仕組みを設ける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>合計所得金額（給与収入）</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,400万円超2,450万円以下 （2,595万円超2,645万円以下）</td> <td>29万円</td> </tr> <tr> <td>2,450万円超2,500万円以下 （2,645万円超2,695万円以下）</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>2,500万円超 （2,695万円超）</td> <td>適用なし</td> </tr> </tbody> </table>	合計所得金額（給与収入）	控除額	2,400万円超2,450万円以下 （2,595万円超2,645万円以下）	29万円	2,450万円超2,500万円以下 （2,645万円超2,695万円以下）	15万円	2,500万円超 （2,695万円超）	適用なし	令和3年度分から	30
	合計所得金額（給与収入）	控除額										
2,400万円超2,450万円以下 （2,595万円超2,645万円以下）	29万円											
2,450万円超2,500万円以下 （2,645万円超2,695万円以下）	15万円											
2,500万円超 （2,695万円超）	適用なし											
非課税限度額の見直し	<p>均等割非課税限度額の基準を、31万5千円に本人と扶養者（同一生計配偶者、扶養親族）の合計数を乗じた金額に10万円を加えた金額（扶養者を有する場合には、その金額に18万9千円を加えた金額）とする。</p> <p>所得割非課税限度額の基準を、35万円に本人と扶養者（同一生計配偶者、扶養親族）の合計数を乗じた金額に10万円を加えた金額（扶養者を有する場合には、その金額に32万円を加えた金額）とする。</p> <p>障害者、未成年者、寡婦（夫）に対する非課税措置の対象となる合計所得要件を135万円以下（現行：125万円以下）に引上げる。</p>	令和3年度分から	30									

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正年																								
法人市民税	大法人の電子申告の義務化	資本金1億円超の普通法人等に係る確定申告書、中間申告書、修正申告書の提出について、国税と同様に、電子情報処理組織（eTAX）を使用する方法により提出することを義務付ける。	令和2年4月1日以後に開始する事業年度から	30																								
固定資産税	償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置の創設	生産性向上特別措置法の規定により市町村が主体的に作成した計画に基づき、中小企業が労働生産性・企業収益を向上させるために行った設備投資に係る固定資産の課税標準に特例措置（特例期間：最初の3年度分）を適用する。 課税標準の特例措置の割合：ゼロ以上2分の1以下の範囲内において市町村が条例で定めた割合	平成30年6月6日から令和3年3月31日までに取得された償却資産	30																								
	バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂に係る減額措置の創設	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する特別特定建築物に該当する家屋のうち、主に実演芸術の公演等を行う劇場等について、平成30年4月1日から令和2年3月31日までに間に「建築物移動等円滑化誘導基準」に適合したバリアフリー改修を行った場合、工事が完了した翌年度から2年度分の固定資産税額及び都市計画税額を1/3減額する。	平成31年度分から	30																								
市たばこ税	市たばこ税の税率引上げ	製造たばこに係る税率を、平成30年10月1日から令和3年10月1日にかけて1,000本当たり430円ずつ3回引上げる。 <税率の推移> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>税率 (1,000本当たり)</th> <th>増額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現行</td> <td>5,262円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30.10.1～</td> <td>5,692円</td> <td>+430円</td> </tr> <tr> <td>R2.10.1～</td> <td>6,122円</td> <td>+430円</td> </tr> <tr> <td>R3.10.1～</td> <td>6,552円</td> <td>+430円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度の税制改正により、平成31年4月1日に予定されていた旧3級品の製造たばこに係る税率引上げを、令和元年10月1日実施に延期する。</p> <旧3級品の税率の推移> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>税率 (1,000本当たり)</th> <th>増額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現行</td> <td>4,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R元.10.1～</td> <td>5,692円</td> <td>+1,692円</td> </tr> </tbody> </table>		税率 (1,000本当たり)	増額	現行	5,262円		H30.10.1～	5,692円	+430円	R2.10.1～	6,122円	+430円	R3.10.1～	6,552円	+430円		税率 (1,000本当たり)	増額	現行	4,000円		R元.10.1～	5,692円	+1,692円	平成30年10月1日以降の売渡し等分から（小売販売業者等の手持品課税を実施）	30
		税率 (1,000本当たり)	増額																									
現行	5,262円																											
H30.10.1～	5,692円	+430円																										
R2.10.1～	6,122円	+430円																										
R3.10.1～	6,552円	+430円																										
	税率 (1,000本当たり)	増額																										
現行	4,000円																											
R元.10.1～	5,692円	+1,692円																										
	加熱式たばこの課税方式の見直し	加熱式たばこは「パイプ式たばこ」に分類され、製品重量1グラムを紙巻きたばこ1本に換算し課税している。新たに「加熱式たばこ」の区分を創設し、加熱式たばこの紙巻きたばこの換算方法を、「重量」と「小売価格」によって換算する方式とし、新課税方式による紙巻たばこへの換算割合を5年間、毎年1/5ずつ増やしていくこととする。	平成30年10月1日以降の売渡し等分から5年間かけて段階的に実施	30																								
その他	共同電子納税システム（共同収納）の導入	複数の地方公共団体への納税を一度の手続で可能とするため、全ての地方公共団体が加入・運営している電子情報処理組織（eTAX）を活用して、共通電子納税システムを導入する。	令和元年10月1日から個人住民税（特別徴収）法人市民税のみ	30																								

【平成 31 年度改正】

税目	改正項目	主な改正の概要	適用期日等	改正															
個人市民税	住宅借入金等特別税額控除制度の拡充	<p>令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 12 月 31 日までの間に居住の用に供した場合における、住宅ローン控除の適用期間 3 年延長する(現行 10 年間 13 年間)。</p> <p>11 年目から 13 年目までの、各年において、所得税額で控除しきれない額があるものについては、翌年度分の個人住民税において、控除限度額(以下参照)の範囲内で、以下のいずれか少ない額を減額する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物購入価格の 2 / 3 % ・住宅ローン年末残高の 1 % <p>住宅ローン控除の適用について、納税通知書が送達される時まで提出された申告書に、当該税額控除に関する事項の記載があること等の要件を不要とし、平成 31 年度分以後の個人市民税から適用する。</p>	令和 12 年度分から	31															
	非課税措置の対象の拡充	<p>事実婚状態でないことを確認した上で支給される児童扶養手当の支給を受けており、前年の合計所得が 135 万円以下のひとり親に対し、個人住民税を非課税とする。</p>	令和 3 年度分から	31															
軽自動車税	環境性能割の臨時的軽減	<p>令和元年 10 月 1 日に消費税率が引上げられることに伴い、需要の平準化を図るため、令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までに取得した自家用乗用車(新車・中古車)について、環境性能割の税率を 1 %軽減する。</p> <p>自家用乗用車の税率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>税率</th> <th>臨時的軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車 燃料電池車 天然ガス自動車(H30 規制適合又は H21 規制から NOx10%低減達成) プラグインハイブリット車 クリーンディーゼル車 (H30 規制適合又は H21 規制適合)</td> <td>非課税</td> <td>非課税</td> </tr> <tr> <td>ガソリン車・ハイブリット車・LPG 車 (2020 年度燃費基準+10%達成)</td> <td rowspan="2">1.0%</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ガソリン車・ハイブリット車・LPG 車 (2020 年度燃費基準達成)</td> </tr> <tr> <td>以外の車</td> <td>2.0%</td> <td>1.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ガソリン車・ハイブリット車・LPG 車に適用する排ガス要件： H30 規制から NOx50%低減又は H17 規制から NOx75%低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業用乗用車の税率の臨時的軽減はないが、車種の区分は、自家用乗用車と同じ。 ・軽貨物車は変更しない。但し、H30 排ガス規制は導入。 	区分	税率	臨時的軽減	電気自動車 燃料電池車 天然ガス自動車(H30 規制適合又は H21 規制から NOx10%低減達成) プラグインハイブリット車 クリーンディーゼル車 (H30 規制適合又は H21 規制適合)	非課税	非課税	ガソリン車・ハイブリット車・LPG 車 (2020 年度燃費基準+10%達成)	1.0%		ガソリン車・ハイブリット車・LPG 車 (2020 年度燃費基準達成)	以外の車	2.0%	1.0%	令和 2 年度分から	31		
	区分	税率	臨時的軽減																
電気自動車 燃料電池車 天然ガス自動車(H30 規制適合又は H21 規制から NOx10%低減達成) プラグインハイブリット車 クリーンディーゼル車 (H30 規制適合又は H21 規制適合)	非課税	非課税																	
ガソリン車・ハイブリット車・LPG 車 (2020 年度燃費基準+10%達成)	1.0%																		
ガソリン車・ハイブリット車・LPG 車 (2020 年度燃費基準達成)																			
以外の車	2.0%	1.0%																	
種別割のグリーン化特例(軽課)の延長及び基準の見直し	<p>消費税率引上げに配慮し、現行のグリーン化特例を令和 3 年度(現行:令和元年度)まで 2 年間延長する。</p> <p>グリーン化特例の適用対象を電気自動車等に限定し、令和 3 年度及び 4 年度に初回新規登録等を受けた自家用乗用車について適用する。</p> <p>自家用乗用車の軽減率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">初度検査年月</th> </tr> <tr> <th>~ R3.3</th> <th>R3.4 ~ R5.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>天然ガス自動車 (H30 規制適合又は H21 規制から NOx10%低減達成)</td> <td>75%軽減</td> <td>75%軽減</td> </tr> <tr> <td>2020 年度燃費基準 + 30%達成</td> <td>50%軽減</td> <td rowspan="2">軽減なし</td> </tr> <tr> <td>2020 年度燃費基準 + 10%達成</td> <td>25%軽減</td> </tr> </tbody> </table> <p>H30 規制から NOx50%低減又は H17 規制から NOx75%低減しているものに限る。</p>	区分	初度検査年月		~ R3.3	R3.4 ~ R5.3	電気自動車			天然ガス自動車 (H30 規制適合又は H21 規制から NOx10%低減達成)	75%軽減	75%軽減	2020 年度燃費基準 + 30%達成	50%軽減	軽減なし	2020 年度燃費基準 + 10%達成	25%軽減	令和 2 年度分から	31
区分	初度検査年月																		
	~ R3.3	R3.4 ~ R5.3																	
電気自動車																			
天然ガス自動車 (H30 規制適合又は H21 規制から NOx10%低減達成)	75%軽減	75%軽減																	
2020 年度燃費基準 + 30%達成	50%軽減	軽減なし																	
2020 年度燃費基準 + 10%達成	25%軽減																		

(付録第2) 個人市民税の所得控除等

年度		25			
区分					
収入	給与所得控除	収入金額が1,800,000円以下	収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円)		
		1,800,000円超 3,600,000円以下	720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30%		
額	青色専従者給与	支払った金額			
	白色専従者給与	(1)500,000円(配偶者の場合は860,000円) (2)(事業所得 + 不動産所得 + 山林所得) ÷ (専従者 + 1) (1)(2)いずれか少ない方の金額			
よ	公的年金等控除	受給者の年齢	その年中の公的年金等の収入金額 (A) 控除額		
			330万円以下	120万円	
		65歳以上の者	330万円 ~ 410万円	(A) × 25% + 37.5万円	
			410万円 ~ 770万円	(A) × 15% + 78.5万円	
除	公的年金等控除	受給者の年齢	その年中の公的年金等の収入金額 (A) 控除額		
			130万円以下	70万円	
		65歳未満の者	130万円 ~ 410万円	(A) × 25% + 37.5万円	
			410万円 ~ 770万円	(A) × 15% + 78.5万円	
所得	雑損	(1)(その年の損失金額-補てん金額)-(合計所得金額×10%) (2)損失金額のうち災害関連支出の金額 - 50,000円 (1)(2)いずれか多い方の金額			
	医療費	(医療費の額 - 補てん金額) - (合計所得金額 × 5%、ただし10万円まで) 限度額 200万円			
	社会保険料	支払った金額			
	小規模企業共済等掛金	支払った金額			
	生命保険料	一般の生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料のそれぞれの契約等の時期に応じて下記の表で計算			
		新契約 (平成24年1月1日以後に締結した保険契約等)		旧契約 (平成23年12月31日以前に締結した保険契約等)	新契約 + 旧契約
		年間支払保険料	控除額	年間支払保険料	控除額
		12,000円以下	支払い保険料等の全額	15,000円以下	支払い保険料等の全額
		12,001円 ~ 32,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 6,000円	15,001円 ~ 40,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 7,500円
		32,001円 ~ 56,000円	支払い保険料等 × 1/4 + 14,000円	40,001円 ~ 70,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 17,500円
56,001円以上	一律 28,000円	70,001円以上	一律 35,000円		
控除上限額 28,000円		控除上限額 35,000円		控除上限額 28,000円	
で算出した各控除額を合算 生命保険料控除額(最高7万円) = (一般生命保険料控除額) + (個人年金保険料控除額) + (介護医療保険料控除額)					
除	地震保険料	地震保険料の合計金額 (A) (A) × 1/2(最高 25,000円) +	長期損害保険料の合計金額 (B) (B)の金額が5,000円以下の場合は 全額 (B)の金額が5,000円を超え15,000円以下の場合は(B) × 1/2 + 2,500円 (B)の金額が15,000円を超える場合は 10,000円 (最高限度 25,000円)		
	障害者	障害者 260,000円 特別障害者 330,000円 同居特別障害者 530,000円			
	扶養	一般扶養 330,000円(特定 450,000円) 老人扶養 380,000円(同居 450,000円)			
	配偶者	一般 330,000円 老人 380,000円	配偶者特別控除 (3万円 ~ 33万円)		
	老・寡・勤	寡婦一般 260,000円(特別 300,000円) 寡夫・勤 260,000円			
	基礎	330,000円			
配当控除	10,000,000円以下 1.6% (県民税 1.2%) 10,000,000を超える部分は、0.8% (県民税 0.6%) 証券投資信託によるものは、控除なし。				
障・寡・未の非課税限度額	所得額 1,250,000円				

26～28		年度	
		区分	
収入金額が1,800,000円以下	収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円)	給与所得控除	収入額
1,800,000円超 3,600,000円以下	720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30%		
3,600,000円超 6,600,000円以下	1,260,000円 + (収入金額 - 3,600,000円) × 20%	青色専従者給与	より
6,600,000円超 10,000,000円以下	1,860,000円 + (収入金額 - 6,600,000円) × 10%		
10,000,000円超 15,000,000円以下	2,200,000円 + (収入金額 - 10,000,000円) × 5%	白色専従者給与	控除
15,000,000円超			
	同 左	公的年金等控除	除
	同 左		
	同 左	雑 損	所得
	同 左		
	同 左		
	同 左		
	同 左	医療費	控
	同 左		
	同 左	社会保険料	除
	同 左		
	同 左	小規模企業共済等掛金	除
	同 左		
	同 左	生命保険料	除
	同 左		
	同 左	地震保険料	除
	同 左		
	同 左	障害者	除
	同 左		
	同 左	扶 養	除
	同 左		
	同 左	配 偶 者	除
	同 左		
	同 左	老 ・ 寡 ・ 勤	除
	同 左		
	同 左	基 礎	除
	同 左		
	同 左	配 当 控 除	除
	同 左		
	同 左	障・寡・未の非課税限度額	除
	同 左		

区 分		年 度	2 9	
収 入 額	給与所得控除	収入金額が1,800,000円以下 1,800,000円超 3,600,000円以下 3,600,000円超 6,600,000円以下 6,600,000円超 10,000,000円以下 10,000,000円超 12,000,000円以下 12,000,000円超	収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円) 720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30% 1,260,000円 + (収入金額 - 3,600,000円) × 20% 1,860,000円 + (収入金額 - 6,600,000円) × 10% 2,200,000円 + (収入金額 - 10,000,000円) × 5%	
	青色専従者給与		同 左	
	白色専従者給与		同 左	
よ り 控 除	公的年金等控除	受給者の 年 齢 65歳以上 の 者	同 左	
		受給者の 年 齢 65歳未満 の 者	同 左	
所 得 控 除	雑 損		同 左	
	医 療 費		同 左	
	社 会 保 険 料		同 左	
	小規模企業共済等掛金		同 左	
	生 命 保 険 料		同 左	
	地 震 保 険 料		同 左	
	障 害 者		同 左	
	扶 養		同 左	
	配 偶 者		同 左	
	老 ・ 寡 ・ 勤		同 左	
基 礎		同 左		
配 当 控 除		同 左		
障・寡・未の非課税限度額		同 左		

30		年度	
		区分	
収入金額が1,800,000円以下	収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円)	給与所得控除	収入額
1,800,000円超 3,600,000円以下	720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30%		
3,600,000円超 6,600,000円以下	1,260,000円 + (収入金額 - 3,600,000円) × 20%		
6,600,000円超 10,000,000円以下	1,860,000円 + (収入金額 - 6,600,000円) × 10%	青色専従者給与	より
10,000,000円超			
同 左	同 左	白色専従者給与	控除
同 左	同 左		
同 左	同 左	公的年金等控除	除
同 左	同 左		
同 左	同 左	雑 損	所得控除
(1) (医療費の額 - 補てん金額) - (合計所得金額 × 5%、ただし10万円まで)	限度額 200万円	医 療 費	
(2) (特定一般用医薬品等の購入額 - 補てん金額) - 12,000円	限度額 8万8千円		
(1)(2)いずれか一方を控除			
同 左	同 左	社 会 保 険 料	
同 左	同 左	小規模企業共済等掛金	
同 左	同 左	生 命 保 険 料	
同 左	同 左	地 震 保 険 料	
同 左	同 左	障 害 者	
同 左	同 左	扶 養	
同 左	同 左	配 偶 者	
同 左	同 左	老 ・ 寡 ・ 勤	
同 左	同 左	基 礎	
同 左	同 左	配 当 控 除	
同 左	同 左	障・寡・未の非課税限度額	

年度		3 1		
区 分				
収 入 額	給 与 所 得 控 除	収入金額が1,800,000円以下	収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円)	
		1,800,000円超 3,600,000円以下	720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30%	
		3,600,000円超 6,600,000円以下	1,260,000円 + (収入金額 - 3,600,000円) × 20%	
		6,600,000円超 10,000,000円以下	1,860,000円 + (収入金額 - 6,600,000円) × 10%	
よ り 控 除	公 的 年 金 等 控 除	10,000,000円超	2,200,000円	
		青色専従者給与	同 左	
		白色専従者給与	同 左	
		受給者の 年 齢	同 左	
所 得 控 除	雑 損	65歳以上 の 者	同 左	
		受給者の 年 齢	同 左	
		65歳未満 の 者	同 左	
		同 左	同 左	
所 得 控 除	医 療 費	(1) (医療費の額 - 補てん金額) - (合計所得金額 × 5%、ただし10万円まで)	限度額 200万円	
		(2) (特定一般用医薬品等の購入額 - 補てん金額) - 12,000円	限度額 8万8千円	
	社 会 保 険 料 小規模企業共済等掛金		同 左	
			同 左	
	生 命 保 険 料		同 左	
			同 左	
	地 震 保 険 料		同 左	
	障 害 者		同 左	
	扶 養		同 左	
	配 偶 者	一 般 11万円 ~ 33万円 老 人 13万円 ~ 38万円	配偶者特別控除 (1万円 ~ 33万円)	扶養者の合計所得が 1,000万円以上の場合は適用不可
	老 ・ 寡 ・ 勤		同 左	
	基 礎		同 左	
配 当 控 除		同 左		
障・寡・未の非課税限度額		同 左		

(付録第3) 平成31年度(令和元年度) 住民税・所得税要覧

		平成31年度(令和元年度) 住民税		平成30年分 所得税																																																														
均等割の非課税限度額		315,000円 × (扶養親族+1) 以下 扶養親族がある場合は +189,000円																																																																
所得割の非課税限度額		350,000円 × (扶養親族+1) 以下 扶養親族がある場合は +320,000円																																																																
障・寡・未の非課税限度額		1,250,000円 (給与収入額 2,043,999円)																																																																
収入額から控除	給与所得控除	<table border="1"> <thead> <tr> <th>収入金額</th> <th colspan="2">控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,800,000円以下</td> <td colspan="2">収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円)</td> </tr> <tr> <td>1,800,000円超 3,600,000円以下</td> <td colspan="2">720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30%</td> </tr> <tr> <td>3,600,000円超 6,600,000円以下</td> <td colspan="2">1,260,000円 + (収入金額 - 3,600,000円) × 20%</td> </tr> <tr> <td>6,600,000円超 10,000,000円以下</td> <td colspan="2">1,860,000円 + (収入金額 - 6,600,000円) × 10%</td> </tr> <tr> <td>10,000,000円超</td> <td colspan="2">2,200,000円</td> </tr> </tbody> </table>				収入金額	控除額		1,800,000円以下	収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円)		1,800,000円超 3,600,000円以下	720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30%		3,600,000円超 6,600,000円以下	1,260,000円 + (収入金額 - 3,600,000円) × 20%		6,600,000円超 10,000,000円以下	1,860,000円 + (収入金額 - 6,600,000円) × 10%		10,000,000円超	2,200,000円																																												
	収入金額	控除額																																																																
	1,800,000円以下	収入金額 × 40% (最低控除額 650,000円)																																																																
1,800,000円超 3,600,000円以下	720,000円 + (収入金額 - 1,800,000円) × 30%																																																																	
3,600,000円超 6,600,000円以下	1,260,000円 + (収入金額 - 3,600,000円) × 20%																																																																	
6,600,000円超 10,000,000円以下	1,860,000円 + (収入金額 - 6,600,000円) × 10%																																																																	
10,000,000円超	2,200,000円																																																																	
青色専従者給与 白色専従者給与	支払った金額 (1) 500,000円 (配偶者の場合は860,000円) (2) (事業所得 + 不動産所得 + 山林所得) ÷ (専従者 + 1) (1)(2) いずれか少ない方の金額																																																																	
公的年金等控除	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">65歳未満の者</th> <th colspan="2">65歳以上の者</th> </tr> <tr> <th>公的年金等の収入金額</th> <th>控除額</th> <th>公的年金等の収入金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>700,000円</td> <td>3,300,000円以下</td> <td>1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>1,300,000円超 4,100,000円以下</td> <td>収入金額 × 25% + 375,000円</td> <td>3,300,000円超 4,100,000円以下</td> <td>収入金額 × 25% + 375,000円</td> </tr> <tr> <td>4,100,000円超 7,700,000円以下</td> <td>収入金額 × 15% + 785,000円</td> <td>4,100,000円超 7,700,000円以下</td> <td>収入金額 × 15% + 785,000円</td> </tr> <tr> <td>7,700,000円超</td> <td>収入金額 × 5% + 1,555,000円</td> <td>7,700,000円超</td> <td>収入金額 × 5% + 1,555,000円</td> </tr> </tbody> </table>				65歳未満の者		65歳以上の者		公的年金等の収入金額	控除額	公的年金等の収入金額	控除額		700,000円	3,300,000円以下	1,200,000円	1,300,000円超 4,100,000円以下	収入金額 × 25% + 375,000円	3,300,000円超 4,100,000円以下	収入金額 × 25% + 375,000円	4,100,000円超 7,700,000円以下	収入金額 × 15% + 785,000円	4,100,000円超 7,700,000円以下	収入金額 × 15% + 785,000円	7,700,000円超	収入金額 × 5% + 1,555,000円	7,700,000円超	収入金額 × 5% + 1,555,000円																																						
65歳未満の者		65歳以上の者																																																																
公的年金等の収入金額	控除額	公的年金等の収入金額	控除額																																																															
	700,000円	3,300,000円以下	1,200,000円																																																															
1,300,000円超 4,100,000円以下	収入金額 × 25% + 375,000円	3,300,000円超 4,100,000円以下	収入金額 × 25% + 375,000円																																																															
4,100,000円超 7,700,000円以下	収入金額 × 15% + 785,000円	4,100,000円超 7,700,000円以下	収入金額 × 15% + 785,000円																																																															
7,700,000円超	収入金額 × 5% + 1,555,000円	7,700,000円超	収入金額 × 5% + 1,555,000円																																																															
所得控除	雑損	(1) (その年の損失金額 - 補てん金額) - (総所得金額等の合計額 × 10%) (2) 損失金額のうち災害関連支出の金額 - 50,000円 (1)(2) いずれか多い方の金額																																																																
	医療費	(1) (医療費の額 - 補てん金額) - (「10万円」と「総所得金額等の合計額 × 5%」のいずれか少ない方の金額) (限度額 200万円) (2) (特定一般用医薬品等購入の額 - 補てん金額) - 12,000円 (限度額 8万8千円) (1)(2) いずれか一方を控除																																																																
	社会保険料 小規模企業共済等掛金	支払った金額																																																																
	生命保険料	一般の生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料のそれぞれの契約等の時期に応じて下記の表で計算 新契約：平成24年1月1日以後に締結した保険契約等 旧契約：平成23年12月31日以前に締結した保険契約等																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年間支払保険料</th> <th>控除額</th> <th>控除上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,000円以下</td> <td>支払い保険料等の全額</td> <td rowspan="3">28,000円</td> </tr> <tr> <td>12,001円 ~ 32,000円</td> <td>支払い保険料等 × 1/2 + 6,000円</td> </tr> <tr> <td>32,001円 ~ 56,000円</td> <td>支払い保険料等 × 1/4 + 14,000円</td> </tr> <tr> <td>56,001円以上</td> <td>一律 28,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,000円以下</td> <td>支払い保険料等の全額</td> <td rowspan="4">35,000円</td> </tr> <tr> <td>15,001円 ~ 40,000円</td> <td>支払い保険料等 × 1/2 + 7,500円</td> </tr> <tr> <td>40,001円 ~ 70,000円</td> <td>支払い保険料等 × 1/4 + 17,500円</td> </tr> <tr> <td>70,001円以上</td> <td>一律 35,000円</td> </tr> <tr> <td>新契約 + 旧契約</td> <td>上の契約区分により算出した新契約、旧契約の控除額を合算</td> <td>28,000円</td> </tr> </tbody> </table>		年間支払保険料	控除額	控除上限額	12,000円以下	支払い保険料等の全額	28,000円	12,001円 ~ 32,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 6,000円	32,001円 ~ 56,000円	支払い保険料等 × 1/4 + 14,000円	56,001円以上	一律 28,000円		15,000円以下	支払い保険料等の全額	35,000円	15,001円 ~ 40,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 7,500円	40,001円 ~ 70,000円	支払い保険料等 × 1/4 + 17,500円	70,001円以上	一律 35,000円	新契約 + 旧契約	上の契約区分により算出した新契約、旧契約の控除額を合算	28,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年間支払保険料</th> <th>控除額</th> <th>控除上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,000円以下</td> <td>支払い保険料等の全額</td> <td rowspan="3">40,000円</td> </tr> <tr> <td>20,001円 ~ 40,000円</td> <td>支払い保険料等 × 1/2 + 10,000円</td> </tr> <tr> <td>40,001円以上</td> <td>支払い保険料等 × 1/4 + 20,000円</td> </tr> <tr> <td>25,000円以下</td> <td>支払い保険料等の全額</td> <td rowspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>25,001円 ~ 50,000円</td> <td>支払い保険料等 × 1/2 + 12,500円</td> </tr> <tr> <td>50,001円以上</td> <td>支払い保険料等 × 1/4 + 25,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新契約 + 旧契約</td> <td>上の契約区分により算出した新契約、旧契約の控除額を合算</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table>		年間支払保険料	控除額	控除上限額	20,000円以下	支払い保険料等の全額	40,000円	20,001円 ~ 40,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 10,000円	40,001円以上	支払い保険料等 × 1/4 + 20,000円	25,000円以下	支払い保険料等の全額	50,000円	25,001円 ~ 50,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 12,500円	50,001円以上	支払い保険料等 × 1/4 + 25,000円		新契約 + 旧契約	上の契約区分により算出した新契約、旧契約の控除額を合算	40,000円															
年間支払保険料	控除額	控除上限額																																																																
12,000円以下	支払い保険料等の全額	28,000円																																																																
12,001円 ~ 32,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 6,000円																																																																	
32,001円 ~ 56,000円	支払い保険料等 × 1/4 + 14,000円																																																																	
56,001円以上	一律 28,000円																																																																	
15,000円以下	支払い保険料等の全額	35,000円																																																																
15,001円 ~ 40,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 7,500円																																																																	
40,001円 ~ 70,000円	支払い保険料等 × 1/4 + 17,500円																																																																	
70,001円以上	一律 35,000円																																																																	
新契約 + 旧契約	上の契約区分により算出した新契約、旧契約の控除額を合算	28,000円																																																																
年間支払保険料	控除額	控除上限額																																																																
20,000円以下	支払い保険料等の全額	40,000円																																																																
20,001円 ~ 40,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 10,000円																																																																	
40,001円以上	支払い保険料等 × 1/4 + 20,000円																																																																	
25,000円以下	支払い保険料等の全額	50,000円																																																																
25,001円 ~ 50,000円	支払い保険料等 × 1/2 + 12,500円																																																																	
50,001円以上	支払い保険料等 × 1/4 + 25,000円																																																																	
新契約 + 旧契約	上の契約区分により算出した新契約、旧契約の控除額を合算	40,000円																																																																
地震保険料 (旧長期損害保険)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年間支払保険料</th> <th>控除額</th> <th>控除上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td>支払い保険料等 × 1/2</td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td>旧長期</td> <td>5,000円以下</td> <td rowspan="3">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,001円 ~ 15,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,001円以上</td> </tr> <tr> <td>15,001円以上</td> <td>一律10,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年間支払保険料	控除額	控除上限額	地震	支払い保険料等 × 1/2	25,000円	旧長期	5,000円以下	10,000円		5,001円 ~ 15,000円		15,001円以上	15,001円以上	一律10,000円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年間支払保険料</th> <th>控除額</th> <th>控除上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震</td> <td>支払い保険料等の全額</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>旧長期</td> <td>10,000円以下</td> <td rowspan="3">15,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,001円 ~ 20,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,001円以上</td> </tr> <tr> <td>20,001円以上</td> <td>一律15,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年間支払保険料	控除額	控除上限額	地震	支払い保険料等の全額	50,000円	旧長期	10,000円以下	15,000円		10,001円 ~ 20,000円		20,001円以上	20,001円以上	一律15,000円																															
年間支払保険料	控除額	控除上限額																																																																
地震	支払い保険料等 × 1/2	25,000円																																																																
旧長期	5,000円以下	10,000円																																																																
	5,001円 ~ 15,000円																																																																	
	15,001円以上																																																																	
15,001円以上	一律10,000円																																																																	
年間支払保険料	控除額	控除上限額																																																																
地震	支払い保険料等の全額	50,000円																																																																
旧長期	10,000円以下	15,000円																																																																
	10,001円 ~ 20,000円																																																																	
	20,001円以上																																																																	
20,001円以上	一律15,000円																																																																	
寄附金	(「特定寄附金の額の合計額」と「総所得金額等の40%相当額」のいずれか低い金額) - 2,000円																																																																	
障害者	障害者 : 260,000円 (特別障害者 300,000円) 同居特別障害者 : 530,000円	障害者 : 270,000円 (特別障害者 400,000円) 同居特別障害者 : 750,000円																																																																
扶養	一般扶養 : 330,000円 (特定 450,000円) 老人扶養 : 380,000円 (同居 450,000円)	一般扶養 : 380,000円 (特定 630,000円) 老人扶養 : 480,000円 (同居 580,000円)																																																																
配偶者	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配偶者の年間所得</th> <th colspan="4">扶養者の年間合計所得</th> <th rowspan="2">老人 一般</th> </tr> <tr> <th>~ 9,000,000</th> <th>9,000,001 ~ 9,500,000</th> <th>9,500,001 ~ 10,000,000</th> <th>10,000,001 ~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者控除</td> <td>~ 380,000円</td> <td>38万 33万</td> <td>26万 22万</td> <td>13万 11万</td> <td>老人 一般</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">配偶者特別控除</td> <td>380,001 ~ 900,000円</td> <td>33万</td> <td>22万</td> <td>11万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>900,001 ~ 950,000円</td> <td>31万</td> <td>21万</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>950,001 ~ 1,000,000円</td> <td>26万</td> <td>18万</td> <td>9万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,000,001 ~ 1,050,000円</td> <td>21万</td> <td>14万</td> <td>7万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,050,001 ~ 1,100,000円</td> <td>16万</td> <td>11万</td> <td>6万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,100,001 ~ 1,150,000円</td> <td>11万</td> <td>8万</td> <td>4万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,150,001 ~ 1,200,000円</td> <td>6万</td> <td>4万</td> <td>2万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,200,001 ~ 1,230,000円</td> <td>3万</td> <td>2万</td> <td>1万</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,230,001 ~</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				配偶者の年間所得	扶養者の年間合計所得				老人 一般	~ 9,000,000	9,000,001 ~ 9,500,000	9,500,001 ~ 10,000,000	10,000,001 ~	配偶者控除	~ 380,000円	38万 33万	26万 22万	13万 11万	老人 一般	配偶者特別控除	380,001 ~ 900,000円	33万	22万	11万		900,001 ~ 950,000円	31万	21万			950,001 ~ 1,000,000円	26万	18万	9万		1,000,001 ~ 1,050,000円	21万	14万	7万		1,050,001 ~ 1,100,000円	16万	11万	6万		1,100,001 ~ 1,150,000円	11万	8万	4万		1,150,001 ~ 1,200,000円	6万	4万	2万		1,200,001 ~ 1,230,000円	3万	2万	1万		1,230,001 ~	0	0	0	
配偶者の年間所得	扶養者の年間合計所得					老人 一般																																																												
	~ 9,000,000	9,000,001 ~ 9,500,000	9,500,001 ~ 10,000,000	10,000,001 ~																																																														
配偶者控除	~ 380,000円	38万 33万	26万 22万	13万 11万	老人 一般																																																													
配偶者特別控除	380,001 ~ 900,000円	33万	22万	11万																																																														
	900,001 ~ 950,000円	31万	21万																																																															
	950,001 ~ 1,000,000円	26万	18万	9万																																																														
	1,000,001 ~ 1,050,000円	21万	14万	7万																																																														
	1,050,001 ~ 1,100,000円	16万	11万	6万																																																														
	1,100,001 ~ 1,150,000円	11万	8万	4万																																																														
	1,150,001 ~ 1,200,000円	6万	4万	2万																																																														
	1,200,001 ~ 1,230,000円	3万	2万	1万																																																														
1,230,001 ~	0	0	0																																																															
寡婦・勤労学生	寡婦一般 : 260,000円 (特別 300,000円) 寡夫・勤 : 260,000円	寡婦一般 : 270,000円 (特別 350,000円) 寡夫・勤 : 270,000円																																																																
基礎控除	330,000円																																																																	
税率	一律 課税標準額 × 6% (県民税 一律 課税標準額 × 4%)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>課税標準額</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000円 ~ 1,949,000円</td> <td>課税標準額 × 5%</td> </tr> <tr> <td>1,950,000円 ~ 3,299,000円</td> <td>課税標準額 × 10% - 97,500円</td> </tr> <tr> <td>3,300,000円 ~ 6,949,000円</td> <td>課税標準額 × 20% - 427,500円</td> </tr> <tr> <td>6,950,000円 ~ 8,999,000円</td> <td>課税標準額 × 23% - 636,000円</td> </tr> <tr> <td>9,000,000円 ~ 17,999,000円</td> <td>課税標準額 × 33% - 1,536,000円</td> </tr> <tr> <td>18,000,000円 ~ 40,000,000円</td> <td>課税標準額 × 40% - 2,796,000円</td> </tr> <tr> <td>40,000,000円 ~</td> <td>課税標準額 × 45% - 4,796,000円</td> </tr> </tbody> </table>		課税標準額	税率	1,000円 ~ 1,949,000円	課税標準額 × 5%	1,950,000円 ~ 3,299,000円	課税標準額 × 10% - 97,500円	3,300,000円 ~ 6,949,000円	課税標準額 × 20% - 427,500円	6,950,000円 ~ 8,999,000円	課税標準額 × 23% - 636,000円	9,000,000円 ~ 17,999,000円	課税標準額 × 33% - 1,536,000円	18,000,000円 ~ 40,000,000円	課税標準額 × 40% - 2,796,000円	40,000,000円 ~	課税標準額 × 45% - 4,796,000円																																														
課税標準額	税率																																																																	
1,000円 ~ 1,949,000円	課税標準額 × 5%																																																																	
1,950,000円 ~ 3,299,000円	課税標準額 × 10% - 97,500円																																																																	
3,300,000円 ~ 6,949,000円	課税標準額 × 20% - 427,500円																																																																	
6,950,000円 ~ 8,999,000円	課税標準額 × 23% - 636,000円																																																																	
9,000,000円 ~ 17,999,000円	課税標準額 × 33% - 1,536,000円																																																																	
18,000,000円 ~ 40,000,000円	課税標準額 × 40% - 2,796,000円																																																																	
40,000,000円 ~	課税標準額 × 45% - 4,796,000円																																																																	

			平成31年度(令和元年度) 住民税	平成30年分 所得税	
分 離 課 税	土地 建物 等の 譲渡 所得	長期	一般	3.0% (県2.0%)	15%
			優良	(1) 2,000万円以下 2.4% (県1.6%) (2) 2,000万円超 譲渡所得 × 3.0% (県2.0%) + 480,000円(県320,000円)	(1) 2,000万円以下 10% (2) 2,000万円超 譲渡所得 × 15% - 1,000,000円
		短期	居住用財産	(1) 6,000万円以下 2.4% (県1.6%) (2) 6,000万円超 譲渡所得 × 3.0% (県2.0%) + 1,440,000円(県960,000円)	(1) 6,000万円以下 10% (2) 6,000万円超 譲渡所得 × 15% - 3,000,000円
			一般分	5.4% (県3.6%)	30%
	株式 等の 譲渡 所得	上場株式等	3.0% (県2.0%)	15%	
		その他の株式等	3.0% (県2.0%)	15%	
	先物取引に係る雑所得等	3.0% (県2.0%)	15%		
	土地の譲渡等に係る事業所得等	(1) 7.2% (県4.8%) (2) 土地譲渡等に係る事業所得等の金額につき総合課税を行った場合の上積税額の110%相当額 (1)(2) いずれか多い方の金額	(1) 40% (2) 土地譲渡等に係る事業所得等の金額につき総合課税を行った場合の上積税額の110%相当額 (1)(2) いずれか多い方の金額		
	退職所得	退職所得控除を計算 (1) 勤続年数が20年以内 40万円 × 勤続年数 (最低80万円) (2) " 20年超 (勤続年数 - 20) × 70万円 + 800万円 (収入金額 - 退職所得控除) × 1/2 × 所得割の税率	退職所得控除を計算 (1) (1) 勤続年数が20年以内 40万円 × 勤続年数 (最低80万円) (2) " 20年超 (勤続年数 - 20) × 70万円 + 800万円 (収入金額 - 退職所得控除) × 1/2 × 所得税の税率		
	税 額 控 除	配当控除	1.6% (県1.2%) 10,000,000円を超える部分は、0.8% (県0.6%)	10% 10,000,000円を超える部分は、5%	
調整控除		合計課税所得金額200万円以下の場合 (1) 人的控除額の差額の合計 (2) 合計課税所得金額 (1)(2) いずれか小さい金額の5% 合計課税所得金額200万円超の場合 人的控除額の差額 - (合計課税所得金額 - 200万円) の5% 2,500円未満なら2,500円			
寄附金控除		基本控除 (「寄附金の支出額」 - 2,000円) × 10% 特例控除 (「寄附金の支出額」 - 2,000円) × (90% - 所得税適用税率 × 1.021) 所得税控除分相当額 都道府県、市区町村又は特別区に対する寄附金のみ 又は を加算 いずれも控除額のうち市民税6割、県民税4割 「寄附金の支出額」は総所得金額等の30%を上限 は、市・県民税それぞれの所得割額(調整控除後)の20%を上限 は、ワンストップ特例制度を利用した場合のみ適用			

特定扶養：H8.1.2生～H12.1.1生 老人扶養：S24.1.1生以前

平成 31 年度
(令和元年度)

市 税 概 要

令和元年 9 月発行

発 行 福井市財政部税務事務所
福井市大手 3 丁目 10 - 1